

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀肅正	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	全職員が、高度な公務員倫理及びコンプライアンス意識を保持すること						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成					
平成24年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成					
平成25年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成26年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成27年度	完了	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
成果指標	指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	15
	実績値	3	2				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀粛正	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修			○	○	○		
2	コンプライアンスガイドブック等作成			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>公務員倫理, コンプライアンスに関する研修については, 新規採用職員を対象に, 4月に研修を実施した。また, 管理職職員を対象に, 組織としてのリスクマネジメントの視点に立った研修を11月に実施する予定。</p> <p>コンプライアンスガイドブックについては, 研修を含めた, 今後の職員への啓発方法を検討する中で, あり方について検討する。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				3			2	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>新規採用職員を対象とした公務員倫理・コンプライアンスをテーマとした研修と, 管理職を対象とした, リスクマネジメントに重点を置いた公務員倫理・コンプライアンスをテーマとした研修をそれぞれ実施した。</p> <p>ハンドブックについては, 必要に応じて作成, 配付することとし, 当面は作成せず, 職員研修を繰り返し行うこととする。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>ハンドブックについては, 必要に応じて作成, 配付することとし, 当面は作成せず, 職員研修を繰り返し行うこととする。</p> <p>引き続き, 初任層を対象とした研修と, 管理職層を対象とした研修を実施する。</p>				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>職員の不祥事も発生しており, 綱紀粛正を徹底するとともに, 所属長による職場内の啓発を継続的に実施すること。</p>				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	猿渡 久人		
取組年度	H23	～	H24	担当者	行政改革推進担当		
効果	その他改善						
最終目標	<p>総合的かつ計画的な行政運営を図るため、庁議として「主管者会議」を設置し、市の行政全般にわたる重要事項を協議している。一方で、行政経営方針（第四次行政改革大綱）の推進体制で位置付ける経営管理本部（本部長：市長）は、行政改革や事業仕分けの取組みなどについて意思決定を行う会議として設置予定である。</p> <p>しかしながら、「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項は重複することはないが、類似している部分もある。</p> <p>このことから、市全体として効率的な会議運営を行い、協議事項について迅速に意思決定を実施するため、両会議の役割を整理する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	経営管理本部は計5回開催し、意思決定を行う会議としての役割を果たした。平行して、主管者会議との役割を整理するための準備を整えた。					
平成24年度	完了	調査・検討の結果を受けて、経営管理本部の位置付けや運営を見直す。また、今後のあり方を決定した上で、必要がある場合は関係部署と協議の上で、規程や要領等を改正する。					
平成25年度		改正後の体制で経営管理本部の運用を開始する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数（類似を含む）				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p>						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	調査・検討の結果を受けて、経営管理本部の位置付けや運営を見直す。また、今後のあり方を決定した上で、必要がある場合は関係部署と協議の上で、規程や要領等を改正する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	主管者会議所管部署(企画調整課)との協議・検討			○					
2	検討結果を踏まえ、規程や要領等を改正する				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市庁議規程運営要領、柏市経営管理本部会議録作成要領を策定。</li> <li>・経営管理本部の事務局は、内容に応じて企画調整課、行政改革推進課が務めることとする。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数(類似を含む)		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		0			0	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営要領等を策定したことにより、庁議として位置付ける作業は完了。</li> <li>・平成24年度は4回開催(事業仕分け、補助金の見直し、職員提案制度)。</li> <li>・主管者会議との内容の重複はなく、棲み分けがされている。</li> <li>・本シートで掲げた最終目標は達成したことから本取組みは完了とするが、会議における運営方法(議題ごとに本部員のひとりを責任者とするなど)については、今後も改善を図っていく。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理本部の体制確立・主管者会議との役割の整理が最終目標であることから、当取組みは完了とする。</li> <li>・評価者指示にもあるよう、運営方法や内容の充実に向けた取組みについては、今後も柔軟に対応していく。</li> </ul>				
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	運営方法を工夫し、内容の充実を図ること。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27までに行政経営方針に位置付ける経営健全化の数値目標の達成</li> <li>・H27までの各年度、アクションプランに位置付ける取組みの進行管理及び評価の実施</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの新規募集，上半期の報告，年度末の報告については計画どおり実施</li> <li>・外部評価については，年度末の報告を基に，次年度から実施予定</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価，経営健全化の数値目標の達成</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>						
成果指標	指標名	財政推計上の収支不足額の解消				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	970,000	550,000	1,010,000	2,060,000	3,220,000	7,810,000	
	実績値	1,462,042	2,241,482					
効果額	歳入増加	計画額	654,234	238,831	効果額については、各所属からの効果額の総額を入力することとなるため、確定後に計画額を入力することとします(現状空欄とします)。		893,065	
		実績額	485,487	594,188			1,079,675	
	歳出削減	計画額	611,907	855,748			1,467,655	
		実績額	976,555	1,647,294			2,623,849	
	計	計画額	1,266,141	1,094,579			0	2,360,720
		実績額	1,462,042	2,241,482			0	3,703,524
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各取組みの前年度の進捗・実績について、評価者による評価を実施			○					
2	新規取組みについて募集			○					
3	アクションプランの公表(23年度実績報告・24年度計画)				○				
4	行政改革推進委員会による外部評価の実施					○			
5	上半期進捗状況の取りまとめ					○			
6	アクションプランの公表(上半期進捗状況)						○		
7	年度末実績報告の取りまとめ						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の取組みについて、評価者による評価を実施。評価結果や指示事項を担当部署にフィードバックした。</li> <li>平成24年度からの新規事業として41事業を追加。なお、今後の新規事業の募集は半期毎に実施する。</li> <li>行政改革推進委員会への報告(外部評価)は9月に実施。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	財政推計上の収支不足額の解消		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					550,000			2,241,482	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>下半期からの新規事業として、15事業を追加。今後も、事業仕分け対象事業やインセンティブ予算を申請する取組み等については、年度途中(下半期から)であっても提出を求めていく。</li> <li>上半期進捗状況を取りまとめ経営管理本部へ報告し、ホームページに掲載。</li> <li>今後、担当部署から提出されたシートを取りまとめ、評価者あてに評価を依頼。平成25年度の取組みへとつなげていく。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業内容について、担当部局と協議し改善を図ること。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	目標の達成のため、保健所運営基本計画に掲げた具体的方策について取り組む。 目標 1「安全・安心な暮らしのために」 ① 市民が身近に感じる保健所を目指して ② 健康危機管理機能の強化と体制整備 2「健やかで活力ある暮らしのために」 ① 市民一人ひとりが積極的な健康づくりに取り組めるために ② 病気になったとしても安心して地域で暮らせるために						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	保健所運営基本計画に明記した取り組みについて、概ね計画通り実施					
平成24年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証					
平成25年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証、保健所運営基本計画の中間見直し実施					
平成26年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証					
平成27年度	完了	保健所運営基本計画の運用及び評価検証、次期保健所運営基本計画の策定準備					
成果指標	指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	3	2	2	2	2
	実績値	2	3				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	具体的方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる	具体的方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる	具体的方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる	具体的方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる	具体的方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる	設定した目標の実現

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	保健所の効果的な情報発信(保健所だよりの発行, ホームページの充実など)			○	○	○	○		
2	健康危機管理能力の向上(研修の実施, 訓練の実施)			○	○	○	○		
3	健康増進計画の策定						○		
4	人材育成方針の運用(県職員派遣終了への対応, 効果的な人材確保, 自己啓発の推進)			○	○	○	○		
5	保健衛生審議会への進捗状況の報告					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所運営基本計画で予定している事項については, 計画どおり進んでいる。 具体的には, ①7月に保健所だよりを発行, ②8月に健康危機対策訓練として保健所緊急メールを試行, ④船橋市保健所との人事交流, 月一回の夜間自己啓発の実施, 等に取り組んだ。 上記についての報告は11月開催の保健衛生審議会にて行う予定である。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
	達成状況【成果】	達成			3			3	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	・第3回保健衛生審議会(平成25年2月14日開催)では, 今年度策定予定の柏市健康増進計画についてご審議いただき, 答申をいただいた。また, 「保健所運営基本計画」に掲載されている, 事業の進捗状況について報告。議事及びその他の報告事項についてホームページにて公表。 ・健康危機管理の取り組みとして, 近隣市との放射線対策に関わる連携会議を実施し, 情報共有に努めた。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	計画的な人材の育成と確保に努めること。危機管理を徹底すること。				
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開		作成日	H24.4.1			
担当部署	400600	消防局企画統制課		責任者	羽石 清二			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>消防局長経営方針に基づいたマネジメントサイクルを確立し、効果的な消防行政の運営に努めます。</p> <p>消防局では、『市民の安全性を高める消防行政』という基本理念の下、平成20年度から消防局長経営方針を定め、総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進しています。</p> <p>そして、この経営方針の実現のために、平成21年3月に「柏市消防局人材育成基本方針」を策定し、人材育成・研修体制の強化に取り組んでいます。</p> <p>また、第四次総合計画後期基本計画を受け、部門計画として「(仮称)柏市消防力等整備計画」の策定を進めています。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成24年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成25年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成26年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成27年度	完了	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
成果指標	指標名	消防局長ヒアリングの回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	3	
	実績値	3	3					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0				0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0				0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>統合した組織運営を行うことで、戦略的な事業展開が可能となり、効率性・市民の安全性の向上</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>							

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	羽石 清二	担当者	企画統制担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	消防局長経営方針の公表(消防局ホームページ)			○					
2	消防局重点事業の公表(消防局ホームページ)			○					
3	消防局長ヒアリングの実施			○					
4	事業進捗状況調査(中間)の実施				○				
5	消防局長 中間ヒアリングの実施					○			
6	次年度消防局長経営方針及び重点政策の策定					○			
7	事業進捗状況調査(最終)の実施						○		
8	消防事業方針の検討					○			
9	消防事業方針の決定						○		
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	消防局長経営方針に基づき、各所属の事業計画ヒアリング及び事業進捗状況調査を実施した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	消防局長ヒアリングの回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3			3	
		達成状況【成果】	達成	コメント	・消防局長経営方針に基づくマネジメントサイクルの確立のため、定期的に事業進捗ヒアリングを行い、総合的な消防行政の運営に努めた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		・第六次実施計画を踏まえ、定数管理、施設設備整備、各種事業計画等の優先性の見極めをする必要がある。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	25~27年度については、第六次実施計画を踏まえて事業展開していく。				
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	26年度以降急増する退職者の対応を計画的に行うこと。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B	
番号・取組事業名	11006	広告収入事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	020100	企画部企画調整課		責任者	飯田 晃一		
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	各部署でバラバラに行われている広告収入事業を総合的に管理することで、施策に統一性を持たせる。その上で、現在行われている広告事業以外でも積極的に行政財産を活用できないか取り組みを検討し、新たな財源の確保とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	柏市における広告事業の問題点等の整理					
平成25年度	完了	広告収入事業の新たな運用方針の検討					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	業務進捗状況				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		50	100			0
	実績値		50				0
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>現在、各部署で各々取組んでいるため、全体の把握ができていない。 そのため、今年度までにこれまでの取り組み状況を把握することで今後戦略的な取り組みを行うにあたって、どのくらいの歳入増加が見込めるか</p>						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B		
番号・取組事業名	11006	広告収入事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020100	企画部企画調整課	責任者	飯田 晃一	担当者	企画調整担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	柏市における広告事業の問題点等の整理						
	取組項目	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	広告収入事業の現状把握・課題整理		○	○				
2	広告収入事業の運用の方向性検討					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	庁内各部署で執り行われている広告収入事業の現状について把握済み。さらに、他市の現状についても把握する予定であり、それら結果をもって課題抽出など次のステップに進みたいと考える。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	業務進捗状況	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			50			50
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	まずは、庁内における広告収入事業の状況について、情報収集や現状把握に努めた。 さらに、今後の運用を検討するため、柏市以外の東葛飾地域及び中核市の取り組み状況についても情報を収集。 広告収入事業の可能性について、分析を行った。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏の未来像が窺えるようなストーリー性を持たせた中長期的な戦略として全体をまとめてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成24～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B		
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男			
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>従来、予算の範囲で全小中学校に対してほぼ同額を事業費として配分していたが、新たな事業実施要領のもとで、各校の翌年度事業計画の内容を評価委員会で審査し、学校規模を反映させることで、より適正な予算配分を行うもの。</p> <p>また、申請様式を変更することで、各校の事業内容を各校が抱える課題や目標と関連付け、事業の効果的な執行を目指すもの。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		平成24年度事業から適用する「柏市マイプラン事業実施要領」を制定。同要領に基づき、平成24年度事業案を評価し、予算に反映。						
平成24年度	実施	平成24年度事業の執行。平成25年度事業案を評価し、予算に反映。						
平成25年度	実施	平成25年度事業の執行。平成26年度事業案を評価し、予算に反映。						
平成26年度	実施	平成26年度事業の執行。平成27年度事業案を評価し、予算に反映。						
平成27年度	完了	平成27年度事業の執行。平成28年度事業案を評価し、予算に反映。						
成果指標	指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		70	75	80	85	85	
	実績値		86				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額		0			0	
	歳出削減	計画額	0				0	
		実績額	0	0			0	
	計	計画額	0				0	
		実績額		0			0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化		事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化		事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化		事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B			
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	関根江里子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	平成24年度事業の執行。平成25年度事業案を評価し、予算に反映。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各学校に、新年度予算の配分額を通知し、執行を開始。			○					
2	各学校に、翌年度の事業計画書提出を依頼。					○			
3	提出された事業計画書を審査。					○	○		
4	審査結果と予算内示額との調整。						○		
5	各学校に審査結果を通知。						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	本年度は、昨年度に定めた評価基準による評価の2年目になり、一部見直しを図り、取り組み内容の優れている学校に対して、評価Sとして、学校規模配当額に1万円上乘せすることとした。この見直しにより、事業の直接の対象となる児童生徒の割合の増加が期待できる。また、今年度の事業報告書は新様式となり、事業の直接の対象となった児童生徒の割合項目が追加されているため、その結果を新年度予算の配分額に反映させる予定です。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70			86	
	達成状況【成果】	達成		コメント	・平成24年度の事業実績報告書を集計した結果、事業の直接の対象となった児童・生徒の割合は、最終目標の85%を上回る86%であった。その結果を受け事業内容の検証をするとともに、次年度以降の取り組みについて、各校の事例を紹介する等、更に効果的な活用を目指します。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・各学校の創意工夫により、限られた予算を効果的に活用してもら う着眼点は秀逸である。 ・今後は、各校の取り組み事例などの紹介を行うことにより、更なる創 意工夫が期待できる。 ・さらに、当該事業を活用して、学校経営における意識付けが図れ るよう努めていきたい。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>災害対策用毛布(30,000枚備蓄)の定期的なクリーニング(真空パック化)を取りやめ歳出の削減を図る。(※真空パックの保証期間が10年間のため、通常年3,000枚のクリーニングが必要。)この間、訓練等で使用したものの(推計300枚)は、毎年度末に一括してクリーニング(真空パック化)するものとする。</p> <p>削減額;(30,000枚×1/10-300枚)×740円(クリーニング代・H21実績)×1.05×5年間=10,490千円</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	災害対策用毛布3,000枚のクリーニング未実施を計画していたが、東日本大震災関連で2,400枚のクリーニングを実施したため、削減は600枚分にとどまった。					
平成24年度	完了	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	クリーニング実施枚数				単位	枚
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	300				1,500
	実績値	2,400	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
	計	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	災害対策用毛布の保存状態確認						○	
2	使用済み災害対策用毛布(300枚)のクリーニング(真空パック化)実施						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	クリーニング実施枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				300			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行し、取組内容としては今年度をもって完了とした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画的に実施し、初期の目標は達成した。				
	方向性	完了(目的未達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDCAの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。</li> <li>・二次評価については進展していない。</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行（前年度試行内容の改善）</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の実施、行財政運営への反映</li> </ul>					
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（二次評価対象事業数）				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	15	15	50	80
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	更なる事業見 直しの実現		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)</li> <li>・二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成23年度事務事業シートの完成(決算後)			○					
2	平成24年度事務事業シートの作成, 随時更新			○	○	○	○		
3	二次評価の実施方法等の検討			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事務事業シートについては, 平成23年度分及び平成24年度分の取りまとめが完了した。平成23年度分については, 公表に向け準備を進める。二次評価の実施方法については, 今年度末までに検討する。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(二次評価対象事業数)		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	その他			0			0	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	従来は, 事業仕分け実施後に市の最終方針を決定していたが, 平成25年度から行政内部における二次評価の視点を取り入れ, 実施する予定である。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	第二次評価については, 評価者や評価方法について十分な検討をしたうえで実施すること。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	行政の説明責任を果たす。 持続可能な行財政運営を構築するため、事務事業の見直し、職員の更なる意識改革、市民の市政参画の推進を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	有識者を含めた評価者が、テーマとした「扶助費」に該当する候補の中から、10事業を選定して事業仕分けを実施した。					
平成24年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成25年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成26年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
平成27年度	完了	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
成果指標	指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	12	12	12	12	78
	実績値	10	8				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	市民の視点等で議論する中で得られた意見等を、対象事業と同種他事業の見直しに活用する。					

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業選定, 評価者選定, 実施準備等			○				
2	実施				○			
3	評価結果の反映等					○		
4	実施手法などの再検討				○	○	○	
5	次年度実施に向けた準備						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり、事業仕分けの実施に至った。また、次年度の実施手法についての検討を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	未達成	コメント	12		8		
	進捗状況【活動】	計画どおり		1事業に対する配分時間の増加等、事業に対する議論を深めることを念頭においたため、今年度は計画値である12事業までの実施には至らなかった。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	事業仕分けは、事業についての説明責任を果たすことを主目的としている。そのためには、評価者による事業に対する議論や理解を深める必要があり、1事業に対する時間配分を増加させるものとし、対象事業数を変更する。			
計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長(平成25年度)を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	仕分け時の議論が深まるような進め方を工夫すること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>庁内事務で使用するパソコンのオフィスソフトについて、無料または低価格なソフトを可能な範囲で使用するとし、5年間の調達コストを約5,000万円削減する。</p> <p>ただし、無料または低価格なソフトはその操作性や提供の継続性について不透明な部分もあるため、他自治体の動向なども注視しながら、随時調達方針の修正を行う必要がある。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成24年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成25年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成26年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成27年度	完了	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
成果指標	指標名	ソフト調達経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12,500	5,895	5,120	2,120	3,290	28,925	
	実績値	10,266	5,476				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987				18,521
	計	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	0	0	0	18,521
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	低価格オフィスソフトの調達				○			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・K07パソコンの更新にあたり、計画どおり低価格なオフィスソフトを調達した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ソフト調達経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,895			5,476
	達成状況【成果】	達成	コメント	予定どおり低価格ソフトの調達を行い経費の削減を図った。しかし、臨時職員など正職員以外でパソコンを使用する人数が増加し、パソコン使用要望も増えていることから今後オフィスソフトの調達数が増える可能性がある。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係機関とのデータの相互利用等における使用状況に関するアンケート等も行い事務処理への影響も確認してください。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	村松 宏樹		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	歳入増加						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成25年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成26年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成27年度	完了	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808				29,985
	計	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	0	0	0	29,985
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	村松 宏樹		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	H23同様の仕様で契約を行い、経費を削減			○	○	○	○	
2	広告収入についての検討			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	項目1については、昨年度から引き続き実施している。 項目2については、次年度からの広告導入について具体的に検討中である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代	計画値	単位 30,999	千円	実績値	単位 32,052	千円
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	印刷経費に関しては、単価アップや印刷部数増の影響を受け、計画額(H23年度予算額)をやや上回る結果となったが、引き続き見直しの効果額として約14,000千円を生むことができた。 広告収入に関しては、今年度紙面の見直しの中で検討を行い、H25年4月からの紙面リニューアルに併せて広告掲載を開始することとなった。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	広告掲載開始に伴い、歳入増加の計画額を設定する。			
計画値		有						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	指示事項	紙面見直しにあわせ広告掲載し事務改善効果をあげている。 今後もわかりやすく親しみやすい広報を目指す。				
	方向性	取組み強化						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	猪野 香織		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。 この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。 なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。						
平成24年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)の立ち上げや、協働事業として実施できるような体制づくりの支援を図る。						
平成25年度	実施	実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。						
平成26年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。事業については、随時見直しを図る。						
平成27年度	完了	引き続き実行委員会(仮称)による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。						
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6	16	18	20	20	80	
	実績値	15	16					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	猪野 香織			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)の立ち上げや、協働事業として実施できるような体制作りの支援を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	大学コンソーシアム東葛の組織及び事業のあり方を見直す			○	○				
2	実行委員会(仮称)の立ち上げ支援					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織及び事業の見直しについては構成大学の担当者と協議を行っているところである。</li> <li>・学生ワークショップについては、学生部会での検討を経て、実行委員会の立上げに至っている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
	達成状況【成果】	達成	コメント		16			16	
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアムについては、大学と自治体との情報交換の場とする。</li> <li>・学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。</li> <li>・H25年2月にワークショップを開催し、9大学43名の学生が参加した1泊2日の合宿型イベント。</li> <li>「まちのプロデュース大作戦」をテーマに行政や市民だけでは解決することが難しい地域の課題の解決策を学生目線でプロデュースし、発表。ワークショップのプログラムは大学コンソーシアム東葛学生部会の学生を中心に組織された実行委員会が企画した。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学生ワークショップによって提案されたものが発表だけにとどまってしまうなど、具体化するには、現状の組織の中では難しいなどの課題がある。事業だけの見直しだけでは限界もあり、行政としての組織体制の見直しも必要と考える。					
	方向性	内容見直し							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化(申請書の記載)を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。</li> <li>・今後、積極的なPR活動を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。</li> <li>・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率20%を目指していく。</li> <li>・証明書交付拡大</li> <li>・手数料の減額</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページ等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成24年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10～15%を目指す。					
平成25年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成26年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成27年度	完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	10.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績値	6.1	7.6				0.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10～15%を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○	
2	2台の証明書自動交付機の稼働			○	○	○	○	
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施。			○		○		
4	案内表示の設置			○	○			
5	証明書自動交付機の稼働状況についての検証、利用率の拡大策の検討。					○	○	
6	証明書拡大に係る税課担当と協議						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者に対し印鑑登録時及び旧のカード持参者に対し、自動交付機の利用案内を行っている。</li> <li>・夜間及び休日等に自動交付機を利用するかたへの案内表示板を10月に作成。</li> <li>・広告モニターにより、自動交付機利用をPR。</li> <li>・12月15日号広報紙においてPR。12月にホームページにおいてPRを実施。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.0			7.6
	達成状況【成果】	未達成	コメント	磁気カードへの引換え、自動交付機の利用促進を図るために、フロアマネージャー及び窓口職員による案内を強化してきたが、交付率の上昇は目標値に達しなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている		印鑑証明だけでみると11.1%の交付率を上げているが住民票と戸籍証明の交付率が低いため、これらの交付率を上げるため、広報紙等でのPRを実施する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	発券交付の機械化という視点では、状況としては今一歩ではあるが、継続して勧めたい。今後は、発券交付多様化を進めるため関係機関との協議を進めたい。なお、機械化に伴う投資的な経費が高額であるので、普及促進による経費の軽減を模索したい。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061600	保健所 保健予防課		責任者	中村 知江			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	更新申請のし忘れを防ぐため、更新時期間近に受給者全員にご案内文を送付してきた。これを、一定時期に更新申請をしていない方のみに限定して、送付することとし、郵送料の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	郵送料22年度比3割減						
平成24年度	実施	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減						
平成25年度	実施	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
平成26年度	実施	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
平成27年度	完了	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
成果指標	指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	110	160	22	22	22	336	
	実績値	110	165				110	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6				43
	計	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6	0	0	0	43
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	更新案内文書の作成			○					
2	年少者控除の案内及び更新申請の案内を全受給者に送付			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	今年度は、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。 消耗品については、プリンターのインクを購入予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						160			165
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	24年度用更新については、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。医療受給者の増加により計画値より実績値が多少上回った。 消耗品については、プリンターのインクを購入。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		25年度用更新については、県庁から25年1月に更新案内、更新書類を送付済みであり、今後も県庁からの送付となる。					
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有		コメント	更新案内について、今後も県庁から発送するということが確実となり、次年度からは定型業務となるため、計画は完了とした。				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	受給者への適切な情報提供が行われた。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	大竹志津子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	H18～市内2～5会場で実施していた「定点型いきいきはつらつ教室」の参加者数の伸び悩み・固定化という課題がある反面、H20～実施してきた「巡回型いきいきはつらつ教室」の健康づくり啓発活動ではサロン等に集まった方へ効率的に情報提供を行える利点があり、定点型を終了し、より多くの市民に効率的に健康づくりの推進を図ることとした。あわせて、既存の健康教育事业（介護予防教育・寝たきり予防健康教育・依頼による健康教育など）の類似事業と統合し、強化推進を図ることとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・巡回型いきいきはつらつ（健康づくり・介護予防）教室及び、おせつ会・サロン活動等で、50回・1,481人に対し啓発活動を実施（暫定値）						
平成24年度	完了	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育（介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など）と統合し、地域活動とあわせて活動を行うこととするため、24年度末で現行方法での事業展開は終了とする。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	特別会計の歳出削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画値	0	22	153	153	153		
	実績値	0	131	153	153	153		
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
	計	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
見込まれる その他効果 (金額以外)	類似事業（地域包括支援センター等が実施する介護予防教室）との整理・調整で、効果的・効率的に実施ができる	アウトリーチにより、効果的に多くの高齢者に情報を効果的に伝えることができる。他の類似事業との統廃合により、効果的に展開がしやすい						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	大竹 志津子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育(介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など)と統合し、地域活動とあわせて活動を行うこととするため、24年度末で現行方法での事業展開は終了とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	おせっ会・サロン活動の把握及び、各地域担当職員による健康情報啓発活動計画立案			○					
2	おせっ会・サロン活動における、巡回型健康づくり・介護予防教室の周知啓発			○	○	○	○		
3	各地域包括支援センター等が行う一時予防介護予防教室の把握、連絡調整			○					
4	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施			○	○	○	○		
5	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施状況の集約及び評価					○	○		
6	効果的な介護予防の取組について、関係各課と定期的な調整会議の開催					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	一般高齢者・要介護高齢者のみならず、若い世代からの生活習慣病予防や介護予防への取り組みを展開するため、既存事業の(健康教育・健康講座等)統廃合を図っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	特別会計の歳出削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					22			131	
	達成状況【成果】	達成	コメント	既存事業(健康教育・健康講座・出前講座等)と統廃合し、介護予防のみならず、生活習慣病予防とあわせた健康教育を実施した。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当事業での取り組みは完了とするが、事業の拡大は図っていく。					
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民への健康教育を推進を推進する。					
	方向性	完了(目的達成)							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課		責任者	田村敬志			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	予防接種法にもとづいた接種の推進及び適正な委託料単価の維持							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の単価見直し</li> <li>子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認</li> </ul>						
平成24年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリオ不活化ワクチンの導入</li> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	予防接種委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,130,882	1,176,117	1,223,162	1,272,088	1,322,972		
	実績値	1,105,574	971,797					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318	98,908				208,226
	計	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318	98,908	0	0	0	208,226
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12026	予防接種事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	予防接種担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリオ不活化ワクチンの導入</li> <li>・国が示す診療報酬に変更があれば, その結果を委託料に反映</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	ポリオ不活化ワクチン導入				○				
2	4種混合ワクチン導入					○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>9月1日から, 生ポリオワクチンに代わり, 不活化ポリオワクチンを柏市の定期予防接種として位置づけた。</p> <p>11月1日からは, 従来の3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを追加した4種混合ワクチン接種も開始した。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	予防接種委託料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,176,117			971,797	
	達成状況【成果】	達成		コメント	近隣市, 中核市平均より低い単価設定ができた。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	アクションプランで対象としていた, MR3~4期が平成24年度で終了したこと及び, 三種混合が四種混合へ平成25年度から切り替えとなることに伴い, 効果額を修正する。				
	計画値	有							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	適正な委託料に努める。				
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	藤田利絵	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>子どもの健康なところからだつくりのために、</p> <p>◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。  →健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成</p> <p>◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。  これらの目標に到達するため</p> <p>①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化  ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施  →3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者78.3%（24.2月末）は22年度より1.4ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%（24.1月末）は22年度より22.7ポイント増だった。					
平成24年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少 ・委託料見直し、自己負担の検討を行う					
平成25年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少					
平成26年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少					
平成27年度	完了	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少					
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値	78.3	79.4				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	藤田 利絵			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> <li>・委託料見直し、自己負担の検討を行う</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	23年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○					
2	23年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○					
3	23年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○					
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計、状況把握			○	○	○	○		
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの、フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○		
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫、ポスター掲示等)				○	○			
7	母と子のつどい、幼児健診等での、むし歯予防・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○		
8	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討				○	○			
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度3歳児健診むし歯なしの者の割合78.6%(昨年比1%減)。しかし、そのうちの「フッ化物歯面塗布事業の受診者」は「未受診者」に比べて、むし歯なしの者の割合(7.2%多)が多い結果を得られた。</li> <li>・23年度フッ化物歯面塗布事業受診率48.4%であり、昨年度26.1%から大幅に増加している。歯科医師会とも実施状況を確認した。</li> <li>・母と子のつどいにおいて歯みがき強化月間を設定し実習を取り入れ、むし歯予防啓発活動の強化を図った。</li> </ul>				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80.0			79.4	
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むし歯のない者については、目標値にはほぼ達している。</li> <li>・3歳児健診時において、甘味食品・飲料を頻回(1日3回以上)摂取する者の割合は3.4%から3.1%へ減少した。</li> <li>・委託料については、診療保険点数の動向に合わせ調整している。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	各取組を推進する。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	矢作 貴弘	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当(現 児童手当), 子ども医療費, 児童扶養手当, ひとり親家庭等医療費等の支援制度に関し, 申請用紙を手書き様式からシステムによる自動出力に変更(住民基本台帳情報の印字付き様式に変更。H23年7月までに改修予定)</li> <li>・照会処理・確認作業等を職員による手作業からデータ管理に改善し, 事務効率の向上, 効果的な運用を推進の検討していく。(H24年3月までに検討)</li> <li>・各種申請の不足書類及び進捗状況のデータ管理を実現する。(平成24年12月までに完了)</li> <li>・システム構築の検討及び事務体制の見直しをし, 実施できる体制の整備の検討。</li> <li>・市民に対しては, 待ち時間の軽減(1件当りの事務処理: 約15分⇒約5分 67%減), 申請者記入欄の削減(1申請当りの記入項目: 10項目⇒5項目 50%減)など課題解消が実現され, 市民サービスの向上につなげる。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各システム構築・改修及び事業の運用について, 検討を行った。また, 申請様式を自動出力					
平成24年度	完了	各システムの仕様を確認し, 最終的なシステム案の検討を完了し, 上記事業の運用を実施できる体制整備。システム構築作業, システムの動作検証。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上				単位	受付及び対応時間
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,625	2,625	2,626	1,560	1,560	1,560
	実績値	2,517	2,517				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	矢作 貴弘	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	完了	各システムの仕様を確認し、最終的なシステム案の検討を完了し、上記事業の運用を実施できる体制整備。システム構築作業、システムの動作検証。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システムの構築に向けた検討を継続			○	○	○	
2	システム構築上の各段階における検証			○	○	○	○
3	システムから打出しとする各種様式の作成検討						○
4	課内の窓口対応等体制の整備検討				○	○	○
5	システムの構築案の確定					○	
6	各個別システムにて管理している各種情報の共有にむけたデータ整理						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	システム業者とシステム構築に向け、台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行っている。課内の各事業担当者とともに、市民からの問い合わせに対応できるシステムの表示項目設定等を行っているが、最終的な表示項目の確定ができていない。また、システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議が進んでいない。そのため、全体的に計画に対して進捗状況が遅れている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上		計画値	単位 2,625	実績値	単位 2,517
	達成状況【成果】	未達成	コメント	システム業者とシステム構築に向け、台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行っている。システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議が進んでいない。こども台帳に使用するデータのセットアップの時期、その他システムの最終的な動き等が確定していない。そのため、全体的に計画に対して進捗状況が遅れている。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	システム稼動に向け、電算経費の予算確保をおこなった。システム業者とシステム構築に向けた検討を継続し、システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議を進める。こども台帳に使用するデータのセットアップの時期、こども台帳の稼動に向けたシステム案の確定をおこなう。		
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	子ども・子育て支援新制度への移行にあたり、制度管理システムの構築をはじめ、こども部内の大幅な組織改編があることから、これらも見据えて取り組む必要がある。何れにしても、市民サービスの向上を図ることを最優先に考え取り組んでほしい。			
	方向性	内容見直し					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	070400	こども部児童育成課		責任者	高橋 秀明		担当者	田中・小林
取組年度	H22	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討						
平成24年度	完了	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	協力会員会員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250	260	300			0	
	実績値	213	223				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	会員数の増加によるサービスの均一化		会員数の増加によるサービスの均一化		会員数の増加によるサービスの均一化			

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	田中・小林		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	・運営する業者の選定について、前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	H23年度の広報活動の改善結果を受け、本年度の対応方針の検討			○				
2	広報活動の実施				○			
3	委託先、実施方法の検討				○	○		
4	候補の選定、実施方法の策定						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度に市内全域の広報活動の改善を実施した結果、会員数は前年比微増となった。活動を継続させる要素と新たな会員を確保する要素を増やす意味で、各地域ごとの交流会を通して、地域での広報活動に重点を置いて実施している。委託先の選定に関しては、他市の運営状況や市内の受託先候補の状況を踏まえ、方針を定めた。次年度以降の活動の展開の仕方については検討、及び調整中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	協力会員会員数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				260			212	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	そごう柏店などの民間の商業施設を活用した広報のほか、地区別の交流会など、会員以外の方も参加できるイベントを開催した結果、協力会員数は増加傾向にある。本事業の委託先については、現状、事業を担える団体がいないため、新たな団体の育成にコストや時間が必要となる。また、事業運営の実績がない団体が受託した場合、相当程度の期間、事業自体が不安定になるおそれがあり、現に制度を利用している市民にとっては、著しいサービスの低下につながる事が考えられる。このため、引き続き社会福祉協議会を委託先とし、事業内容の充実に努めながら、同会の強みであるボランティア育成のノウハウや地域とのつながり、本事業が持つ人的資源等を生かして、子育てをキーワードとした事業展開を検討していく。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	評価者からの「協力会員・両方会員の拡大及び支援事業の内容の見直しなど、さらなる取組みの強化」の指示を受け、取組年度をH22~H25年度とし、平成25年度の計画値として、協力会員、両方会員数を設定した。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	子育ての孤立化や負担感が増大する中にあるには、地域における子育て支援の充実が必要であり、その子育て支援の一翼を担っている「ファミリーサポートセンター事業」の充実・拡充は喫緊の課題である。こうしたことを踏まえて、協力会員・両方会員の拡大及び支援事業の内容の見直しなど、さらなる取組みの強化に努めてもらいたい。				
	方向性	取組み強化						





H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	鈴木 洋久			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月			
				1~3月					
1	新型ディーゼル車2台購入契約, 納車。LPG車1台延命措置。			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予定どおり, 新型ディーゼル車2台購入, 2台納車済。</li> <li>LPG車1台, 本年7月に開始となった草木分別収集のため延命措置を取っている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					2			2	
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおり新型ディーゼル自動車2台を導入した。東日本震災の影響による草木の分別収集のため, 更新予定のLPG車1台を延命措置。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	車両の更新に合わせて低公害型ディーゼル車に切り替えていきます。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム		作成日	H24.4.1			
担当部署	140100	都市部 宅地課		責任者	横山 信雄		担当者	田中 哲生
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	現在簿冊や住宅地図で行っている開発情報の窓口照会について、地図情報システムを利用した窓口支援システムを導入することで、一元化された情報のより迅速な検索が可能となる（照会時間の短縮）。 また、電子データとすることで長期保管・省スペース化につながる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	基本システム構築・基本的情報を投入						
平成24年度	実施	端末機器の増設・関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成。						
平成25年度	完了	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口事務の効率化						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事務効率の向上				単位	時間	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	400				
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用				

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	横山 信雄	担当者	田中 哲生			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	端末機器の増設・関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	機器増設						○		
2	テスト運用(システム並びに投入データの修正)				○	○	○		
3	データ追加投入				○	○	○		
4	タッチパネル式の窓口閲覧システム、台帳入力機能等の設定				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度の運用開始に向け整備中。当初の予定通り進捗。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務効率の向上		計画値	単位	時間	実績値	単位	時間
					0			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	「窓口システム」の構築に関しては、当初の計画とおり進行。平成25年度の運用開始に伴い、開発登録簿・土地利用計画図の閲覧・発行業務や開発区域の照会等がシステム上で可能となるため、窓口業務全般の処理時間は大幅に削減されると思われる。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一括入力した過去の許可物件のデータについて、日頃の窓口業務において、入力誤りがないか、常に意識を持って対応すること。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	140800	都市部 公園緑政課		責任者	谷口 晃			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成25年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成27年度	完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116				133
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	0	0	0	133
見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる。							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。					○	
2	広報誌, 市HPにて配布告知を行う。					○	
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	11月に門松カード配布事業に係る通知を町会等回覧にて実施, また, 広報紙, 柏市HPへの掲載手配及び, 門松カードの印刷部数を削減して発注。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費		計画値	単位 千円 140	実績値	単位 千円 42
	達成状況【成果】	達成	コメント	印刷経費を大幅に削減できた理由は, 平成23年度に利用されなかった(未使用)門松カードを優先して活用したため。平成23年度から配布方法の見直しを実施した事が, 削減につながったと推測される。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現段階では一部住民から苦情等が寄せられているが, 徐々に浸透しつつあり, また, 印刷枚数も確実に削減していることから, 継続して取り組みを実施していきたい。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・基本了承					
平成25年度	完了	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き・決定告示					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	100			0
	実績値	15	30				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 土地所有者の理解により、都市計画の変更手続きに着手することができる。 土地区画整理事業の都市計画決定に係る建築行為の制限が解除される。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	県, 関係課及び土地所有者との協議調整・基本了承					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	土地所有者への意向調査の実施, とりまとめ				○		
2	県及び関係課との協議調整, 了承			○	○	○	○
3	土地所有者への説明と協議					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	県との協議を実施し, 見直し方針への了承を得た。庁内関係9課に対し個別説明を行い, 見直し方針による事業の進め方について総意を得たものの, 地元への最初の接点となる意向調査の実施にあたり, 各課への今後の影響等を勘案し内容の調整を行っているところである。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位 60	%	実績値 30
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	県との協議及び庁内関係課に対し, 地権者への意向調査発送を前に再度個別説明を行い, 見直し方針による事業の進め方や見直し後の課題整理を行った。課題をふまえ, 今後の関係各課への影響等を勘案し, 意向調査の内容について内部調整を行っているところである。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	土地所有者との協議調整, 基本了承を次年度とする。		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	土地所有者との協議や説明に当たっては丁寧に行うこと。			
	方向性	取組み強化					



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	実施	事業計画の見直し 事業計画変更及び事業展開計画案の策定						
平成25年度	実施	事業再開						
平成26年度	実施	事業継続						
平成27年度	完了	事業継続						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	未定	未定	未定		
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	未定	未定	未定	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。 新たな事業展開計画に沿った整備により、施行期間の短縮を図ることができる。							

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事業計画の見直し 事業計画変更及び事業展開計画案の策定							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業計画変更案・実施計画変更案の作成(土地利用計画等策定含む)			○	○	○	○		
2	都市計画の変更に係る資料及び図書作成			○	○	○	○		
3	事業計画変更に伴う換地設計(概略換地設計含む)			○	○	○	○		
4	移転計画案及び事業展開計画案の策定			○	○	○	○		
5	事業計画変更案に対する権利者等合意形成			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	概ね、所定の成果を得ることができた。 土地区画整理事業の計画見直し業務において、今年度下半期から始まる法定手続き(都市計画および事業計画の変更)に向けて、関係機関協議を重ね、計画案を策定した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	概ね、所定の成果を得ることができた。 土地区画整理事業の計画見直し業務において、関係機関との協議も整ったことから、法定手続き(都市計画の変更)に移行し、年度末には都市計画の変更の告示に至った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	事業費の精査や財源の確保を図るなど、計画の実効性を高めること。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	121000	土木部 道路交通課		責任者	清水 克之			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的に事業計画の変更を実施する。						
平成25年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証及び必要に応じて更なる変更の検討を行なう。						
平成26年度	実施	25年度の結果の検証, 及び必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ, 事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	14.0	18.0					
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出 削減	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214				2,294
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214	0	0	0	2,294
見込まれる その他効果 (金額以外)		・利便性, 効率 性の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進		同左	同左	同左		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的に事業計画の変更を実施する。							
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	アンケート結果の集計・公表、地域公共交通会議の開催、栢地区タクシー協会との協議・調整事業計画変更(案)に対するパブリックコメント実施	○							
2	地域公共交通会議の協議を整える。道路運送法にもとづく申請等の実施		○						
3	周辺地域住民への説明及び周知、関係者との調整、協議			○					
4	デマンド交通実証実験の開始に合わせて、事業計画の変更を実施					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	デマンド交通の実証実験を25年1月15日から開始予定。 乗合ジャンボタクシー(高柳・金山コース)については、コミュニティバスの終了(25. 3. 31予定)を踏まえ、翌日4月1日から運行計画の変更を予定。 現在、これに必要な作業を推進中であり、概ね計画どおり進捗している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					18.0			18.0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	コミュニティバスの運行終了及び予約型相乗りタクシー「カシワノクル」の実験運行の開始に伴い25年4月1日より「高柳・金山コース」の事業計画を変更する。 これにより利便性の向上とともに費用対効果の改善が期待される。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度は運行計画の変更による利用者数と収支率の向上を注視したい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、従前の「各年度の発注」から「2年分の一括発注」に変更することで経費節減に努める。H22実績単価66円/部を最終的に単価を25円/部以下にすることを目標とする。(平成23年度よりタイトルを「水道ハンドブック」から「水道ご利用の手引き」に変更した。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	内容の見直し、手引きの簡素化						
平成24年度	完了	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行い経費節減を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,050	1,077	0	1,103	0	1,155	
	実績値	483	409					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978				1,881
	計	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978	0	0	0	1,881
見込まれる その他効果 (金額以外)	柏市の水道を初めて使用する方に水道事業について理解を深めてもらうため広報し、届出を円滑にする効果を期待する。							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行い経費節減を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷発注			○			
2	水道ハンドブックの内容を見直しを行い、2年分の一括発注を行い経費節減を図る。					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	「水道ご利用の手引き」の内容を見直すと共に、2年分一括発注することにより、単価を安価にし、目標26円が実績9.5円にできた。なお、在庫管理を定期的に行い印刷部数の適正化に努めた。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費	計画値	単位 千円 1,077	実績値	単位 千円 409
		達成状況【成果】	達成	コメント	水道ご利用の手引きの内容を見直すとともに、2年分一括発注することにより、目標単価26円を9.5円にできた。なお、在庫管理については適切に行った。		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	目標達成のため次年度計画はなし。	
	計画値		無				
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	懸案事項であった2年分一括発注ができた。そのため、単価を安価にすることができたので、目標値は達成できたが、利用者の意向を取入れ、更に改善を図るよう努力をされたい。			
	方向性	完了(目的達成)					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定でしたが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。					
平成24年度	実施	直営(東中新宿等約80ha)と民間委託(南増尾等約320ha)を併用して実施					
平成25年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成26年度	完了	直営と民間委託を併用して実施(柏市全域完了予定)					
平成27年度							
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	360	340		
	実績値	300	370				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	直営(東中新宿等約80ha)と民間委託(南増尾等約320ha)を併用して実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	直営による実施			○	○		○	
2	委託発注			○	○			
3	委託による実施				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	3月と5月の断水等に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また、9月の濁水に伴う節水対策のため、洗浄時期を遅らせた。直営は宿連寺方面約60haは年度末までに実施予定。東中新宿方面約30haは来年度以降実施予定。委託は大室、花野井方面235ha、幹線1.5kmを年度末まで実施(当初100ha)。青葉台方面、南増尾、新逆井方面、南逆井方面約200haは来年度以降実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位	ha	実績値	単位	ha
					400			370
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	3月と5月の断水等に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また、9月の濁水に伴う節水対策のため、洗浄時期を遅らせた。直営は宿連寺方面の約60haを平成25年3月中旬までに実施した。委託は大室・花野井方面の約310haと幹線1.5kmを平成25年2月中旬までに実施した。委託の大室・花野井方面の面積は当初計画の約100haと比べ増加しているものの、直営、委託共に、当初計画の一部達成となっている。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に実施予定だった方面の内、直営の東中新宿方面約30haと委託の青葉台方面、南増尾・新逆井方面、南逆井方面の約210haは来年度以降実施予定。そのため全体計画を見直し、平成27年度まで延期したい。				
	計画値	有						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	直営と民間委託のコスト比較を行い経費の削減が図れるよう事業を推進することは当然だが、末端配管網において水を判断するのは人の技術力なので技術継承も併せて進めて下さい。今後とも計画に沿って継続的に実施されたい。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	220000	議会事務局 議事課		責任者	小林敬一	担当者	議事担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	議員、執行部及び関係機関への会議録の配布見直し、また本会議の記録方法の変更(速記→録音)により、平成27年度までに総額約20%(平成21年度決算比)の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	会議規則を改正し、録音機器による記録を可としたため、速記者を中止した。また、会議録の配布を一部CDに変更し、平成23年度の目標を達成した。						
平成24年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成25年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成26年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成27年度	完了	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
成果指標	指標名	会議録作成委託料(本会議)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,200	4,000	3,800	3,600	3,500	3,500	
	実績値	2,710	3,324					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876				2,366
	計	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876	0	0	0	2,366
見込まれる その他効果 (金額以外)	・CD版の会議録を新たに作ることで、利便性の向上にもつながる ・会議録印刷部数の減により、資源の節減になる(最終年次にはA4用紙約3万枚の減)							

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	220000	議会事務局 議事課	責任者	小林敬一	担当者	議事担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	議員への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
2	執行部への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
3	次年度契約の見直し						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり会議録冊子の配布数の削減を行っている					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	会議録作成委託料(本会議)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,000			3,324	
	達成状況【成果】	達成		コメント	会議録については、コンパクトに保存できるCDを希望する方や検索システムでの閲覧が増加したことで、冊子の削減がスムーズに進んだことで、予定よりも早く達成できた。 また、図書館などでは、市民の方がその場で閲覧するため、冊子を完全に廃止することは困難である。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	最終目標を達成したため、25年度以降の計画を変更するもの。				
	計画値	有							
評価	評価者	菅原 孝弘		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	議員、執行部等への会議録配付の見直し等により、委託経費が削減された。今後も、議会運営を円滑に進めていく中で、可能な改善を図っていく。				
	方向性	完了(目的達成)							



H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	植松 一裕		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	サポート教員の指導効果の調査・検証					○		
2	サポート教員の配置基準の見直し					○	○	
3	サポート教員の雇用期間と時給の見直し				○			
4	サポート教員の研修の充実			○		○		
5	募集と選考					○	○	
6	配置基準に基づく配置計画の作成						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況						
進捗・実績								
	年度末	成果指標名		単位		実績値	単位 %	
				小91中40			小91中40	
		達成状況【成果】	達成	コメント	サポート教員の配置校数は小学校42校中30校、中学校20校中8校である。各学校の状況を考慮し配置校を選定した結果、計画通りの実績値を得られた。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	これまで掲げてきた成果指標では、サポート教員以外の要素によっても割合に変化が生じてしまうことから、サポート教員のみで単純に成果を測れる指標(サポート教員配置校数の割合)に改めることとする。このため、次の項目について修正を行うものとする。最終目標欄、平成27年度取組目標欄、成果指標欄			
		計画値	有					
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	サポート教員配置率100%を目標に、今後も学校教育課の優先事業として取り組むと同時に、配置による効果を様々な観点から検証していく必要がある。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替検討						
平成25年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 酒井根東小LPG⇒LNG切替(工事費3,600千円の 予算計上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 豊小LPG⇒LNG切替(工事費3,500千円の予算計 上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成27年度	完了	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 富勢小LPG⇒LNG切替(工事費4,100千円の予算 計上が必要)※時間帯プラン採用						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	4,160	4,920	5,140	
	実績値	3,351	3,582					
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	660	820	6,610
		実績額	3,351	3,245				6,596
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	660	820	6,610
		実績額	3,351	3,245	0	0	0	6,596
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	時間帯プラン契約の締結			○				
2	時間帯プラン専用ガスメーター取付工事			○				
3	時間帯プラン運用			○	○	○	○	
4	LPG⇒LNG切替工事費予算計上				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	時間帯プランについては平成24年9月より新たに1校を契約し、現在は11校において実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				3,400			3,582	
	達成状況【成果】	達成	コメント	時間帯プランについては、平成24年末現在で11校契約しており、次年度よりさらに1校を開始する予定である。また、平成25年度にガス種切り替え工事を予算化しており、今後ますますの削減が見込まれる。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通りにガス使用量は削減されており、最終目標である平成27年度までに、平成21年度比5%削減(年間約500万円)も達成可能かと思われる。引き続き削減に向けての取組みを実行すること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館		責任者	百瀬秀樹		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・中央公民館を含め、公民館事業の企画部門を一本化し、対象者が共通の事業を合同実施する。それにより市内全域の参加者を対象にでき、講師の一本化等経費の削減を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	公民館事業の企画・立案及び実施等についてワーキンググループを開催した。					
平成24年度	完了	生涯学習課、中央公民館等と連携して生涯学習の方向性を示し、それに沿って調整する。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0				0
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで別々に掛けていた経費のスリム化と両公民館が持っている施設の利点を生かせ広く市民を対象とした事業展開になる						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館	責任者	百瀬秀樹	担当者	事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	生涯学習課, 中央公民館等と連携して生涯学習の方向性を示し, それに沿って調整する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	生涯学習課, 中央公民館等と連携してワーキンググループを開催する。			○	○				
2	生涯学習の方向性を示す。				○				
3	生涯学習の方向性に沿って本件を調整する。					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	企画部門の一本化について, 生涯学習課及び中央公民館と協議を進めているが, 具体的な方向性を示すには至っていない。今後は, 現在進めている柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえた上で, 実現に向けて協議を進めていく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費	計画値	単位 0	千円	実績値	単位 0	千円
達成状況【成果】		達成	コメント	企画部門の一本化については, 中央公民館との協議を進め, 次年度以降の事業の企画について, 柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえ, 計画が立てられた。なお, 今回は生涯学習課も含めての協議はできませんでした。それについても, 次年度以降検討をしたいと思います。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	沼南地域における市民の皆さんの学習機会の確保を図る観点から, 事業の企画・実施にあたっては着実な取組みを徹底されたい。					
	方向性	完了 (目的未達成)							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	月1日、館内整理日(閉館日)を導入し、本館・分館職員の一斉研修や配架作業を充実することで利用者サービス向上を図るとともに、人件費、光熱水費等を削減する。 また、本館・分館職員研修を実施することにより、レファレンス(参考資料等の調査・回答)サービスの充実を図る、							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・規則改正に併せ、他市の事例を含め、実施に向け内部検討を行ったが、実質的な図書館サービスの低下につながることで、分館職員体制の見直しの調整も必要であり、事業遅延となった。						
平成24年度	実施	・事業実施に向けた再検討						
平成25年度	完了	・館内整理日(月1回閉館)の実施 ・館内整理の充実 ・本館、分館職員研修						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	研修実施日数				単位	日	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	6	6	6	6	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0			0	
	歳出削減	計画額	-	0	1,604	1,604	1,604	4,812
		実績額		0				0
	計	計画額	0	0	1,604	1,604	1,604	4,812
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			館内整理日の一部を使って内部研修の充実を図り、より一層の事務の効率化やサービスの向上を見込む。	同左	同左		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・館内整理日(月1回閉館)の実施 ・館内整理の充実 ・本館, 分館職員研修						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	館内整理日設定に向けての図書館内で準備・検討			○				
2	" 部内での検討・評価				○			
3	" 図書館協議会での検討				○	○		
4	平成25年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現在, 図書館の業務全般における課題を整理し, その解決に向けた検討を行っており, 本件も単独で取り組むのではなく, 図書館業務全体の見直しの一環として検討を進めることとした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修実施日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	主に図書館及び部内で検討を行ったが, 館内整理日の実施については市民サービスの低下が懸念されるため, 再検討となった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に準備・調整できなかった取組内容を, 平成25年度に再度行うこととした。それに伴い, 成果指標, 効果額の設定を平成26年度からとする。				
	計画値	有						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	目標として設定した館内整理日の導入の検討にあたっては, 図書館の全般的な管理を見据えて検討し, 市民サービスの低下を招かないよう留意する必要がある。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成24年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成25年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。						
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成27年度	完了	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	279,350	147,000	102,500	208,000	1,027,541	
	実績値	155,295	278,754					
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	20,000		50,200	
		実績額	36,473	10,387			46,860	
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	224,709
		実績額	186,559	39,650				226,209
	計	計画額	213,759	42,650	2,000	△ 44,500	61,000	274,909
		実績額	223,032	50,037	0	0	0	273,069
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	浜野 英二			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○		
2	防衛補助事業を申請する。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台の契約を完了。</li> <li>防衛補助事業(交付金)の交付決定が承認された。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成			279,350			278,754	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台の事業が完了。</li> <li>防衛補助事業(交付金)の交付決定が承認され、その後の変更交付決定通知により予算額を上回った。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度予算額が、予定台数分採択されなかった。</li> </ul>			
	計画値	有							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度予算の削減で、予定台数分が採択されていない中、消防車両の整備計画の見直しが必要。</li> <li>車両更新の特定財源の確保には引き続き努めて頂きたい。</li> </ul>				
	方向性	内容見直し							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）  今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。						
平成24年度	実施	防火衣5年の更新期間を、手賀分署・東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成25年度	実施	防火衣5年の更新期間を、旭町署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成27年度	完了	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	43,500	
	実績値	7,504	8,229					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771				8,267
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771	0	0	0	8,267
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	浜野 英二			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	防火衣5年の更新期間を、手賀分署・東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地 の保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12 月	1~3月		
1	防火衣更新計画に基づき、防火衣の更新を実施する。			○	○	○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・防火衣55着の契約を完了。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,000			8,229	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・より効果的な現場活動をするため、胸ポケットを追加した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更 (次年度 以後)	取組内容	無	コメント	予算不採択により、洗濯機の導入年度が先送り になった。					
	計画値	無							
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価 (A・B・C)	B	コメント 指示事項	・計画予算の範囲内で、胸ポケットを追加し機能性を高めたことは 評価できる。 ・H25、H26年度予算において専用洗濯機の予算が先送りされた 中、取り組み内容及び目標の変更を今後検討されたい。					
	方向性	内容見直し							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	<p>・近年、救急出場件数は増加傾向にあり、中でも入院を必要としない軽症の傷病者の割合は搬送件数の約50%を占め、本当に救急車が必要な事故が発生した場合、救急車の到着が遅れ、救える命が救えなくなるおそれがある。</p> <p>・啓発としてのポスター作成を廃止し、「救急車を呼んだ方が良いのか迷った時」、「診察してもらえる病院はどこか」など、市民の不安を解消するための対応マニュアルの作成。</p> <p>・民間患者等搬送事業者の認定を拡充し、利用を促進することにより緊急性のない救急要請を抑制し、救急車の適正利用を図る。</p> <p>・5年間で平成22年の救急出場件数比10%の削減を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	救急車利用マニュアル「救急車必要なのはどんなとき」を作成し消防局ホームページに公開した。患者等搬送事業乗務員基礎講習を実施し6事業所17名が受講、2事業所を認定した。						
平成24年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成25年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成26年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成27年度	完了	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
成果指標	指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8	△ 10	△ 10	
	実績値	9	7					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	計	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	見込まれる その他効果 (金額以外)	軽症傷病者の削減による救急車利用の適正化、現場到着時間の短縮による、救命率の向上	同左	同左	同左	同左	同左	同左

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	患者等搬送事業乗務員基礎講習を開催し、認定事業者の拡大、活用の促進				○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に患者等搬送事業乗務員基礎講習を受講した6事業所のうち、認定申請のない4事業所に認定申請を依頼したが回答があったのは1事業所のため、引き続き認定の申請を依頼していく。</li> <li>・下半期に患者等搬送事業乗務員基礎講習実施予定</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成			△ 4			7
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発用ポスターを廃止したことにより、効果額は達成できている。</li> <li>・成果指標の救急出場件数は、前年比△1.8%と減少したが、H22年比 7.4%の増加で計画値を達成できなかった。</li> <li>・救急出場件数は高齢化の更なる進展や住民意識の変化に伴い、毎年増加傾向にあり、高い伸び率を示していることから成果指標の数値を達成することは難しいと思われ、新たな事業を検討する。</li> <li>・予定していた患者等搬送事業乗務員基礎講習は、受講希望者がなく中止となった。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成27年度までの取り組みであったが、平成24年度に前倒しで完了した。患者等搬送事業認定等規則の基準に適合する認定を受けなくても、通常の事業を行うことは可能なため、認定事業所の拡大が見込めない。			
	計画値	有						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の達成に新たな施策は必要と考えますが、市民に安全で安心な暮らしが提供できるよう平等な救急サービスに取り組んでいただきたい。</li> </ul>				
	方向性	完了(目的未達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター		責任者	小野寺 一男			
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業見直しの実施と新規事業（高校生向け講座等）の立ち上げ。</li> <li>・活性化基金（補助金）終了後（25年度）にむけた事業実施体制の見直し。</li> <li>・関係機関や消費者団体等の連携も含めた、体制の整備を図る。</li> </ul>						
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き既存事業の見直しや新規事業の実施により、一層の消費者教育強化を図る。</li> <li>・更なるコストの縮減を図る。</li> </ul>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760				3,760
	計	計画額	0	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額	0	3,760	0	0	0	3,760
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	消費生活担当			
	H23	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業見直しの実施と新規事業(高校生向け講座等)の立ち上げ。</li> <li>・活性化基金(補助金)終了後(25年度)にむけた事業実施体制の見直し。</li> <li>・関係機関や消費者団体等の連携も含めた、体制の整備を図る。</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新規事業(高校生向け消費者教室)の企画・実施				○	○	○		
2	子ども消費者教室・消費者講座のメニュー等の見直し			○	○	○	○		
3	活性化基金終了後の事業内容・体制の見直し				○	○	○		
4	消費者団体との連携事業の見直し			○	○				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向けの消費者教室に使用するテキストの内容を決定、授業を実施する学校との調整を開始した。</li> <li>・既存メニューの見直しに向け、消費者講座で実施したアンケートのデータを集計中。</li> <li>・基金活用により実施した広告等による効果から事業費を精査し、予算編成に反映した。</li> <li>・洗たくセミナーの内容を見直し、新しいメニューで授業を実施した。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					81,000			76,490	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者教育推進法の施行にあわせ、引き続き事業全体の見直しを行っている。</li> <li>・消費者団体とも連携し、既存メニュー(洗たくセミナー)の見直しを行った。</li> <li>・新規事業(高校生向けの消費者教室)を立ち上げ、1校で試行実施した。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「消費者教育の推進に関する法律」の制定に伴い、教育機関との連携に関して、すみわけを行う、石鹼等の使用の調査研究という事業の位置づけを平成25年度より改めたため、具体的な実施を見直すことにする。					
	方向性	内容見直し							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課		責任者	上野哲夫		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	困難な事案に対しても適切かつ迅速に対応すべく研修、会議等を通じ職員（委託先及び担当部署職員）の資質の向上とサービス水準の統一を図る。 委託先の事業運営体制の進捗状況等を統一した指標により評価を実施し安定的かつ効果的な運営を担保する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		センター長会議、専門職会議、センター職員研修を計画どおり実施した。委託先法人に対する評価事業については、評価票を作成し担当職員を対象に実施に向けての研修を実施。					
平成24年度	実施	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業を本格的に開始する。評価の実施後、結果を取りまとめ以後の事業展開にフィードバックする。					
平成25年度	完了	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業の定着化を図る。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	総合相談の利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		30,000	35,000	37,500	40,000	40,000
	実績値	20,635	22,803				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	上野哲夫	担当者	包括支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業を本格的に開始する。評価の実施後, 結果を取りまとめ以後の事業展開にフィードバックする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を実施する。			○	○	○	○		
2	包括支援センター評価事業を試行する。			○	○	○	○		
3	在宅介護支援センターの年度末廃止に向け, 地域への説明等の準備を進める。			○	○				
4	地域包括支援センターの拡充(人員の増加, サブセンター設置等)に向けて, 検討を進める。			○	○	○	○		
5	地域ネットワークを活かすことで, 地域包括支援センターの業務を更に効果的・効率的に実施できるよう, コスト意識も念頭に入れながら体制強化を進める。			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	定期的な会議や研修については, 予定通り実施しており, 情報共有や質の向上に努めている。地域包括支援センターの評価事業については, 内容や方法を検討し, 項目などを具体的に検討を進めており, 今後運営協議会に諮っていく予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	総合相談の利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					30,000		22,803		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	研修や会議については, 計画的に実施できている。地域包括支援センターの評価事業については, 評価項目の精査, 仕様書の見直しも行き, 地域包括支援センター運営協議会にて了承も得たため, 本格実施に向けて準備中である。地域包括支援センターの拡充についても, 人員増の準備は行えており, 今後は体制強化や委託等も含め, 課題の検討を進めていくことが必要である。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画自体には大きな変更はなく, 関係部署も含め, 今後の地域包括支援センターのあり方, 機能強化等を検討していく必要がある。また, 成果指標の計画値については, 達成とはならなかったが, 数値設定の見直しについても検討が必要と思われる。				
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが, 各地域包括支援センター業務の資質向上と平準化, 人材確保・育成を図るもので, 今後も目標達成に向け積極的に対応するよう指導したい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>本事業については、国が示しているがん検診受診率向上対策として継続実施する。クーポン券を利用しての検診をきっかけとして、次年度以降も継続して受診していただくよう、登録及び受診勧奨を更に実施していく。</p> <p>事業の継続については、国や近隣自治体の動向を注視していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		対象者23,624人のうち、検診未登録者19,632人に検診登録勧奨通知を同封した。実施通知や検診会場で、正しい検診の受け方など健康教育や啓発を実施した。精密検査対象者のうち、結果報告のない者に対する受診勧奨の実施。					
平成24年度	実施	平成23年度と同様に検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を行う。更なる受診促進を図るため、本事業対象者のうち検診未受診者へ受診勧奨を行う。事業の継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。					
平成25年度	完了	引き続き検診登録勧奨、啓発及び検診未受診者への受診勧奨を行う。次年度以降の事業継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23.0	24.0	25.0			0
	実績値	22.5	25.8				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額				0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	H23	取組内容・目標						
平成24年度	実施	平成23年度と同様に検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を行う。 更なる受診促進を図るため、本事業対象者のうち検診未受診者へ受診勧奨を行う。 事業の継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	対象者への通知(啓発物及び検診登録勧奨はがきを同封する)			○				
2	検診の実施(クーポン券有効期間 7/1～12/31)				○	○		
3	検診未受診者への受診勧奨					○		
4	事業の継続についての検討					○		
5	内部評価の実施						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数(基準日:平成24年4月20日) 子宮頸がん検診 13,071人, 乳がん検診 13,220人</li> <li>無料クーポン券有効期間:平成24年7月1日～同年12月31日</li> <li>6月下旬にがん検診無料クーポン券等を発送し、計画どおり検診を実施中である。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					24.0			25.8
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診未登録者への検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を実施した。</li> <li>10月1日時点で検診受診が確認できない者21,411人に対して、受診勧奨通知及び未受診理由の調査を行った。</li> <li>平成25年度も補助事業として継続されるにあたり、必要な予算の確保を行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度予算に基づく調整				
	計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受診者数の増加に向け努力する。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 運行効率面を重視した指標 利用人数40名/日を目標とする。(事業者による自主事業化の可能性を踏まえた人数)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスは25年3月を持って終了する。代替交通としてデマンド交通の実証実験を25.1月～3月を目途に実施する。						
平成25年度	実施	引き続き26年3月まで実証実験を継続し、必要に応じて事業計画を変更するとともに、地域ニーズを把握のするためのアンケート調査などを実施する。						
平成26年度	実施	25年度の結果を検証し、必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		18	デマンド交通への転換を持って、指標を再設定する。				
実績値		18						
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491				△ 533
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	0	0	0	△ 533
見込まれる その他効果 (金額以外)	・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進	同左	同左	同左		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	コミュニティバスは25年3月を持って終了する。代替交通としてデマンド交通の実証実験を25.1月～3月を目途に実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	アンケート結果の集計・公表, 地域公共交通会議・柏地区タクシー協会との勉強会の開催 関係者との調整, 及びデマンド交通の事業計画(案)のパブリックコメント実施			○					
2	地域公共交通会議の協議を整える。道路運送法にもとづく申請等の実施				○				
3	周辺地域住民への説明及び周知, 関係者との調整, 協議					○			
4	デマンド交通実証実験の開始, コミュニティバスの運行終了						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	デマンド交通の実証実験(25年1月15日)に向けた必要な作業を推進中であり, 概ね計画どおり進捗している。				
進捗・実績									
		成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位 %	18	実績値	単位 %	18
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	コミュニティバスは3月末を持って運行を終了し, 代替交通となるデマンド交通(予約型相乗りタクシー「カシワニクル」)の実験運行を25年1月より開始した。なお, 事業スキームの構築に際しては運行事業者との連携により, 一定のサービスを確保しながら, 市は出来高に基づき支援を行うものと工夫をし, 費用対効果を改善を図った。次年度以降の効果を注視したい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	コミュニティバスの運行終了に伴い当該取組事業(コミュニティバス運行補助事業)は終了となる。なお, デマンド交通(予約型相乗りタクシー「カシワニクル」)に関しては改めて計画値を設定する。			
		計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度はデマンド交通移行による歳出削減効果を注視したい。					
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校で使用する複写機(複合機)について、学校単位で機種選定及び調達していたものを、教育委員会が定める基準(基本仕様、配備基準)に沿って一括リース契約に変更することにより、契約単価を引き下げ、毎年のランニングコストをH23年度ベースで1割削減する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		各小中学校を対象にした実態調査を実施。						
平成24年度	完了	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。購入済み複写機の一部を除き、長期継続契約によるリース契約に変更。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		27,552	27,552	27,552	27,552	27,552	
	実績値	30,614	24,478				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額	0	6,136				6,136
	計	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額		6,136				6,136
見込まれる その他効果 (金額以外)		教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。		

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	関根 江里子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。購入済み複写機の一部を除き、長期継続契約によるリース契約に変更。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各学校に、調達方法の見直しに係る考え方を説明。			○					
2	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。			○					
3	上記要領に基づく特別整備の申請受付及び審査。			○					
4	賃貸借契約に係る施行同を作成。			○					
5	入札及び契約締結。				○				
6	契約に基づく納品及び使用開始。				○				
7	新たな契約に基づく賃借料等の支払い。					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成24年5月10日付けで「柏市小中学校複写機等整備要領」を制定、施行した。 小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。 (契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで)					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					27,552			24,478	
	達成状況【成果】	達成		コメント	・小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。(契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで) ・契約締結後、特別配備の追加申請が3校(小学校1校、中学校2校)からあり、新たに3台の賃貸借契約を締結した。(契約期間 平成25年3月1日から平成29年8月31日まで)				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・1校1校にとっては、軽微な見直しであるかもしれないが、積み上げて学校全体となると経費縮減に加え、事務量の縮減にも繋がる。 ・今回の見直しをもとに、併せて学校環境の整備の平準化を更に進める必要がある。 ・最終的には、学校経営に繋げるよう努めていきたい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	270200	学校教育課, 学校保健課, 学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	杉本秀彰	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	市経営管理本部での意見を踏まえ、就学援助制度の検討を行う。 また、国に対して十分な交付税措置を行うよう要望していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年3月に就学援助を所管する学校教育課との協議を開始した。					
平成24年度	実施	支給対象や支給基準等の検討。 国に対し交付税措置の拡充を要望。					
平成25年度	実施	検討結果に基づく各種規則等の改正、市民・学校等への制度改正周知。 国に対する要望活動の継続。					
平成26年度	完了	見直し後の就学援助制度での事業開始(年度当初～)。 国に対する要望活動の継続。					
平成27年度							
成果指標	指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し				単位	進捗率
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	70	100			0
	実績値		70				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・準要保護者の再定義 ・国による適切な財源(交付税)措置	→	・見直し結果に基づく準要保護者への適正給付 ・国による適切な財源(交付税)措置	→		

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270200	学校教育課, 学校保健課, 学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	杉本秀彰			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	支給対象や支給基準等の検討。 国に対し交付税措置の拡充を要望。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	現状把握, 支給対象や支給基準等の検討体制の立ち上げ			○					
2	国に対し交付税措置の拡充を要望				○				
3	支給基準・支給項目等の検討(各種シミュレーション等)				○	○	○		
4	検討内容を踏まえた制度見直し方針の決定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財源の拡充については, 中核市市長会を通じて関係省庁に対し, 十分な措置を講ずるよう要望を行っている。 また, 事業の見直しについては, 計画どおり, 支給基準・支給項目等について具体的なシミュレーションを行いながら検討を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し		計画値	単位	進捗率	実績値	単位	進捗率
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント		70			70	
	進捗状況【活動】	計画どおり		財源の拡充については, 中核市市長会を通じて関係省庁に対し, 十分な措置を講ずるよう要望を行った。 また, 事業の見直しについては, 支給基準等について具体的な検討を行い, 審査方法の適正化を図ることとした。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	準要保護家庭の増加と, 支給のための財源拡充は担当課としての急務であるが, 支給基準の見直しは十分な検討と, 市民・学校等への周知が必要である。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	比嘉 康雄	担当者	中田 敦子	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。					
平成24年度	実施	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施し、情報活用能力や活用型学力を育成する。					
平成25年度	完了	各学校では、低学年及び中高学年が情報活用能力や活用型学力の育成のために、学校図書館を学習情報センターとして活用し、積極的にふだんの授業で利用する。学校図書館指導員の増員を実施する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊			0
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊				0
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額					
		実績額					
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。				

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	比嘉 康雄	担当者	中田 敦子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法，中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について，各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施し，情報活用能力や活用型学力を育成する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○		
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○				
3	子ども司書養成講座の実施			○	○				
4	市内小中学校学校図書館流通システムの実施			○	○	○	○		
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館指導員研修会及び司書教諭研修会を計画通り実施し，スキルアップを図った。</li> <li>・子ども司書養成講座に小中学校児童生徒208名の応募があり，市立図書館と連携して講座を実施した。</li> </ul>				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数，中学校は読書冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					小50・中15冊		小39.7・中7.3冊		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成24年度から，小中学校の成果指標の計画値を上げたため，成果は未達成となったが，小学校の貸し出し冊数が，昨年度より6.4ポイント上昇した。また，中学校は昨年度と同様の冊数であった。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント	取組内容及び計画値の変更はないが，次年度は事業内容の積極的な周知を図っていくとともに，司書教諭と学校図書館指導員の合同研修会で，連携を深め，授業での学校図書館活用を推進する。				
	計画値	無							
評価	評価者	田牧 徹		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	児童生徒の図書室活用や読書量を増やすためには，授業での図書室活用をもっと増やすことが必要かと考えられる。増員される図書館指導員と教員の連携強化をもっと進めるべきでは。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	この事業は、学校における防犯教育の推進と児童の防犯知識の向上を目的としており、学校保健安全法に定める学校における学校安全計画を推進するため、引き続き警察や関係団体と協力して事業を進めて行く。 事業内容を明確にするため事業名称を見直し、実施手段について検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		事業名を防犯教育推進事業に改め、安全種別を明確にした。CAP等支援事業の周知に努め、10校で実施した。					
平成24年度	実施	学校における支援事業の実施状況を検証し、周知方法のほか、警察と連携した支援体制の整備等、見直しを行う。 検証結果にもとづき、防犯教育の実施手段の優先順位を定める。					
平成25年度	完了	支援事業の実施、講習会の開催、ハンドブックの配付を含めた防犯教育事業について、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	小中学校の防犯教育実施校				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	61	62	62			62
	実績値	61	62				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	学校における支援事業の実施状況を検証し、周知方法のほか、警察と連携した支援体制の整備等、見直しを行う。 検証結果にもとづき、防犯教育の実施手段の優先順位を定める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校における支援事業の調査・検証			○					
2	防犯教育の優先順位の協議				○	○			
3	防犯教育の優先順位の決定						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	防犯教室については、柏警察と連携して実施していく方針とした。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	小中学校の防犯教育実施校	計画値	単位 62	校	実績値	単位 62	校
		達成状況【成果】	達成	コメント	防犯教育実施校は、62校であり、計画値とおりの実施値を得られた。 警察及び補導センターと連携して、新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。 次に不審者遭遇時の対応等についてのCAP子どもワークショップを実施するなど優先順位に従って防犯教育を実施した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	市内62校全ての小中学校で防犯教育が実施されたのは十分評価できる。安全指導、不審者対策は今後も担当課の重要施策として取り組んでもらいたい。					
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H24.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	今年で18回目となる手賀沼エコマラソンの経費削減を図る ・大会開催負担金(柏市及び我孫子市)を減額する。 ・大会参加費を増額する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	平成24年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図る						
平成25年度	実施	平成24年度と同額を削減。大会参加費の増額を図る。						
平成26年度	完了	平成26年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、さらに一定額の減額を図る						
平成27年度								
成果指標	指標名	開催市負担金の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値		6,493				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493				6,493
	計	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493				6,493
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	振興担当			
	H24	取組内容・目標							
平成24年度	実施	平成24年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図る							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マラソン委託経費の見直し等による負担金削減案の作成			○	○				
2	大会参加料の見直し案作成				○	○	○		
3	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成24年度の大会開催負担金については、昨年度実績ベース内の支出、繰越金の適正化等により、約870万円(柏市分=約650万円, 我孫子市分=220万円)の削減を図ったところである					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,000			6,493	
	達成状況【成果】	達成		コメント	大会開催負担金を約870万円(柏市分=約650万円, 我孫子市分=220万円)の削減を図り大会を開催したが、昨年度と同様の大会規模で実施することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	25年度の取り組み内容について一部表現を変更した。				
	計画値	無							
評価	評価者	草野 啓治		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	本事業は柏・我孫子両市のまちづくりに欠かせない事業であり、継続的に実施すべき事業であることから、常に財務状況をチェックするとともに、財源確保に向けた支援を継続する必要がある。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	遠藤 修	担当者	火災予防担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	歳出削減						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員退職者(元音楽隊員)に参加希望の確認(7月)</li> <li>・消防団員に吹奏楽経験の有無等のアンケートを実施(8月)</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		消防団員に吹奏楽経験有無等のアンケート実施(経験者なし) 退職者職員1名参加					
平成24年度	実施	・消防団員と職員OBで3名入隊					
平成25年度	完了	・消防団員と職員OBで3名入隊					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	職員単位の削減				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	31	28	25			25
	実績値	29	30				0
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
	歳出削減	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
	計	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・消防団員と職員OBを入隊させることで隊の活性化が見込まれる。		同左	同左			

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	遠藤 修	担当者	火災予防担当		
	H23	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・消防団員と職員OBで3名入隊						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	消防団員に対する入隊案内					○		
2	職員退職者(元音楽隊員)に対する入隊案内			○			○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・4月退職者1名入隊				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員単位の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				28			30	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・職員退職者1名の入隊と隊員1名の脱退がありましたが、楽器構成上の演奏継続に支障を来したため新人2名を入隊させたもの。よって平成24年度計画値28名を達成できず実績値30名となったもの。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・プラン完了年度が迫っている中、少しでも計画値に近づくよう取り組んでいただきたい。 ・目標達成が厳しいのであれば、取り組み内容と目標を変更することも必要。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	030100	総務部行政課		責任者	日暮 功			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	印刷室備付の高速印刷製本機について、費用面及び事務効率向上の観点から、最も効果的な機種を選定し、コスト削減を図るとともに全庁での使用を促進し事務効率の向上を目指す。併せて、これまで職員が自ら行っている印刷業務を、行政課に所属する臨時職員が準専任でサポートする仕組みを導入することにより、印刷の質とスピードを上げ、全庁の事務効率の向上を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	新たに導入された高速印刷製本機の性能等を全庁に周知し、職員のコスト意識等を高め、高速印刷製本機の使用を促進する。行政課臨時職員による印刷サポートの仕組みを検討しサポートを開始する。						
平成24年度	完了	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与する。印刷サポートの仕組みを随時見直し、年度内に体制を確立する。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数				単位	枚	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	277,000	290,000				0	
	実績値	275,000	325,000				0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出削減	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678				15,734
	計	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678	0	0	0	15,734
見込まれる その他効果 (金額以外)	高速印刷製本機が操作が容易になったことにより高速印刷製本機稼働率が向上。また、印刷にかかる時間の短縮による人件費削減や、外注化していた印刷業務を内製化することにより、経費削減が見込まれる。							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030100	総務部行政課	責任者	日暮 功	担当者	情報公開担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与する。印刷サポートの仕組みを随時見直し、年度内に体制を確立する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新規機種(高速印刷製本機)の運用			○	○	○	○	
2	高速印刷製本機の性能と印刷作業サポート等の全庁周知			○	○	○	○	
3	臨時職員による印刷作業サポート実施			○	○	○	○	
4	高速印刷製本機の操作講習会の実施				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速印刷製本機の職員向け操作講習会を8回開催し、延べ24人の職員が受講した。</li> <li>・42部署、延べ70回、合計294時間の印刷作業サポートを実施した。</li> <li>・高速印刷製本機の印刷枚数は、平成22年度は月平均約277,000枚、平成23年度は約275,000枚、平成24年度は約328,000枚(平成24年9月まで)。印刷室が平成23年1月に庁舎外に移転し不便になったにもかかわらず、平成24年1月に印刷サポートを開始してからは印刷枚数が増加しており、高速印刷製本機の性能と印刷サポートについて職員に周知されてきていることが推察される。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				290,000			325,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	高速印刷製本機の印刷枚数及び印刷サポート従事時間が増加していることから、全庁の印刷業務の効率化が図られたことが推察できる。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新たに導入した高性能高速印刷機の運用において、現状での方策としては最適な方策を選択している。今後の効果を期待する。所期の目標は達成した。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善		作成日	H24.4.1			
担当部署	040300	財政部収納課		責任者	金子雅一			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	市税の口座振替利用者に対して、発行・郵送していた領収証を原則廃止する。また、口座振替不能通知書及び督促状発送について従来はそれぞれ発行・郵送していたものを一本化して送付することにした。このような取組みを推進することで経費削減及び事務事業の改善を目指すもの							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了	領収証発行の原則廃止、口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し、経費削減及び事務事業の改善を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経費削減金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,438	5,438	5,438	5,438	5,438	
	実績値		5,500				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
	計	計画額	0	5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
見込まれる その他効果 (金額以外)	本取組みを推進することにより、発行に係る電算コスト、人的コスト、郵送コストを削減すると併せて、事務遂行にかかる負担を軽減し、事務効率の向上に努める。また、事務省力化によるコスト削減により、その資源を他の市業務に割り振ることができ、間接的な市民サービス向上効果が得られる。							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子雅一	担当者	木村 清美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経費削減金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,438			5,500
	達成状況【成果】	達成	コメント	◎平成24年度 口座振替利用者(推計) 固定資産税第1期(全納含む) 47,361件 個人市県民税第1期(全納含む) 12,046件 軽自動車税 3,172件 合計 62,579件				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		◎口座振替領収証発送件数(希望者及び継続車検証明用) 固定資産税 208件 個人市県民税 59件 軽自動車税 2,117件 合計 2,384件				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	発行にかかる電算・印刷コスト及び郵送料, 人件費を勘案すると, 効果は大きいと考える。				
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標通りコスト削減を達成することができた。今後も課題の解決に向け, 事務改善を積極的に進めること。				
	方向性	完了 (目的達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	・職員のホームタウン意識の向上を図るため、柏レイソルのマスコットキャラクターを含んだレイソル台紙を毎年作成し、職員へ配布してきたが、経費削減及び発注・在庫管理等の事務量を削減することを目的に、レイソル台紙の版下のみを作成し、版下を柏市内の印刷業者に貸与し、職員の発注に基づき名刺印刷を行うこととする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	これまで職員用レイソル台紙を印刷し、職員に配布していたものを版下のみで作成とすることで、複数の図案が選択可能になるとともに経費削減も果たした。						
平成24年度	完了	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減効果額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		499	499	499	499	499	
	実績値	450	499	499	499	499	499	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
	計	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
	見込まれる その他効果 (金額以外)		職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	職員への周知			○	○	○	○	
2	印刷業者への周知			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員への周知を全庁掲示板で行うとともに関係書式は庁内LAN共有フォルダに格納した。</li> <li>8事業者に版下使用許可を行っている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	歳出削減効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					499			499
	達成状況【成果】	達成	コメント	職員並びに印刷業者への周知は完了した。ただし、年度切替時の名刺作成が増える時期にあわせた職員への周知と年間を通じた印刷業者への版下貸与は継続する。				
	進捗状況【活動】	完了（事業終了）						
計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	従来に比べ、図案も増えたことにより、職員の選択肢も幅広くなり、台紙の在庫管理にかかる事務、台紙の印刷経費の削減等、大きな事務改善となった。名刺の作成の多い年度の切り替わりにおける職員への周知や、新規の印刷業者への周知なども継続していく。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)		作成日	H24.4.1		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	窪井公輔		
取組年度	H24	～	H26				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	市民が主役の祭りとしてより多くの市民がイベントに参加し、市民相互の交流や親睦を図ることで、市民及び地域の活力に結びつくものとする。また、祭りへの来場者や参加者の安全性を重視し、柏まつり実行委員会を中心に警備体制の強化を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	事業仕分けの結果を踏まえ、財源の確保、経費削減、事業PR、警備体制の強化など、様々な課題の解決、改善策について実行委員会と協議していく。					
平成25年度	実施	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施する。					
平成26年度	完了	これまでの実行委員会と協議を踏まえ、前年度事業を検証し、更なる市民参加型イベント等の充実を図る。また、祭りの宣伝強化を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	来場者数				単位	万人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		69	69	69		69
	実績値		68				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井公輔	担当者	橋爪良洋		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	事業仕分けの結果を踏まえ、財源の確保、経費削減、事業PR、警備体制の強化など、様々な課題の解決、改善策について実行委員会と協議していく。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業収入及び受益者負担金、市民参加型事業の検討(実行委員会事務局)					○		
2	検討課題の具体策提案及び協議(実行委員会企画部会)						○	
3	新規事業等の施策実現に向けた予算等の協議(実行委員会財政部会)						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏まつりの事業経費の節減及び事業収入の検討をはじめ、マンネリ化の改善策及び市民へのまつりPRを考慮した市民参加イベントの検討など、柏まつり実行委員会と市との協議を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	来場者数	計画値	単位	万人	実績値	単位	万人
				69			68	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	成果指標はより多くの市民等がまつりに来場することが望ましいとした一定の目標値である。また、成果とともに重要である本来の市民まつりの姿として、市民参画の機会が多くなるようなイベント企画などについて実行委員会と検討していく。事業収入及び受益者負担金に関しては、出店者からの出店料やごみ処分費として徴収する方向で、事務局と調整中。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度は、柏市全体で実施するWe Love Kashiwaキャンペーンの主要事業の一つに柏まつりを位置づけ、市民参加を促進するとともに、柏の魅力を外に発信する機会とする。				
	計画値	無		また、懸案であった出店者からの負担金についても25年度から、さらに拡大を図る。				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	多くの市民参加と全庁的な取り組みとなるよう工夫すること。				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	060100	保健福祉総務課		責任者	秋山 享克	担当者	小林,高橋
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	柏市の自殺者の実態に基づき、相談窓口関係機関・団体と連携して、効果的かつ総合的な自殺予防対策を推進することで、自殺のない社会づくりを目指すもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施し、地域診断に基づいた効果的対策を検討する。					
平成25年度	実施	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成26年度	完了	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		12	14	16		0
	実績値		15				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。			

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060100	保健福祉総務課	責任者	秋山 享克	担当者	小林,高橋			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	市民への普及啓発, 人材養成, 相談支援, 自死遺族支援, 関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施し, 地域診断に基づいた効果的対策を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市自殺予防対策連絡会議の開催				○		○		
2	地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議の開催			○	○	○	○		
3	ゲートキーパー養成研修の実施 【人材養成】			○	○	○	○		
4	無料電話及びカウンセリングの実施 【相談支援】				○	○	○		
5	自死遺族のケアや相談対応の実施 【自死遺族支援】			○	○	○	○		
6	自殺予防対策フォーラムの開催 【普及啓発】				○				
7	自殺予防街頭キャンペーンの実施 【普及啓発】				○		○		
8	自殺予防対策事業の広報かしわ掲載 【普及啓発】				○				
9	自殺危険性調査研究事業の実施 【調査研究】					○	○		
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき, 自殺予防につながる様々な取り組みを行った。</li> <li>・地域, 職場等で早期対応の役割を果たす, ゲートキーパー養成研修(前期)を実施し, 34名に受講修了書を交付した。</li> <li>・地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議では, 各専門分野に応じた課題や25年度に取り組む事業等について協議した。</li> <li>・9月の自殺予防週間では, 自殺予防対策フォーラム・街頭キャンペーンや広報等で相談窓口等の周知を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議		計画値	単位	回	実績値	単位	回
						12			15
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき, 自殺予防につながる様々な取り組みができた。</li> <li>・地域, 職場等で早期対応の役割を果たす, ゲートキーパー養成研修(前期・後期)を実施し, 72名に受講修了書を交付した。</li> <li>・地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議では, 各専門分野に応じ, 25年度に取り組む事業等について決定した。</li> <li>・9月の自殺予防週間, 3月の自殺対策強化月間では, 自殺予防対策フォーラム・街頭キャンペーンや広報掲載等を実施できた。</li> <li>・無料電話・カウンセリング, 自死遺族支援, 自殺危険性調査研究事業等について, 継続実施できた。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	地域健康福祉施策における最重要課題として, 平成18年10月の自殺対策基本法施行以降, 相談機能を有する関係団体・機関, 庁内関係部署によって「柏市自殺予防対策連絡会議」を設置し, 相談体制のネットワークづくり, 情報共有, 啓発事業等に取り組んでいる。平成23年6月の「柏市自殺対策推進条例」制定により, 市, 教育機関, 事業者の責務を明確にし, 「地域」, 「労働」, 「教育」, 「医療」のWGを立ち上げ, 専門的な課題検討等を実施しており, 今後もながらさらなる事業推進を期待したい。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	田村 敬志		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	歯周疾患検診事業の受診率の向上とあわせて、疾病を予防し、よりよい健康な口腔を維持することで、自身の生活の質を確保することが、事業の目標である。 そのためにも、若い世代から、「歯・口腔の健康づくり」への健康教育等の啓発推進への取り組みをすることで、歯の喪失防止やかかりつけ歯科医の定着を図り、健康づくり支援を行う。						
年度	取組内容・目標						
平成23年度							
平成24年度	実施	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図る。					
平成25年度	実施	事業仕分けにより、対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化、大学等へ連携等）					
平成26年度	完了	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）					
平成27年度							
成果指標	指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		57	60	60		0
	実績値		25				0
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額					
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の状態に関する自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	藤田 利絵			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	歯周疾患検診受診啓発			○	○	○	○		
2	かかりつけ歯科医の啓発推進			○	○	○	○		
3	歯周疾患検診の周知内容等の検討					○	○		
4	啓発活動の検討と推進(受診はがきの予防啓発, 若い世代への周知強化対策)					○	○		
5	関係機関と調整					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	24年度柏市歯周疾患検診事業においては、現行どおり進捗している。 仕分け結果後、関係機関と調整を図り、見直しを中心として周知内容等検討中である。(特に対象外となりうる若い世代への予防啓発への取り組みなど)					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						57			25
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・事業の目的である「歯周疾患予防」及び「かかりつけ歯科医の推進」の啓発強化を図るため、母子保健事業における啓発の充実を図った。 ・受診しやすい環境づくりとして、QRコードの導入などに取り組んでいる。 ・「1年間に1回歯科検診を受診している」は25.0%であったが、「かかりつけ歯科医を持っている」は48.5%と約半数が持っている高い結果となった。また前年度(45.8%)比でも2.7%増加している。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	第4回柏市版事業仕分けにおいて対象年齢の見直しと啓発活動の強化が提示されたため、対象年齢を一部変更し、歯周疾患予防及びかかりつけ歯科医の推進を図っていく。					
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	対象年齢の変更等の取組に期待する。					
	方向性	内容見直し							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	佐藤 真以子	
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができるようにする</p> <p>・学校保健・地域・医療・地域保健等のネットワークにより子どもを取り巻く関係者が協力して子どもたちの成長を見守り、支援できる体制を整える</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成25年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成26年度	完了	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数				単位	回数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		16	18	20		0
	実績値		20				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額		0			0
		実績額		0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる			

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	佐藤 真以子				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	思春期保健健康教育の周知(保健主事研修会)			○						
2	思春期保健健康教育の周知(校長会)						○			
3	思春期保健健康教育(随時実施)			○	○	○	○			
4	思春期保健健康教育 媒体の貸し出し(随時実施)			○	○	○	○			
5	思春期保健関係者会議の実施			○			○			
6	思春期保健関係者研修会の開催について関係課と調整						○			
7	思春期保健モデル校健康教育・モデル校の選定						○			
8	思春期保健モデル校健康教育・実施／評価						○			
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	思春期保健健康教育について随時周知、実施している状況である。					
進捗・実績										
		成果指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数	計画値	単位	回数	実績値	単位	回数	
					16			20		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	思春期保健健康教育について、学校関係者に周知を図るとともに、小・中学校20校において健康教育を実施した。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
			計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校関係者の理解が肝要である。						
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	年度途中の転入者も含め、対象者3,118人へ受診券を個別通知済。9月末時点での未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由のアンケートを個別通知、集計・分析を行う。					
平成25年度	完了	個別通知の内容を見直し、平成24年度同様に年度途中に受診勧奨とアンケートを実施する。2か年の分析・評価を行い、事業の継続または他事業への転換について検討・判断する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0			0
	実績値		15.0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握				

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	年度途中の転入者も含め、対象者3,118人へ受診券を個別通知済。9月末時点での未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由のアンケートを個別通知、集計・分析を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	対象者への通知			○	○				
2	健診の実施			○	○	○	○		
3	健診未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートの実施					○			
4	内部評価の実施					○	○		
5	次年度 女性の基本35計画立案						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者へ個別に「柏市女性の健康診査受診券」を送付し、計画どおり平成24年4月1日より指定医療機関にて健診を開始。</li> <li>平成24年10月1日未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートを郵送。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					13.0			15.0	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中の転入者を含めた対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。</li> <li>平成24年10月1日時点で健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度の事業実施内容に反映させる。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	効果的な受診勧奨を推進する。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H24.10.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	平成24年度は花火大会が中止になったことから次年度の花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成25年度	実施	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成26年度	完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	平成24年度は花火大会が中止になったことから次年度の花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	財源確保の検討			○	○	○	○	
2	協賛金・募金活動			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・実行委員会を開催し協賛金及び募金などの財源確保について検討を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位	千人	実績値	単位	千人
				0			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	平成24年度は花火大会が中止となったことから来場者数などの数値はない。次年度の開催に向け、協賛金や市民募金また警備計画について来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	引き続き実行委員会で協賛金や市民募金など財源について検討をすすめていく。特に市民募金のあり方については、今後も市民の花火大会として位置付け、効率的な募金方法の確立を目指し、関係機関と調整していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「We Love Kashiwa」との連携を図るとともに、市民参加の拡大を検討すること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営		作成日	H24.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	利根レンタサイクル事業は廃止とする。 手賀沼周遊レンタサイクル事業は、民間に移行する等の見直しを図る。観光事業として実施することも検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	事業の見直し(事業仕分け)						
平成25年度	完了	利根サイクリング事業の廃止 手賀沼周遊レンタサイクル事業の観光部門への移管						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		7,068	4,429			0	
	実績値		6,335				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		733	3,046			3,779
		実績額		733				733
	計	計画額	0	733	3,046	0	0	3,779
		実績額	0	733				733
見込まれる その他効果 (金額以外)				観光部門に移 管、また民間事 業に移行すること で周辺の観光に ちなんだ魅力ある 企画により利用 増が見込まれる。				

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事業仕分け							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業仕分け				○				
2	市としての方針の決定(経営管理本部会議)					○			
3	関係各課との調整					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事業仕分けの結果、市としての方針を受け、利根サイクリング事業については廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業については民間への移行を含め観光部門への事業移管を目標に、関係各課との調整を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					7,068			6,335	
	達成状況【成果】	達成		コメント	利根レンタサイクル事業は、平成24年度をもって廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業は平成25年度より商工振興課に移管することとなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については今後もスポーツ課で行う。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	柏市版事業仕分けによる評価及び柏市経営本部会議による結果を踏まえ、平成24年度末を持って利根レンタサイクルは事業廃止。手賀沼周遊レンタサイクルについては、商工振興課へ移行することになったため、スポーツ課においてサイクリング施設の管理運営は行わなくなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については、今後もスポーツ課で行っていく。				
	計画値	有							
評価	評価者	草野 啓治		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	利根サイクリングロードについて管理を継続することとなるが、市民の健康増進の観点から、当該施設を有効利用してもらうための広報活動を今後強化する必要がある。				
	方向性	完了(目的達成)							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当	
取組年度	H24	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・公共下水道台帳図(汚水管及び一部雨水管)の案内について、従来は市役所庁舎窓口による閲覧及び書き写しのみとしており利便性・効率性の面で難があった。平成24年度よりタッチパネルシステムを導入し、システムによる図面の閲覧及び有償プリントアウトサービス方式に変更した。これにより利便性・効率性の向上を図り、市民サービスの向上を図る。						
年度	区分						
平成23年度							
平成24年度	完了	タッチパネルシステム導入及び稼動により、市民サービス向上と事務事業改善に努める。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		7,620				0
	実績値		5,491				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・窓口対面による管網案内の減少により、対応にかかる職員を減らし、他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。						

H24

### アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	タッチパネルシステム導入及び稼動により、市民サービス向上と事務事業改善に努める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	タッチパネルシステムによる情報提供開始			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。 市民サービス向上と事務事業改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		7,620			5,491	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)			タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。 市民サービス向上と事務事業改善を図った。 データ提供数のついて計画値を下回ったものの、窓口対面による管網案内の減少により、対応にかかる職員を減らし、他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は利用者の声も聞きながらデータ、システムの改善を日々研究して欲しい。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	君島昭一	担当者	道路サービス担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・事務所の光熱費を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成24年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成25年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成26年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成27年度	完了	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	KW	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	
	実績値	25,922	25,179				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291	280				571
	計	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291	280	0	0	0	571
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	君島昭一	担当者	道路サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	遮光用植栽(ゴーヤ)の設置			○					
2	電気使用量の検証					○			
3	次年度の公共施設緑化事業の検討					○			
4	H25年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	遮光用植栽の設置、節電の徹底等を実施し、計画どおり電気料金、電気使用量を削減した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	KW	実績値	単位	KW
		達成状況【成果】	達成	コメント	34,600		25,179		
		進捗状況【活動】	計画どおり		取組内容を実践することにより、電気使用量を抑えることができた。また、通年で電気使用量を抑える取り組みを行ったことにより、計画値を上回ることができた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	職員の節電意識が維持できていると思われる。一方、職場の安全衛生面からの配慮もお願いしたい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進		作成日	H24.4.1		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	谷口 恵子		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとられない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	講演会講師を子育て世代に依頼したり、分科会の内容も若い世代や男性が参加しやすいものを用意するなど、企画や啓発内容の工夫に努めた。					
平成24年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業への協働の働きかけ					
平成25年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の実施					
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査の実施					
平成27年度	完了	・市民意識調査結果を踏まえた啓発事業の検討					
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0
	実績値	23.0	33.8				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B				
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業への協働の働きかけ								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	内部での企画等の検討			○						
2	シンポジウムの実行委員会立ち上げ			○						
3	実行委員会で企画内容の検討				○					
4	シンポジウムの広報・周知					○				
5	シンポジウムの開催, 来年度以降に向けた改善の検討						○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・基調講演で子育てに関するテーマを取り上げ, 保育を用意することで, 子育て中の人々が参加しやすいように配慮して準備を進めている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	啓発事業への若い世代の参加割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					35.0			33.8		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	基調講演を子育てに関するテーマにしたことで, 例年より, 子ども連れ, 夫婦での参加申込みが多かった。実態の構成比としてはアンケート回答者で10～40代が33.8パーセントで, 保育も3歳までの子どもで過半数を占めた。また分科会では, 親子で参加できるものを用意し, 親子のコミュニケーション方法の提案や子育てへの父親の係わり方についての意見交換などを行い好評だった。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	今後も, 20～40代を中心に, 工夫しながら啓発活動を継続していく。						
	計画値	無								
評価	評価者	窪井 公輔		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	市民との協働を活かしながら, 特に若い世代への啓発を推進していくために, 今後, シンポジウムのテーマの選定や開催方法などを工夫するなど, 時代に即応した啓発方法を検討する。					
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	関係各課との連携により、平成23年10月1日現在で、計画値31%を達成した。					
平成24年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ					
平成25年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ					
平成26年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ					
平成27年度	完了	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ					
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	35.0
	実績値	31.0	31.7				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当
	区分	取組内容・目標				
平成24年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	審議会等の登用状況の把握		○		○	
2	選任時期に向けた登用への理解促進				○	
3	子育て世代の登用促進のため、会議時における保育提供の周知		○			○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会委員は、男性が多く女性が少ない傾向が強いため、多様な視点で審議がされるよう、女性の登用について、各担当課に依頼を行った。</li> <li>・子育て中の人も参画しやすいように保育の希望がある場合は、担当課と連携し保育支援を行っている。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合	計画値	単位 32.0	%	実績値 31.7
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成24年10月1日現在、審議会等における女性の割合は、31.7パーセントとなった。女性の比率も徐々に向上しているが、会議開催時に託児を提供したことで、同審議会の前回の公募時に比べ、応募委員の平均年齢が下がった。現在、子育て世代の委員が複数の審議会等で活躍している。25年度の改選に向け、引き続き女性の登用についての働きかけを行い、託児の提供も続けていく。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保育の提供を行うことで子育て世代の応募が増え、女性の登用促進だけでなく、応募者全体の平均年齢が下がるなどの効果も出ている。今後は、より幅広く女性の登用ができるよう工夫する。		
	方向性	継続実施				





H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13003	市民大学事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	窪井 公輔	担当者	有馬 貴子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・定期的に講座を実施し、市民大学の定着を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市民大学の運営管理(運営委員会の開催、進捗管理、次年度クラスの決定等)			○	○		○	
2	平成23年度・24年度開講クラスの運営(計4クラス)			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度クラスは9月に修了し、24年度は新たに3クラスを開講した。</li> <li>・次年度クラスについても市民大学運営委員会で検討を進めている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				50			74	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月に修了したクラスの学生は市民公益活動団体を立ち上げた。</li> <li>・24年度開講クラスについて、様々な媒体で広報を行った結果、10代から70代までの全ての層から参加があった。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事業の継続をさらに推進していくためには、成果物の産出を目標とするよりも市民大学の定着と促進を目指すことを優先したいため、変更する。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施状況を検証しながら、取り組み内容を検討していくこと。				
	方向性	継続実施						



## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井 公輔	担当者	牧野共子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりや人づくりを進めていく。</li> <li>・地域活動, 市民活動等に新たに参加する人材を発掘する。</li> </ul>						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	地域課題解決事業実施の支援			○	○	○	○	
2	地域活性化モデル事業の立ち上げ及び充実			○	○	○	○	
3	地域づくり推進委員研修会				○		○	
4	実施事業の分析, 先進事例情報収集等			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	各コミュニティエリアにおいてふるさと協議会と進めている地域づくり推進事業では「市民公益活動補助金」等を獲得し, 地域課題解決のための取り組みを進めている。また, 各ふるさと協議会に選任をお願いしている地域づくり推進員の情報交換会を7月に行った。なお, 24年度のふるさと協議会への補助金制度変更に伴い, 一部の地域では前年度協議に基づく活動が滞っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				30			38	
	達成状況【成果】	達成	コメント	各コミュニティエリアにおいてふるさと協議会と進めている地域づくり推進事業では, 4事業が「市民公益活動補助金」を獲得する等, 地域課題解決のための取組を進めることができた。しかしながら, 試行あるいは内部的な準備段階のため24年度は成果を得られるまでには至らなかった取組や, 24年度のふるさと協議会への補助金制度変更に伴い建設的な取組が出来なかったふるさと協議会があった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各ふるさと協議会とコミュニケーションをとりながら進めて行くこと。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	環境政策担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>温暖化防止対策を推進するため、市民が活動している「かしわ環境ステーション運営協議会」や「ストップ温暖化サポーター」が主体で行っている温暖化対策事業の拠点となる『地球温暖化防止活動センター』を設置するとともに、柏市の温暖化対策を集約したWEBサイトを構築し、市民の参画・参加を得ながら普及啓発を図る。</p> <p>センター立上時には、柏市環境保全協議会などの事業者会員加入により、市の委託料が削減できる</p> <p>80会員×2千円＝160千円</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げた。						
平成24年度	実施	温暖化防止活動団体の活動事業充実						
平成25年度	実施	センターの開設と温暖化防止活動の推進						
平成26年度	実施	温暖化防止活動の推進						
平成27年度	完了	温暖化防止活動の推進						
成果指標	指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数				単位	事業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	20	25	30	30	
	実績値	12	10					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0					0
	計	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>柏市の温暖化活動及び各団体の活動状況の提供並びに市民が温暖化防止活動から情報提供を得る</p> <p>温暖化防止活動団体の充実を図る。</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p>							

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	環境政策担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	温暖化防止活動団体の活動事業充実					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	かしわ環境ステーションのNPO法人化に向けた準備作業			○	○	○	
2	かしわ環境ステーション各種環境学習講座の実施		○	○	○	○	
3	ストップ温暖化サポーター出前講座		○	○	○	○	
4	ストップ温暖化サポーター緑のカーテン普及啓発事業		○	○	○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	かしわ環境ステーション事業, ストップ温暖化サポーター事業とも計画どおり進捗している。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数	計画値	単位 事業数 10	実績値	単位 事業数 10
		達成状況【成果】	達成	コメント	温暖化防止の普及啓発事業については温暖化防止活動団体である「ストップ温暖化サポーター」が中心となり行った。市内大型商業施設で行った「かしわ環境フェスタ」は多くの方に来場していただき、幅広い層に温暖化防止について考えていただく機会となった。また、緑のカーテン普及啓発事業や出前講座についても多くの参加があった。 かしわ環境ステーションで行った「ソーラークッカー作成」は好評であったため、将来的に小学校での出前講座につなげていきたい。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	サポーター事業は継続しながら, 更に効率的な事業化について検討していきます。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進		作成日	H24.4.1			
担当部署	080500	環境部 環境保全課		責任者	岩崎克康			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	『柏市生きもの多様性プラン』に基づく、生物多様性の保全、再生を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成24年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成25年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成26年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成27年度	完了	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
成果指標	指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況				単位	種類数・状況	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	
	実績値	動物153種 植物197種	動物153種 植物197種					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	生きもの多様性を保全できる環境を将来にわたって有することであり自然からの恵沢を将来に継承できる。							

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	自然環境			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成			○	○	○	○		
2	保全活動体制づくり			○	○		○		
3	生きもの多様性空間の基本設計				○	○	○		
4	フットパスの検討			○		○	○		
5	生きもの環境影響評価制度の検討			○	○		○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	フットパスの検討について若干の遅れがあるが、概ね順調に進んでいる。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況		計画値	単位	種類数・状況	実績値	単位	種類数・状況
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		動物153種	植物196種		動物153種	植物197種
	進捗状況【活動】	計画どおり			フットパスの検討についてフットパスコース案は作成したが、休耕地の利用や傷がついているような「B級農産物」の活用等農家とふれあえる機会など農業振興の視点を加味する必要があるとの意見が多様性プラン推進委員からあった。 また、利根運河地区のフットパスコースを既に作成している部署があることから次年度以降、関係課と協議し、作成することとなった。 フットパスの検討以外は概ね順調に進んでいる。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生きもの多様性プランの内容で関連他部課との調整を速やかに実施していきます。					
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	400100	消防局総務課		責任者	大井成介		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の安心・安全を守るための組織の確立。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	団員による新たな担い手募集活動により、条例定数は確保が出来た。広報かしわ、消防局HPにより消防団への理解の促進が進み、救命サポート隊の活動による応急手当指導の普及促進が図られた。					
平成24年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成25年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成26年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成27年度	完了	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
成果指標	指標名	消防団員の定数確保				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	617	617	617	617	617	617
	実績値	617	617				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	消防団員数の確保による、災害に強いまちづくり・ひとづくりの向上						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	大井成介	担当者	消防団担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	条例定数の確保, 各種消防団活動の広報(PR)の充実, 救命サポート隊による救命率の向上							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	消防団と自主防災組織との協働化の推進			○	○	○	○		
2	消防団と事業所の協力体制の推進(消防団協力事業所表示証交付)			○					
3	消防団協力事業所表示証に関するPR(推薦及び募集)			○	○	○	○		
4	消防団活動の広報(PR)の充実(柏市消防団年間事業の情報提供)			○	○	○	○		
5	救命サポート隊による応急手当(普通救命講習含)の普及率向上			○	○	○	○		
6	条例定数の確保						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市広報紙を活用し, 消防団の活動をPRした。さらに消防局ホームページを行事ごとに更新している。消防団協力事業所については, さらなる消防団表示証交付事業の拡充を図る。救命サポート隊については, 定期普通救命講習積極的に活動し, 消防団退団者をいち早く把握し, 新たに救命サポート隊員の増員を図っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防団員の定数確保		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					617			617	
	達成状況【成果】	達成		コメント	現役消防団員の人員を確保するための努力や各自治会の方々の協力が大きいので, 担当部署として, 市広報紙, 消防局ホームページ, 総務省消防庁配布のポスター, パンフレットを活用できるようにサポートした。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	女性消防団を採用することで, 消防団組織を活性化させ, 消防団活動の充実を図る。				
	計画値	有							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・様々な情報メディアを活用し, 継続して市民に魅力ある消防団を広くPRしていただきたい。 また, 女性消防団員の採用により, 消防団活動の活性化が期待されます。実現に向けて準備を進めて頂きたい。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度		作成日	H24.4.1		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	高橋 直資		
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	協働事業提案制度による協働事業採択件数が毎年度3件を目指し、市民との協働の促進を図る。市民団体の提案により、市の既存事業の改善について図る制度とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	行政指定テーマの実施により、提案件数・採択件数の増加を図る。					
平成25年度	完了	行政指定テーマの実施。 市民団体に対し、提案の募集に際しては市の既存事業の見直しという視点についても広く周知する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3	3	3	3
	実績値		3				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		庁内における協働の推進	庁内における協働の推進と既存事業の見直しの視点	庁内における協働の推進と既存事業の見直し	庁内における協働の推進と既存事業の見直し		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	有馬 貴子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	行政指定テーマの実施により、提案件数・採択件数の増加を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	行政指定テーマに対する団体の事業提案募集			○				
2	(選考を通った場合)調整協議の実施				○			
3	成果を庁内に公表					○		
4	平成25年度行政指定テーマの募集						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24年度は4件の提案があり、そのうち3件が採択された。</li> <li>・採択3件については、提案団体、担当部署との調整会議を経て、協働事業提案選考委員会から提言書の提出を受けた。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				3			3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な媒体により広報を行ったところ、全体で4件の提案に繋がった。</li> <li>・行政指定テーマについては、テーマに近い活動をしている複数の団体に、個別に案内メールを出したところ、2件の提案があり、そして採択された。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民との協働については、団体と行政の責任分担や役割などを明確にするとともに、協働に対して市職員の意識改革が必要である。				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画		作成日	H24.4.1		
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原謙一		
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>公民館には、個人の要望や社会の要請に応える(教育基本法第13条)「ことができるよう、多種・多様な事業を展開することが求められているが、厳しい財政状況のなかで、新しい時代を切り拓く生涯学習を推進していくためには、少ない費用で質の高い事業を行う、いわゆるコストパフォーマンスを高めていくことが必要である。また、学習機会の提供事業(講座)には、市民が主体的に地域の課題の解決に取り組み、市民相互の仲間づくりや支えあう機運を醸成していくことが求められている。「市民との協働」は市政運営の主要な柱であるが、公民館事業はまさに協働事業としやすい分野であり、より効果的に実施できる分野である。このため、関係機関や団体との連携や参画機会を拡大し、市民が意欲的に取り組める学習環境の充実を図るとともに生涯学習事業をまちづくりにつなげていくことを目指す。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成25年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成26年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成27年度	完了	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
成果指標	指標名	連携事業実施回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3	3	3	3
	実績値		4				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。	市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。	市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。	市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。	スピード・コスト・成果を重視する「行政改革」の目的意識を持って業務に取り組む職員の育成	

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	永野裕子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	協働, 連携の情報収集を進めることにより, 地域課題の精査を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	連携・協働事業(講座や教室)の企画内容を検討			○		○			
2	連携・協働が可能な団体・組織との折衝と合意形成(企画内容や目的)				○		○		
3	実施に至るまでの役割分担を確認				○		○		
4	講師の依頼				○		○		
5	連携・協働事業の周知				○		○		
6	連携・協働事業の開催(事業のアンケート調査)				○		○		
7	アンケートの分析				○		○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	公民館事業では, 学習内容の充実を図るため, 柏市を拠点に活動を続けるNPOや関係団体等との連携を進め, 学習内容および講師選定など検討しながら, 公民館講座の更なる充実を図り, 情報提供の拡大等を目指している。 上半期は, 6月に柏市私立幼稚園協会と連携して家庭教育講座を実施した。下半期は, 2月に家庭教育講座の実施を予定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	連携事業実施回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3			4	
	達成状況【成果】	達成		コメント	成人教育事業として, 市民自主企画講座を実施し, 連携を進めながら, 事業の充実を図った。家庭教育事業では柏市私立幼稚園協会との連携事業として, 講演会を行なった。また, 柏市に活動拠点を置く, 子育て支援団体「NPOこどもすぱーす柏」・子どもの文化連絡会との連携も進めた。それぞれの講座をとおして公民館とNPO等の連携を進め, 実績を修めた。今後, 様々な分野を対象に, 地域で活動する関係団体との連携や活動支援を進めながら, 課題解決への方向性の共通認識を図っていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	柏市生涯学習推進計画の考え方に沿って, 引き続き事業の充実を図っていく必要がある。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	実施	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など					
平成25年度	実施	例規の改正, 職制等の変更, 変更後の執行状況モニタリング					
平成26年度	実施	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
平成27年度	完了	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○				
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○		
3	見直し事項の決定, 見直しに係る行動計画の策定				○	○			
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)					○	○		
5	次年度以降における取組み項目の整理						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事課, 給与厚生室とともに給料表・昇格制度等の見直しについて検討した。</li> <li>・給料表等の見直し案については, 人事課において取りまとめ, 次年度からの実施に向けて所要の調整を図ることとした。</li> <li>・今年度は直接的な職制の変更等は伴わないが, 次年度以降の給料表等の見直しにあわせ, 職制の見直しを進めることとしている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント			9			9
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事・参事等職の設置にあたっては, 特命事項の設定による意思決定の迅速化, 横断的連携の強化等に留意して新規・継続・廃止を判断し, 決定した。</li> <li>・副参事職への専決権の付与については, 組織の肥大化抑制のための側面と, 機能的な執行体制の確保との兼ね合いに留意して新規・継続・廃止を判断し, 決定した。</li> <li>・給料表等の見直しにあたっては, 人事課, 給与厚生室と所要の調整を図り, 今後の職制の見直しの方向性を探った。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	横断的な課題への対応や, より迅速な対応ができる組織づくりに向けて見直しを進めること。					
	方向性	取組み強化							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に) 制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3	2				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	検討会等の設置・運営等の支援			○	○	○	○		
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等			○	○	○	○		
3	例規等, 庁内ルールの整備						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内横断的な検討会等の新設に至る事案はなかった(部門別のワーキング等を除く)。</li> <li>・行革委員会・作業専門部会の「収納対策検討会」についてはアクションプランを通じた進捗管理に軸足を移したことから, 情報提供等の後方支援にとどめている。</li> <li>・喫緊の課題である放射線対策について, 弾力的な人員配置等に関し必要な支援を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		3		2		
	進捗状況【活動】	その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「収納対策検討会」については, アクションプランを通じた進捗管理に軸足を移したため, 定例会議等は実施していないが, 先進地視察や情報提供等については引き続き行っている。</li> <li>・窓口業務の改善に向けた「窓口サービス検討会」を新たに設置し, 事務局として運営に参画している。</li> <li>・「職員の弾力的運用」に関係部署の理解を求め, 制度の活用に努めた。</li> <li>・制度づくりについては, プロジェクトチームの設置運営に関する規程の制定について検討し, 素案を策定した(実際には, 導入に適した事案がないため未施行)。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	枠組みを超えた課題解決には多くの時間を要することが常ですが, スピード感を持って取組むことを望みます。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化		作成日	H24.4.1		
担当部署	070900	こども部 こども発達センター		責任者	関口 洋一		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。					
平成24年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成25年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500	8,370				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見, 早期支援による児童への療育効果の増大, 並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化, 及び就学相談への情報提供, 相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋	早期発見, 早期支援による児童への療育効果の増大, 並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化, 及び就学相談への情報提供, 相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋				

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	既存療育事業の計画的実施及び発達障害系児童に対する療育支援の検討・実施			○	○	○	○
2	改正児童福祉法による相談支援及び保育所等訪問支援事業の実施			○	○	○	○
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>1については、対象児童の絞り込みに多少時間がかかったが、9月より発達障害系児童に特化した支援を開始</li> <li>保育所等訪問支援については利用児童7名に対し、それぞれ月2回の支援を実施。</li> <li>障害児相談支援については、平成25年度からキッズルームを利用する児童を中心に、年度内に約30人分の利用計画を作る予定</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位 件 8,200	実績値	単位 件 8,370
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>心理相談員2名、理学療法士1名が増員されたことにより、個別支援の利用件数が増加した。3,348件→4,800件</li> <li>集団支援に関しては、その支援内容が利用者に理解されてきたことにより、出席率が比較的高い数値(70%程度)で安定してきている。</li> <li>改正児童福祉法の施行に伴う新規事業も、ほぼ計画通り実施することができた。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも専門職員の増員等を図りながら、外来療育サービスの利用者件数の増加に努めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>年々高度化・専門化が求められる公共サービスに対応するため、職員が専門性を高めるための人事制度や研修制度を整備するもの。</p> <p>職員が専門的知識やスキルを獲得することで、P・D・C・A全ての段階において職員が主体的に取り組み、市民ニーズをよりきめ細かく反映しながら各事業を展開することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成24年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成25年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成26年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成27年度	完了	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
成果指標	指標名	専任職の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23	28	33	38	43	43
	実績値	22	22				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	複線型人事の継続, 自己啓発を促進する施策の拡充, 各部局における専門研修の強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	複線型人事の拡充			○		○		
2	専門研修の強化			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	複線型人事制度の実施について, 来年度の要望を各部署に10月中旬に照会を行う予定。 専門研修の強化については, 福祉・保健衛生・技術管理の各部門の関係部局が主体となり専門研修を企画立案・実施するとともに, 内容の重複や漏れの防止, 相互連携による効果増を目的として連絡会議を4月と9月に開催。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	専任職の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				28			22	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	複線型人事制度については, 担当課が所望している必要な専任職数が充足できていない状況にある。 専門研修については, 人事部局と担当部局で連携会議を2回開催し, 連絡を密にすることで, 内容の重複や漏れの防止, 情報共有による効果増が図られている。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	複線型人事制度については, 引き続き制度の周知を行うとともに, 担当部局と応募する側とのアンマッチの解消を目的に, 該当する業務から関連業務にまで職務を広める等, 弾力的な運用を進めて行く。				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	複線型人事制度については, 実態を踏まえ実施内容を見直すとともに, ジョブローテーションの充実と連携を図ること。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊	担当者	人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」を体現する職員の育成          &lt;人材育成基本方針の概要&gt;          求められる職員像として、①チャレンジ精神にあふれ、改善・改革を推進する職員②市民と対話できる職員③課題形成、政策の提案・実施ができる職員④全体の奉仕者としての意識を持った職員の4項目を掲げ、これに必要な能力を養うための方策として、研修・組織風土づくり・人事管理の3つを柱に、人材育成を推進するもの。</p> <p>【用語の説明】          ○Eラーニング・・・パソコン、携帯電話、DVD-ROMなど情報技術を用いて行う学習          ○カフェテリアプラン・・・職員が、自らのキャリアプランや興味に合わせ、受講する研修を自分で選択できる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充					
平成24年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・カフェテリアプランの拡充・内部職員の活用					
平成25年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・カフェテリアプランの拡充・内部職員の活用					
平成26年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・カフェテリアプランの拡充・内部職員の活用					
平成27年度	完了	Eラーニング・先進都市派遣研修・カフェテリアプランの拡充・内部職員の活用					
成果指標	指標名	カフェテリアプラン（研修）受講者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	180	180	180	180	180	900
	実績値	0	146				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。	各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	15 人材育成の強化			重要度	B	
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H23.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊	担当者	人材育成担当
	区分	取組内容・目標				
平成24年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・カフェテリアプランの拡充・内部職員の活用				
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月
1	Eラーニングの実施			○	○	○
2	先進都市派遣研修の実施				○	○
3	カフェテリアプランの導入			○	○	○
4	内部職員の活用			○	○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニングについては、市町村アカデミーが提供する3講座に加え、24年度は自治大学校が提供する2講座の配信を実施。</li> <li>・先進都市派遣研修については、前年同額の予算を確保し、実施。</li> <li>・カフェテリアプランについては、研修の目的、対象、内容を含めた、研修計画全体の見直しとあわせて実施方法について検討している。</li> <li>・テーマに応じて、研修講師として適宜、内部職員を起用している。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数	計画値	単位	人	実績値
				180		146
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニングについては、市町村アカデミーが提供する3講座に加え、24年度は自治大学校が提供する2講座の配信を実施。</li> <li>・先進都市派遣研修については、前年同額の予算を確保し、実施。</li> <li>・カフェテリアプランについては、階層別研修を補完し、必要な能力を習得するための任意参加型の研修「プレゼンテーション研修」「接遇研修応用編」や、自己啓発講座「キャリアデザイン研修」「ワークライフバランス講座」を実施。</li> <li>・テーマに応じて、研修講師として適宜、内部職員を起用。</li> </ul>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニング、先進都市派遣研修については、引き続き制度の充実を図る。</li> <li>・階層別研修では、各階層で特に必要とされる能力の開発に特化したテーマとする。</li> <li>・階層別研修を補完する、目的、対象、内容をより限定した、自主参加型の能力開発研修や、自己啓発研修の充実を図る。</li> </ul>		
	計画値	無				
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	個人の任意参加や自主研修メニューを広げているが、階層別研修や各職場で行なう専門研修と補完しあえるような取り組みをすること。また、テーマは実施の目的と研修ニーズを良く捉えて設定すること。		
	方向性	継続実施				



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋正俊	担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。</li> <li>・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。</li> <li>・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	評価者訓練, システム導入(本稼動)					
平成24年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(試行)					
平成25年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(本稼動)					
平成26年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練					
平成27年度	完了	評価者訓練, 課題設定・面談訓練					
成果指標	指標名	研修受講者				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	200	300	300	300	300	2,200
	実績値	189	58				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	(従来の効果に加え)システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用	(従来の効果に加え)システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋正俊	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(試行)						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	評価者訓練, 課題設定・面談研修			○	○	○		
2	制度の内容, 運用方法の見直し			○	○	○	○	
3	システムの改善			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者訓練を11月に実施予定。</li> <li>・引き続き制度内容, 運用方法の見直しを進める。</li> <li>・システムについては, 一部改善済みであるが, 引き続き改善すべき点を洗い出し開発者と協議する。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講者	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				300			58	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者訓練については, 新任あるいは未受講の担当リーダーを対象としたため, 受講者数は計画値に達しなかった。</li> <li>・制度に見直しに関しては, 「実績評価」の「その他欄」を活用して, 設定課題以外の業務を包括的に評価することとした。</li> <li>・システムの改善については, 次年度より5級以下職員のシートを面談者・所属長以外の6, 7級職員が閲覧できるよう, 変更予定。また, 評価者コメントを被評価者が閲覧できるよう, 変更予定。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	引き続き, 評価精度向上につながるよう, 評価者研修等を実施していく。また, 持続可能な納得度の高い制度内容を維持するため, 仕組みについては不断の見直しを継続する。				
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本市の人事評価制度は目標管理の手法を取り入れている。これは評価制度を通して本人と上司, あるいは組織がお互い取り組むべき課題や目標を一致させ, 透明性を確保しつつモチベーションの向上につなげ, 組織の目標を達成しようというものである。また各評価項目は組織として職員はどうあって欲しいか, どのような行動を望んでいるかというメッセージでもある。本制度は短期的には毎年の職員の業績評価になるが, 長期的には人材育成につながるものである。こうしたことを理解して評価者訓練は今後も継続的に実施する必要がある。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用		作成日	H24.4.1		
担当部署	061500	保健所 総務企画課		責任者	山崎 彰美		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民に期待される保健所職員であるために、質の高い地域保健サービスの提供を計画・実行できる職員を育てる。そのため、具体的方策を盛り込み、新たに策定した「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	「柏市保健所人材育成基本方針」に明記した、今年度取り組むべき内容について概ね実施					
平成24年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成25年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成26年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成27年度	完了	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備					
成果指標	指標名	他自治体等との人材交流				単位	—
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	0	実施				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	各年度毎に取り組むべき、具体的方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る						市民から期待される中核市保健所としての機能と役割を最大限に発揮する

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	開発すべき能力についての到達目標に対し、評価・育成を実践			○	○	○	○	
2	業務マニュアル(手引書)の見直し					○	○	
3	職場内研修の実施			○	○	○	○	
4	職場外研修の活用				○	○		
5	自己啓発の推進			○	○	○	○	
6	職種毎のキャリアパスの実践			○	○	○	○	
7	健康危機管理事案に対する取り組み				○	○		
8	ワーキンググループでの取り組み状況の評価・検証			○	○	○	○	
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>所内人材育成ワーキンググループを定期的に開催し、今年度取り組むべき項目について、進捗状況を確認。また、保健衛生審議会においても、上半期の取り組み状況を報告予定。</p> <p>具体的な取り組みとして、夜間自己啓発研修の実施、船橋市との人事交流の実施、キャリアパスの運用開始、健康危機管理訓練、学生実習の受入れなど。</p>			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	他自治体等との人材交流		計画値	単位 —	実績値	単位 —
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p>・平成24年4月より船橋市との人事交流を実施。人材育成と連携強化を図ることができた。又、船橋市との保健所業務相互支援協定の締結により、合同で健康危機管理訓練を実施した。</p> <p>・各種研修等を実施し、専門知識、技術の向上に努めた。</p> <p>・キャリアパスの運用を開始し職員の能力向上を図った。</p> <p>・人事課と人材育成・研修に関する会議を実施し、情報共有を図った。</p> <p>・平成25年度には、専門職において千葉県との人材交流を予定している。</p>	実施	実施	
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント		
	計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施状況を検証し、適宜見直しを行うこと				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用		作成日	H24.4.1			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査結果報告における指摘事項及び意見への措置等対応済みのものについて、改善された状態が継続すること。【監査対象部署への措置状況のその後調査】</li> <li>・包括外部監査委託料について監査人と協議し削減を行う。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	調査項目及び対象部署の決定，調査の実施						
平成24年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成25年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成26年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成27年度	完了	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
成果指標	指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500
		実績額	1,700	1,700				3,400
	計	計画額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500
		実績額	1,700	1,700	0	0	0	3,400
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	調査項目及び対象部署の決定, 調査, 改善運動							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	調査項目の決定			○					
2	調査の実施				○	○			
3	改善運動						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・年度末に具体的な項目を上げて改善の周知を行なう。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	サンプリング調査を実施した結果、不適切な事案は見受けられなかった。 平成26年度から新たな外部監査人と契約を結ぶこととなるため、選定について滞りなく事務を進めていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指摘事項等に対する各部署の対応・改善をしっかりと確認してください。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	・附属機関及び附属機関に準ずる機関の運営状況を調査し、あり方・必要性を見直す適正基準となる方針を作成する。また、作成した基本方針に基づく、適正化状況を公表していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等見直しの基本方針の作成					
平成24年度	実施	・附属機関に準ずる機関の状況調査の実施					
平成25年度	実施	・全附属機関等の運営状況等調査の実施					
平成26年度	完了	・基本方針に基づく附属機関等の適正化の検証と見直し					
平成27年度							
成果指標	指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数				単位	機関
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	12		12
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・附属機関に準ずる機関の状況調査の実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	会議開催状況等現状の調査			○	○			
2	附属機関に準ずる機関の状況調査				○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催状況等現状の調査を実施した。</li> <li>・附属機関に準ずる機関の状況調査については、現在、調査中。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数	計画値	単位	機関	実績値	単位	機関
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議の開催回数・公開状況・配布資料の取扱い等の会議開催状況の調査を行った。</li> <li>・附属機関及び附属機関に準ずる機関の状況調査を行い、女性比率・議員の選任状況・公募委員数等について情報収集を行なった。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	終わりが見えない作業かもしれないが、目標設定時点に向けしっかりと評価をお願いします。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民が身近に感じる保健所を目指し、広報・啓発活動を評価検証し、効果的な情報提供を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	保健所からの情報発信のツールとして保健所だよりの発行と「かしわメール」による配信を導入。いくつかの検証を行い、より効果的な情報発信を行っていく予定である。					
平成24年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成25年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成26年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成27年度	完了	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
成果指標	指標名	保健所だよりの発行回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	1	4	4	4	4	4
	実績値	3	4				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市保健所としての認知度の向上</li> <li>・伝えたい情報の効果的な発信の実現(試行)</li> </ul>						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	広報・啓発活動を評価するしくみにより、保健所の広報活動を評価検証する						○		
2	「柏市保健所だより」の発行				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所だよりについては、7月と11月に発行。7月号では熱中症と食中毒を、11月号ではインフルエンザやノロウイルスなど、冬の感染症を取り上げる予定。また、今年度から、町会回覧を開始し、数多くの方々に情報発信を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	保健所だよりの発行回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
	達成状況【成果】	達成	コメント		4		4		
	進捗状況【活動】	計画どおり		保健所だよりを4回発行。熱中症や食中毒・感染症など健康危機管理に関する啓発のほか、がん検診やたばこ等健康づくりに取り組むための情報、保健所職員の仕事の紹介、他部署との連携による記事の掲載など、役に立ち親しみやすい紙面づくりを心がけた。今年度からは町会回覧を開始し、数多くの方に情報発信を行った。そのほか、効果的な情報提供の方法として、保健所だよりやホームページへの誘導を図るため、併せてメール配信を行った。また、保健所フォトニュース(ホームページ)では、保健所での取組みや行事を、写真をメインにわかりやすく紹介した。今後はアンケートの結果を生かし、さらに効果的な情報発信に努めたい。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民の視点から推進していく。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進		作成日	H24.4.1			
担当部署	210100	水道部 総務課		責任者	飯島 康二			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水道だより」は、ページ数を2から4に倍増して、利用者により身近な内容を充実させていく。</li> <li>・柏まつりでは、水の配布を通して水道水のPRと親しみを高めていく。</li> <li>・施設見学会は、配水システムの現場を見せることにより、信頼の向上を図る。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行（全戸配布）、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成24年度	実施	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成25年度	実施	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成26年度	実施	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成27年度	完了	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
成果指標	指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,020	5,521	6,022	6,523	6,523	
	実績値		15,032					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	水道水の安全性と質の良さを広くアピールする。	同左	同左	同左	同左	同左		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210100	水道部 総務課	責任者	飯島 康二	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	「水道だより」年2回発行, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	「水道だより」の発行			○		○		
2	柏まつりにおいて「おいしい水道水」のPRを行う				○			
3	浄水施設の夏休み「親子見学会」を行う				○			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「水道だより」を6月15日に発行</li> <li>・柏市の受水する北千葉広域水道企業団と共同で、取水から水道水ができるまでの工程の見学会を開催し、予定よりも多くの応募があった。</li> <li>・柏まつりで東ロダブルデッキに出展し、2日間で15000名近くの来場者があり柏の水道水を広くPRすることができた。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				5,020			15,032	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏まつり、親子見学会とも想定より多くの来場者、参加者があり、多くの方に安心・安全な水道水をPRできた。次年度も引き続き水道事業のPRを進める。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度事業の見直しを行い、柏まつりで多くの来場者があるなど期待どおりの成果があった。引き続き積極的に、水道のPRを行うこと。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16005	分かりやすく、効果的な監査の実現	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	240000	監査事務局	責任者	山仲 英二	担当者	柳川 恭子		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>(対外的アクション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査事務に関する情報について、ホームページ等を活用してわかりやすい形で広く市民等へ対外的に発信し、内部監査部門としての市民に対する説明責任を確保する。</li> </ul> <p>(対内的アクション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査等の実効性向上のため、提出のあった指摘事項等は継続的に追跡し、是正措置の徹底を図る。</li> <li>・監査業務に関連する情報発信を全庁掲示板等を活用してこれまで以上に積極的に行い、内部統制の充実を図る。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成24年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成25年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成26年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成27年度	完了	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
成果指標	指標名	措置状況報告率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	監査等で付された指摘事項等が着実に事務等の改善へ反映されるよう管理することにより、監査委員制度の実効性の維持向上を図る。	同左	同左	同左	同左	同左	同左

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16005	分かりやすく, 効果的な監査の実現	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	240000	監査事務局	責任者	山仲 英二	担当者	柳川 恭子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう, 継続的に担当部課への働きかけを行う。また, 監査関係情報の庁内外への発信について, さらなる内容の充実を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	監査基本方針の発表(市長等への通知, 庁内外への公表)			○					
2	監査関係規定(柏市監査基準, 監査の結果等の取扱要領)の改正			○					
3	監査に関する情報の庁内外への定期的な発信(ホームページ, 庁内掲示板ほか)			○	○	○	○		
4	監査における指摘事項等の管理及び措置状況の継続的な追跡			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成24年度における監査等のスケジュール, 重点項目を明示する「監査計画」を4月3日に策定し, 市長等へ通知するとともに, 市ホームページで公表した。 4月1日付で監査基準, 監査の結果等の取扱要領について所要の改正を行った。 決算審査意見書において, 個別意見を明示, 図表の活用, 語句説明の追加などによって, より分かりやすく改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況報告率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						100			100
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度指摘事項の全てについて, 措置状況の報告を受けた。また, 本年度の指摘事項についても, 措置状況報告期限を過ぎているものについては, 全て報告を受けている。 庁内外への情報発信については, ツイッターの監査事務局公式アカウントを新たに開設し, 広く監査に関する情報発信を行った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指摘事項に対する措置状況報告率の維持はもちろん, 今後は指摘内容そのものが市全体の経営健全化により一層寄与できるものとなるよう努力するとともに, 一般市民にも容易に理解できる情報発信にさらに努めていく必要がある。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	061700	保健所 生活衛生課		責任者	林 亨		
取組年度	H24	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・市場流通食品等の放射性物質検査を実施することで、放射性物質に対する市民の不安の解消を図る。</p> <p>・市各部署で実施した流通品が放射性物質の基準値を超過した場合、精密検査を実施し、食品衛生法上の必要な措置をとり、市民の安全・安心の確保を図る。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	完了	<p>デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表する。</p> <p>市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施する。</p>					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	放射性物質検査の検体数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	50	120	120	120	120
	実績値	0	104				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0		0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061700	保健所 生活衛生課	責任者	林 亨	担当者	食品衛生担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	完了	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表する。 市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	市場流通食品等の放射性物質検査の実施			○	○	○	○
2	検査結果のホームページ等での公表			○	○	○	○
3	市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり、デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表している。 市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものは、現在のところ、無し。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	放射性物質検査の検体数	計画値	単位 件 50	実績値	単位 件 104
		達成状況【成果】	達成	コメント	年間50件の予定であったが、予定より検査費用が安価で実施できた為、予定件数を上回った。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今年度実績値104件に対して、次年度以降の目標は120件となっているが、今年度途中より月次10件の検査を実施してきたことから、このペースを維持することで最終目標値を達成することが可能であると考えます。 当取組みは評価者の指示に基づき、継続して実施する。	
	計画値		有				
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	25年度も計画的に取組むこと。			
	方向性	継続実施					



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	040200	財政部契約課		責任者	篠原 忠良			
取組年度	H24	～	H25					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	平成16年度に県内市町村に先駆けて柏市独自に導入した電子入札システム及び業者登録システムの運用を中止し、それに代えて、平成23年4月に千葉県と県内市町により運用が始まり、現在39団体が共同利用しているちば電子調達システムに参加（平成26年度本格稼働）する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	システムへの参加手続きの実施、システムの導入準備						
平成25年度	完了	システムの仮運用開始（システム設定、操作研修）、既存の「契約事務システム」との連携（既存システムの改修）、入札参加資格審査の実施						
平成26年度		システムの本格運用開始						
平成27年度								
成果指標	指標名	電子入札に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		12,418	19,378	5,216	5,216	5,216	
	実績値		12,221				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		11	△ 6,949	7,213	7,213	7,488
		実績額		208				208
	計	計画額	0	11	△ 6,949	7,213	7,213	7,488
		実績額		208	0	0	0	208
見込まれる その他効果 (金額以外)				市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040200	財政部契約課	責任者	篠原 忠良	担当者	委託・物品担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	システムへの参加手続きの実施, システムの導入準備							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	ちば電子調達システムへの参加手続き		○						
2	ちば電子調達システムの導入準備		○	○	○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会総会において、正式にちば電子調達システムへの参加が認められた。</li> <li>協議会開催の会議への参加、ベンダーとのシステム改修についての打ち合わせ、情報収集など、計画通りに準備が進んでいる。</li> </ul>					
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電子入札に要する経費	計画値	単位 12,418	千円	実績値	単位 12,221	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会やWGIに出席し、情報収集に努めた。</li> <li>DSKや富士通とシステム連携について協議した。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札に要する経費についての見直し協議会負担金の変更 導入一時経費の変更(H25は確定)</li> </ul>			
	計画値		有						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	システム導入準備は計画どおりに進捗している。平成26年度の本稼働に向けて事業者への周知, 確認等の対応を着実にを行うこと。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B	
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	山岸 洋介	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CMSの管理性, 操作性の改善</li> <li>・閲覧者の利便性の向上</li> <li>・新規コンテンツ追加への対応</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。					
平成25年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。					
平成26年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。					
平成27年度	完了	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。					
成果指標	指標名	トップページのアクセス件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,150,000	2,360,000	2,596,000		0
	実績値		1,996,490				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	山岸 洋介			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により、管理性・操作性の改善や、閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については、バナー広告の見直しなどと併せて検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	CMSの管理性・操作性の改善				○	○			
2	閲覧者の利便性の向上				○	○			
3	新規コンテンツ追加への対応			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	項目1・2については、11月末を目処に実施することで計画を進めている。 項目3については、年度内を一つの区切りとして、検討を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	トップページのアクセス件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					2,150,000			1,996,490	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取組項目1・2については概ね計画どおり実施できたが、成果指標に大きく影響すると考える3の新規コンテンツ追加に関しては、アンケートの実施など検討に時間がかかり、年度末に成果が集中することとなったため、計画の達成には至らなかった。なお、バナー広告の見直しは年度中を通して行い、H25年度からの増枠につなげた。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	H25年度からバナー広告による増収を図ることとなったため、計画値を追加する。					
	計画値	有							
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ウェブ関連分野の技術革新は目覚ましいものがあり、閲覧者の利用環境も大きく変わっている状況である。災害時にも対応しやすいものなど、今後もホームページ等からの情報発信は時代に即応した対応を行う。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	市内の工業団地等への企業誘致を進め、企業立地促進奨励金の対象立地企業数を3社増加する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	具体的な立地案件の支援を行うとともに、企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを実施。また、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。					
平成24年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや企業立地推進員配置事業、北部整備課等との連携を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成25年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや企業立地推進員配置事業等を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成27年度	完了	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、企業立地サイト等や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行う。					
成果指標	指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数				単位	社
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	1	1	1	0	3
	実績値	0	1				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。	同左	税収や雇用の増加、新規取引関係の構築による市内企業の活性化が考えられる。	同左	同左		

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや企業立地推進員配置事業、北部整備課等との連携を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。			○	○	○	○	
2	関係機関の協力を得て、展示会等で柏市をPRする機会を探る。			○	○	○	○	
3	企業立地促進奨励金交付要綱の見直しを行う。			○			○	
4	企業立地サイトの情報更新を行う。			○	○	○	○	
5	緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を実施する。			○	○	○	○	
6	北部整備課や区画整理組合等との連携により、新規分譲に向けての調査や支援を行う。			○	○	○	○	
7	平成25年度の予算要望を行う。					○		
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>HPの活用や情報収集先の拡大により26件の物件照会を受けた。</li> <li>緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を実施。本市に関心を示した企業を中心に現地案内等の立地勧奨を実施した。</li> <li>北部整備課等と連携し、本市北部地域への企業等の誘致活動(アンケート調査)に参画した。</li> <li>千葉県等と連携し、企業訪問を通じた立地勧奨を実施した。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				1			1	
	達成状況【成果】	達成	コメント	①成果指標に対して、目標を達成した。②平成25年度の目標達成に向け、見込先を開拓した。③緊急雇用創出事業を活用し、企業向けアンケート及び訪問勧奨を実施。延べ約270先への訪問と約10件の好反応先を開拓した。④HPの活用や情報収集先の拡大により、延べ約40件の物件照会を受けた。⑤大規模工場の撤退跡地の有効利用を図るため、新規立地をサポートし、税收及び雇用の増加に繋がる素地を作った。⑥国から、市内の新設工業団地に工場適地の認定を獲得するとともに、県の補助金対象に加えてくれるよう働き掛けた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事業効率化の観点から、専用の企業立地サイトを閉鎖し、柏市ホームページへの移植を検討する。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	単なる情報の提供や収集ではなく、多くの企業と接触し市内への立地を具体化すること。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	中小・ベンチャー企業向けの事業支援施設(インキュベーション施設)である東大柏ベンチャープラザの、各年度の入居率を100%とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	全34室のうち空室は2室に留まり、継続的に入居募集を行うとともに、本市も職員及びインキュベーションマネージャーによる企業支援活動の中で、入居者の発掘を行った。また補助を受けていない企業に対しても、施設退去後の市内定着を進めるため、立地条件の要望確認や物件情報の提供を行った。					
平成24年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。					
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。					
平成26年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。					
平成27年度	完了	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。					
成果指標	指標名	インキュベーション施設への入居率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	100	100	100	100	100	100
	実績値	94	97				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	将来、入居企業が市内に定着することにより、雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。						

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○		
2	同補助金前年度分交付			○					
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○		
4	TXアントレプレナーパートナーズ等、起業家支援団体との事業連携及び企業紹介等の情報交換			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃料補助に関する事務は完了済み。</li> <li>柏市インキュベーションマネージャー事業は、80件の企業訪問をはじめ、活発な活動を実施した。訪問先の選定に当たっては、本市の地域資源との連携等、テーマ性や波及効果を重視した。</li> <li>TXアントレプレナーパートナーズ等と連携し、海外ベンチャーを招いたビジネスプランコンテストを開催。国内外から延べ550人が参加するとともに、海外メディアにも取り上げられ、本市の対外発信力が強化された。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	インキュベーション施設への入居率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		100		97		
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	入居者に対し、市内定着が図られるよう、大企業や市内企業とのマッチング、物件情報の提供に努める。また、インキュベーション施設の入居率を維持していくため、企業立地推進員等からの情報を活用していく。				
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	東葛テクノプラザ入居企業を含めた起業家の育成、支援を総合的に進めること。					
	方向性	内容見直し							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	高橋 正己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等公債権全般の収納率の向上</li> <li>・公債権全般の滞納繰越額の削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成25年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成26年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成27年度	完了	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300	1,000					
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000	
		実績額	177,000	215,000			392,000	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	0	0	0	392,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の 立上げによる市 の滞納処分へ の取組みを外 部に発信するこ とによる滞納抑 止効果を期待	市の滞納処分 への取組みを 外部に発信す ることによる滞 納抑止効果を 期待						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	高橋 正己	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	市税・国民健康保険料・保育料・介護保険料など複数にまたがる大口滞納案件の移管			○	○	○	○		
2	市税・国民健康保険料・保育料・介護保険料など複数にまたがる大口滞納案件の滞納処分の実施			○	○	○	○		
3	公債権所管課職員への納付交渉や滞納処分の研修, 指導			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>&lt;平成24年9月末現在&gt;          移管件数385件, 移管徴収額190, 162, 403円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料の本税, 本料, 延滞金の合計額)          また各所管課での滞納整理に関するスキルの習得も進んでおり, 繰越滞納金額の徴収が伸びている。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,100			1,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>&lt;平成25年3月末現在&gt;          総移管件数703件, 徴収額合計400, 712, 026円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料の本税, 本料, 延滞金の合計額)          差押件数については計画値をやや下回ったが, 処分換価額は計画額を上回り, 未収債権額削減の目標を達成している。各強制徴収公債権所管部署での滞納整理が以前に比べ積極的になったため, 差押換価額の増加に結びついた。</p>					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>次年度より, 他の業務が繁忙で滞納整理に手が回らない強制徴収公債権所管部署に対する移管や共同滞納整理等に特化していく。</p>					
	計画値	無							
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>当初の目標を大きく上回る実績を上げることができた。今後も公債権所管部署との連携を強化し, 全体のスキルアップを図りながら納税者に対する公正・公平性の確保と自主財源の確保に向けて取り組むこと。</p>					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減  ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.12%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成25年度以降の計画値については、中期税収見込により算出した。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成24年度	実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成25年度	実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成26年度	実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成27年度	完了	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
	実績値	98.05	98.17					
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	75,089	74,468	373,142
		実績額	105,978	179,588				285,566
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	75,089	74,468	373,142
		実績額	105,978	179,588	0	0	0	285,566
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	納税促進センターへの業務委託			○	○	○	○	
2	口座振替制度の啓発					○		
3	休日・夜間納税相談の実施			○	○	○	○	
4	市税収納窓口の充実の検討					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>9月末時点の収納率は59.33%であり、対前年度比0.17%下降している。前年度の最終数値は98.05%であったため、このままでは今年度の数値目標達成が困難となる。</p> <p>この主な要因として、現年度課税額の30%を占める個人市民税(特別徴収)が対前年度比0.79%下落している影響が大きいところである。よって、下半期は現年度の個人住民税(特別徴収)について、その分析や催告書発送等対策を講じていくこととする。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.00			98.17	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>前年度と比し、収納率ではほぼ横ばいまで進捗できた。課題であった個人市民税(特別徴収分)についても、納税促進センターでの取組みや効率的な文書催告、滞納処分などにより、下落率が改善してきているところである。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<p>市税の自然増が困難である中、自主財源確保、すなわち収納率の向上は、今後ますます重要となるものであり、組織を挙げて対応していく。</p>				
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>雇用、所得環境が厳しいなか、当初の目標を達成することができた。納税者の税負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から収納体制を強化するとともに、電子納付、クレジットカード納税等の納税手段の拡充を図り納税者の利便性の向上に努めること。</p>				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成24年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成25年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成26年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成27年度	完了	対象物件, 適正申告の調査						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0	3					
効果額	歳入 増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357				12,357
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	0	0	0	12,357
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○			
2	建築確認申請調査			○				
3	建築確認申請対象物件の抽出				○			
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○	
5	未申告事業者の抽出				○	○		
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○	
7	平成25年度予算編成					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	建築確認資料から対象物件の抽出の結果、対象事業所はなかった。 昨年法人市民税の申告データから、従業員の多い事業所に対し、調査を実施した。今年抽出するのあたり使用するデータを何にするか結論が出せなかったため抽出できなかった。来年の抽出について、再度検討を要す。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				3			3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年に依頼していた申告に伴う納付がなされた。 効果的な抽出方法が決定できなかった。来年度に抽出方法を再度検討し、適当な方法が無ければ再度従業員数による抽出を行い、対象事業所を確認し新規に該当するものが無ければ、終了する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		法人市民税の予定・中間申告書を送付する法人2,350社に、事業所税のチラシを送付。これに対する問い合わせ等は無かった。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおり達成された。今後も調査, 抽出方法を検討・工夫しながら課税客体の把握に努めること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362					
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額		3,393				3,393
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	0	0	0	3,393
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	電算業者との仕様調整			○	○			
2	未実施事業所の抽出				○	○		
3	未実施事業所への総括表に啓発文を同封					○		
4	年末調整等説明会での特徴促進に向けての啓発					○		
5	平成25年度予算編成					○		
6	特徴促進の進捗状況確認						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所の名称・所在地等のデータ整備は計画どおり進んでいる。11月には税理士会柏支部会議や年末調整説明会等にて特徴促進の啓発を行う。また、特別徴収未実施の事業所約12,000社へ特別徴収特徴促進のチラシを送付する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					170			362
	達成状況【成果】	達成	コメント	特別徴収未実施の事業所の名称・所在地等のデータを把握し、特別徴収未実施の事業所約13,000社へ特別徴収特徴促進のチラシを送付した。今年度の成果としては362社が特別徴収事業所へ切り替わった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおりの実績を上げることができた。納税者の利便性向上と税収確保のため、パンフレット、年末調整時の説明会、個別訪問、県ほか関連機関への協力要請など、個人住民税の特別徴収制度の周知徹底を進めていくこと。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H24.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成25年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320					
効果額	歳入 増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		実績額	1,462	5,694				7,156
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	0	0	0	7,156
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告者調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・8月20日～8月31日の期間に実施した未申告調査で後日申告するといった納税義務者175名に対し, 10月23日に再度文書催告を行い11月2日までの申告を促す予定。 ・法人市民税申告との突合調査により, 給与支払報告書が未提出と思われる事業所200社へ文書催告を行う予定。また, 別に130社程度について税務署調査を行い, 給与支払報告書の未提出の該当があるか調査を行う予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					84			320	
	達成状況【成果】	達成		コメント	・8月20日～8月31日の期間に実施した未申告調査で後日申告するといった納税義務者175名に対し, 10月23日に再度文書催告を行い11月2日までの申告を促し, 51件の課税を行った。 ・法人市民税申告との突合調査により, 過年度も含めて給与支払報告書が未提出と思われる事業所約150社へ文書催告を行い, 129件の課税を行った。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	納税者に対する公正・公平性の確保と自主財源の確保に向け, 納税義務の有無について効率的に調査・分析し対応していくこと。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税		作成日	H24.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫			
取組年度	H23	～	H27	担当者	法人市民税担当			
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成24年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成25年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成26年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5	10					
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826				2,372
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	0	0	0	2,372
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告法人の抽出			○	○			
2	登記事項等確認調査				○			
3	法人税申告状況調査				○	○		
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉					○		
5	申告納税の促進指導					○		
6	未届け法人の設立設置職権適用					○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○	
8	平成25年度予算編成					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	登記事項の確認, 法人税情報の調査等, 未申告法人への申告納税指導へ向けた準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10			10	
	達成状況【成果】	達成	コメント	上記取組項目に従い, 課税客体の調査及び申告納税の促進に取り組んだ結果, 10社, 22件(事業年度), 1, 280千円の成果が得られた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	国税・県税と連携し, 実態調査と課税客体の把握に努めること。				
	方向性	継続実施						



H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	対象物件の抽出(南部エリアで、H21, 22, 23年分)と調査・課税						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○				
2	データの抽出と予備調査の実施				○			
3	課税調査の実施				○	○	○	
4	次年度取り組みの検討						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真から抽出した対象家屋1, 188件について現地調査を実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
				60			71	
	達成状況【成果】	達成	コメント	航測会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。よって、効率的な現地調査また、適正な課税及び税込確保に努めることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	納税者に対する公正かつ公平性の確保と自主財源の確保の観点から、重点的に取り組むこと。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.1%以上の収納率を確保する。						
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。						
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3					
効果額	歳入 増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	16,752	
		実績額	△ 39,843	10,984				△ 28,859
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	0	0	0	△ 28,859
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.1%以上の収納率を確保する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○	
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○	
3	電話による納付勧奨(業者委託による 月1回2名)			○	○	○	○	
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○	
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)			○	○	○	○	
6	臨時相談窓口の設置(土日開設の検討, 市民の利便性に配慮する)					○	○	
7	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○	
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	債権管理室と連携し、滞納者対策を強化。 土日の臨時相談窓口を設けるための事前準備を進める。			
進捗・実績								
	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 88.1	%	実績値	単位 89.3	%
年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	介護保険事業計画に沿った負担と給付のバランスを確保するために、引き続き保険料収納率向上対策を推進するよう指導したい。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	実施	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	60,718	89,755					
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755				60,473
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	0	0	0	60,473
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状については、催告を行いその結果、1件、1,775,823円の収入と1件、分納での約束を取り付けた。 11月と2月に臨戸を行なう予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					49,350			89,755
	達成状況【成果】	達成	コメント	当初の計画どおり、11月と2月に臨戸を行い、3件33,431円の収入と、7件の納付約束をとりつけた。 訪問するも不在が多く、居住実態がない事案もあったため、不動産業者等に現居住地の確認を行い、転居先が確認できた場合には催告書を送付して納付を促した。 債権会議等を開催し、収納額の向上を目標に意識改革を行なった結果、目標を上回ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正化を推進するため、引き続き職員の意識の向上を図るとともに、督促状、催告書の発送及び、臨戸徴収を実施し、目標達成に努めること。				
	方向性	継続実施						



H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	100100	経済産業部 公設市場	責任者	栗原 等	担当者	中山 好美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	滞納者の抽出			○		○		
2	滞納状況の把握			○		○		
3	個別訪問対象者の抽出			○		○		
4	経営状況の確認			○		○		
5	個別訪問等による納付指導				○	○	○	
6	納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等							
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	滞納者に対し、個別訪問による納付指導や集金等予定どおり進めている。 また、長期化した滞納者とは十分協議、検討し今後の方向を決定したい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.5			95.3
	達成状況【成果】	未達成	コメント	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を計画的に行ったものの1~3ヶ月間分の短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回るだけではなく前年度ベースよりも落ち込む結果となってしまった。 なお、今年度は長期滞納者で納付指導に応じず支払の改善がなかった1事業者に対し柏市場での営業許可の取消しを行った。 来年度は短期滞納者への早期回収の徹底と併せて長期滞納者への納付指導強化を図る。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	滞納者に対し、継続した戸別相談や納付指導をより進めていく。また、回収見込みが極めて困難な業者に対しては、法的手続に移行するなど、収入未済や不能欠損をこれ以上増やさないよう考えていく。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</li> <li>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集 納付書払い該当者に口座振替依頼書3000部を配布						
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布						
平成26年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付も可能 納付書払い該当者に口座振替啓発物資を配布						
平成27年度	完了	口座振替分割払い選択制の検討						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0	
	実績値	71.0	71.0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181				322
	計	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181	0	0	0	322
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</li> <li>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</li> <li>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</li> </ul>							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集 納付書払い該当者に口座振替依頼書3000部を配布							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	口座振替手続きの簡素化			○	○	○	○		
2	ホームページでの口座振替申出申請書ダウンロードの検討					○	○		
3	口座振替促進のための用紙配布				○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	水道料金の口座振替促進のため、納付書払いの方へ、納入通知書を送付時に口座振替申請書及び促進チラシを同封し、口座振替率の増加に努めた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					72.0			71.0	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	水道料金の口座振替促進のため、納付書払いの方へ、納入通知書を送付時に口座振替申請書及び促進チラシを同封し、口座振替率の増加に努めた。 利便性向上のため、口座振替依頼書を水道ホームページからダウンロードして御利用いただけるよう検討し、金融機関に意向調査を行った。 その結果、全ての金融機関から同意は得られたので、25年度には実施するよう努力する。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	水道料金口座振替促進のため、利用者の意向を十分にくみ取り、口座振替促進に努められたい。					
	計画値	無							
評価	評価者	酒井 美一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	口座振替推進について努力の痕跡は見られるが、利用者の意向を勘案し、更なる取組み強化に努力されたい。				
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税（滞納繰越分）の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成24年度の計画額は、当初予算額から算出。平成25年度については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	実施	・滞納処分の実施（夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）						
平成25年度	実施	・滞納処分の実施（夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施（夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施（夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
	実績値	19.57	25.20					
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,129	(未定)	(未定)	(未定)	89,492
		実績額	24,161	293,347				317,508
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,129	0	0	0	89,492
		実績額	24,161	293,347	0	0	0	317,508
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売の実施, インターネット公売の実施)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送			○	○	○	○
2	夜間・休日納税相談の実施				○	○	○
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管			○	○	○	○
4	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○
5	担当職員の外部職員研修実施			○	○	○	○
6	インターネット公売の実施						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月末時点の収納率は12.52%であり、前年度同時期(10.80%)と比し、1.72%上昇している。 前年度の最終収納率は19.57%であったが、今年度は数値目標達成のために滞納整理に引き続き努力をしていく。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率	計画値	単位 20.00	%	実績値 25.20
		達成状況【成果】	達成	コメント	24年度は、アクションプランに基づき、メリハリのある滞納整理を重点に取り組んだ。特に即効性の高い債権差し押さえを実施したほか、大口滞納者の滞納整理を強化するなどし、収納率は目標を大きく上回ることができた。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	本年度は、組織一丸となり、収納率向上に取り組んだ結果、目標の超過達成が可能となった。次年度以降も現状の取組みにより、収納率向上を目指していく。	
	計画値		無				
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	当初の目標を上回ることができた。今後も督促・催告・所得状況等の調査、差押など債権回収対策を強化するとともに、電子納付・クレジットカード納付など納付手段の拡充を図り、納税者の利便性の向上に努めること。			
	方向性	継続実施					



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 25%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムを入れ替え, 年度をまたがって滞納者を管理できるようにする						
平成25年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする						
平成26年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
平成27年度	完了	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	16.0	18.0	20.0	20.0	
	実績値		22.9				0.0	
効果額	歳入増加	計画額	709	845	1,118	1,391	4,063	
		実績額		2,222				2,222
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	709	845	1,118	1,391	4,063	
		実績額		2,222				2,222
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等</li> <li>管理システムを入れ替え, 年度をまたがって滞納者を管理できるようにする</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送				○	○	○		
3	電話催告					○			
4	休日臨戸					○			
5	口座振替の推進				○				
6	管理システムの入替え					○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24.6.14,H24.9.26 督促状発送</li> <li>・H24.7.31,H24.9.10 催告書発送</li> <li>・債権管理室の協力を得て滞納整理を実施</li> <li>・減免決定書, 納付書配付時に, 口座振替依頼文書を添付</li> </ul> <p>繰越収納率 14.4% [7.3%] (H24.9月末現在[前年度])                      口座振替率 78.9% [72.0%] (H24.9月実績[前年度])</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.0			22.9	
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度は債権管理室と協力して, 回収見込の高い滞納者を中心に滞納整理を行い, 効率よくすすめていくことができた。次年度も, 督促, 催告, 電話催告をベースに滞納整理をすすめていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		繰越収納率 22.6% [9.5%] (H25.2月末現在[前年度]) 口座振替率 83.1% [72.7%] (H25.2月実績[前年度])					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	繰越収納率20%を達成したため, 計画値を30%に上方修正する。					
	計画値	有							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	繰越収納率及び口座振替率ともに前年比で上回っており, 取組みの成果が出ているので, 今後も継続して取り組んでもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 5.2%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		督促状・催告書の発送						
平成24年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成27年度	完了	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10	
	実績値	5.2	12.1				0	
効果額	歳入増加	計画額	113	141	213	213	680	
		実績額		1,144				1,144
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	113	141	213	213	680
		実績額		1,144				1,144
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状発送			○	○	○	○
2	催告書発送				○		
3	償還状況のお知らせ発送				○		
4	償還計画確約書の提出					○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>督促状は毎月定期的に発送を行っている。              8月に全償還者に現在の償還状況のお知らせを発送し、              9月下旬時点での滞納者に対して10月に催告書を発送予定。              今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、              催告書を発送した滞納者に連絡を行い、償還計画に関して確約書を徴する予定である。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値
					6.0		12.1
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>滞納者の繰越額一括償還により目標値は達成した。              しかし、一括償還額(1,042,010円)を除いて考えると、              繰越滞納額の収納率 12.1%⇒5.28% (計画値6.0%)              歳入増加額 1,144(千円)⇒103(千円) (計画値113(千円))              となり、それぞれ計画値を下回っている。              目標達成という結果に慢心せず、継続した計画の実施が求められる。</p>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<p>①H23決算額の計算誤り              ②効果額の考え方の誤り              により、平成25年度以降の計画額を再計算する。</p>			
	計画値	有					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>今後とも繰越滞納額の収納率アップに向けて、継続して取り組んでもらいたい。また、滞納に至らせない対策も必要となるので、こうした対策、対応も検討されたい。</p>			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化		作成日	H24.4.1			
担当部署	070800	こども部保育課		責任者	成島 勉			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
成果指標	指標名	滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46				0	
効果額	歳入増加	計画額	10,806	18,599	23,684	29,588	82,677	
		実績額		17,219				17,219
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額		17,219				17,219
見込まれる その他効果 (金額以外)		助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070800	こども部保育課	責任者	成島 勉	担当者	入園管理担当		
	H24	取組内容・目標						
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	差押え			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	特に繰越分については, 例年一年度分の滞納回収額をこの上半期中に達成しており, 現年分も含めて個別的に引き続き対応していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				97.00			97.46	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・保育料の滞納処分については平成23年度に4件初めて取り組んだが, 今年度より本格的な着手を開始し, 38件執行した。 ・効率性の観点から, 長期に渡って慢性化していた大型案件から優先的に着手。そのため来年度以降は今年度ほど顕著な滞納処分額とならない可能性はあるが, その分, より個別的で丁寧な処分と管理を要する事となる。引き続き他市町村や債権管理室の過去事例や指導といった具体的なケーススタディを参考に, 収納増・財政の安定化を図っていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	期待を上回る成果が挙げられたと思われる。ただし, 今後は困難性が増していくと思われるので, より一層の取組みの強化が必要と考える。				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	080300	環境サービス課		責任者	渋谷 幸範			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成25年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成26年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成27年度	完了	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82	
	実績値		81.9				0.0	
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185				185	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185				185
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	080300	環境サービス課	責任者	渋谷 幸範	担当者	生活環境担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状及び催告書の送付			○	○	○	○	
2	長期滞納者の抽出及び滞納状況の把握					○		
3	長期滞納者への支払催告の強化						○	
4	居住実態の調査の強化			○	○	○	○	
5	利用者への廃止手続きの周知			○	○	○	○	
6	その他業務内容の改善等					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	滞納者への督促状等の発送, 転居者の現地確認等を行い, 収納率の向上につながるよう取り組んでいる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				80.5			81.9	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回督促状及び催告書の送付を行い手数料の回収に努めた。</li> <li>・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行い, 特に長期の滞納者に対して支払催告の強化を行った。</li> <li>・通知文の文書の改定を行うことにより, くみ取りをしなくなった場合廃止手続きを行うよう対象者に周知を行った。</li> <li>・新規登録者に窓口で配るし尿くみ取りのパンフレットを作成し, 手数料を始めし尿くみ取り業務の内容を周知を行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも催告の継続や事務改善により, し尿の手数料の収納率の向上に努めていく。</li> </ul>				
	計画値	無						
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	他市の状況等を検討し, 収納率の向上に向け取り組んでいきます。				
	方向性	取組み強化						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化		作成日	H24.4.1		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課		責任者	須藤 実		
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進					
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進					
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進					
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進					
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00
	実績値	95.45	96.00				
効果額	歳入増加	計画額	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	31,228				
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	31,228				31,228
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送					○	○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理室の指導を受け, 滞納整理選定事案の滞納者を中心に差押警告書を発送し, 分納誓約等の納付指導を実施</li> <li>新規請求者に口座振替依頼書を同封し送付</li> <li>H24.9月末収納率 72.80% 前年同期 69.58%</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					95.60			95.38
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し, 全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。</li> <li>その他滞納者に対しても随時, 分納等の納付相談及び指導を行った。</li> <li>滞納整理業務を専門に行なう職員の確保が必要。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度から債権管理室と共同滞納整理業務を実施する。債権管理室における処理業務としては発見した滞納案件に対し随時財産調査, 差押調書作成等を行う。				
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	債権管理室との連携はもとより, 実効性の高い方策・仕組みを検討して欲しい(専門職員の具体的な役割と業務内容を含めて)				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H24.4.1			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課		責任者	須藤 実			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
	実績値	14.54	9.70					
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144				
	歳出削減	計画額						
		実績額						
	計	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144			△ 144	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日		更新日	H25.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状・催告状の発送					○	○	○	
2	催告書の発送						○	○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会					○	○	○	
4	分納誓約等の納付指導					○	○	○	
5	差押等の実施						○	○	
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理室の指導を受け, 滞納整理選定事案の滞納者を中心に差押警告書を発送し, 分納誓約等の納付指導及び差押1件を実施</li> <li>今後, 滞納者へ対し過年度催告書を発送予定</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						15.0			10.6
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納整理選定事案について差押警告書を発送し, 全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。</li> <li>その他の滞納者には過年度催告書を発送し, 赤紙により警告等を促しているが, 慢性化で納付意識が薄れているため検討を要する。</li> <li>滞納整理業務を専門に行なう職員の確保が必要。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度から債権管理室と共同滞納整理業務を実施する。債権管理室における処理業務としては発見した滞納案件に対し随時財産調査, 差押調書作成等を行う。					
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	債権管理室との連携はもとより, 実効性の高い方策・仕組みを検討して欲しい(専門職員の具体的な役割と業務内容を含めて)。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	渡末 充章			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にします。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成25年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成26年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成27年度	完了	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13				0.00	
効果額	歳入増加	計画額	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472	
		実績額		2,838				2,838
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額		2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額		2,838				2,838
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	催告書発送			○				
2	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○				
3	再催告書発送				○			
4	連帯保証人へ「請求書」発送				○			
5	最終催告書発送				○			
6	連帯保証人へ「請求書」発送				○			
7	電話, 呼出			○	○	○	○	
8	分納誓約等納付指導			○	○	○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・6月29日付けで100人(59,737,650円)に対し催告書を送付したところ, 8月末日消しこみ時点で48人から3,239,950円の納付があった(納付率5.4%)。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				10.00			10.13	
	達成状況【成果】	達成	コメント	滞納繰越収納率10%の目標に対し, 平成25年3月31日現在, 10.13%(7,449,400円)を達成した。 定期的な催告と分納誓約どおりに収納されているかフォローが大切である。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	長期滞納者, 高額滞納者に対して, 更に厳格な対応を図られたい。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳入増加						
最終目標	給食費の収納状況を確実に把握し、定期的に未納情報を各学校へ通知すると共に、状況に応じて学校との連携を図り、未納者に対する催告書の発行、共同臨戸を実施し収納率の向上を図っていく。 特に、現年度分の収納率を対前年度実績比0.1ポイントアップを当面の目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		学校別収納状況表を学期毎に該当校へ通知し、情報提供の強化を図った。また、過年度分未納者(卒業生等)を対象に、臨戸徴収を休日を含め3回実施した。悪質滞納者への有効手段について調査研究を進めた。						
平成24年度	実施	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施(従来は年間3回)すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査する。						
平成25年度	完了	未納給食費の徴収については平成24年度と同様の施策を実施していくが、悪質未納者への有効手段等については、在校生ということも視野に入れながら、教育的配慮と平行した導入について学校との協議を進めていく。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	99.5	99.5	99.6			0	
	実績値	99.4	99.3				0	
効果額	歳入増加	計画額	246	240			486	
		実績額	0	△ 240			△ 240	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	246	240	0	0	0	486
		実績額	0	△ 240				△ 240
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施(従来は年間3回)すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	学校への収納状況報告			○	○	○	○		
2	学校における納付勧奨			○	○	○	○		
3	内容証明郵便に関する先進事例調査				○				
4	過年度分を対象とした臨戸徴収					○	○		
5	市長名による督促文の発送						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	学校への収納状況報告とこれに基づく納付勧奨は、学校の協力を得て予定通り進んでいるが、内容証明に関しては、現在、先進市を選定中で、選定次第内容を照会する予定。臨戸徴収及び督促については実施に向け準備中。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.5			99.3	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	予定した取り組み項目のうち、3の事例調査については適切な対象事例が絞りきれず実調査に終わったので、引き続き事例研究を継続する。また、5の督促については、実施時期(3月)を現年度分最終納期限経過後の6月に実施したためH24には反映せず、逆に対前年比0.1ポイントマイナスとなった。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	現年度分の納付について、あらためて学校へ協力要請し、24年度の達成できなかった分を含め、0.2ポイントアップを目標として取り組む予定。				
		計画値	無						
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校徴収金、給食費等の未納問題は学校のみならず、行政にとっても解決すべき大きな課題である。様々な督促の手立てを先進自治体の例を参考にしながら、粘り強く推進されたい。					
	方向性	取組み強化							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		87.99	88.08	88.17	88.26	88.26	
	実績値	87.89	88.11				0.00	
効果額	歳入増加	計画額	11,192	21,373	31,555	41,737	105,857	
		実績額		24,814				24,814
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	11,192	21,373	31,555	41,737	105,857
		実績額		24,814				24,814
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	国民健康保険料の未納者に対して、滞納処分の実施及び繰越額の削減を図り収納率の向上を目指す。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○			
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○			
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○			
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○			
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	対前年比を上回る成果を上げている。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						87.99			88.11	
		達成状況【成果】	達成	コメント	収納率は計画値を大きく上回る成果を上げている。					
		進捗状況【活動】	進んでいる							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度までの計画値を達成予定のため計画値を変更する。 計画値は、H21年度からH23年度の過去3年収納率伸び率(平均値)を加算したものの。				
			計画値	有						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	収納のスキルは、年々向上しており期待以上の成果である。今後は、繰越にならない現年徴収の促進を葉来る連携方法の検討を視野に入れた施策の展開を進める。						
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54	
	実績値	99.54	99.52				0.00	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額		△ 558				△ 558
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		△ 558	0	0	0	△ 558
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	国民健康保険料の未納者に対して、滞納処分の実施及び繰越額の削減を図り収納率の向上を目指す。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○		
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	対前年比を上回る成果を上げている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.54			99.52	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	滞納整理の強化を図ったが、賦課額が小さく滞納処分に至らない。また収納方法が特別徴収と普通徴収とあり、制度が高齢者にとっては理解しにくく滞納となってもわからなくそのままになってしまうケースもある。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	納入意識の高い世代なので、相談業務を充実し、きめ細かな収納施策を展開する。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	他市センター等の状況把握						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
平成25年度	実施	受益者負担のあり方及び導入計画の検討						
平成26年度	実施	条例等の改正						
平成27年度	完了							
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額					0	0
		実績額					0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成26年度までは現行どおり(無料)。 平成27年度から有料化を予定。 利用料については検討結果を踏まえて決定するため、現時点では未定とする。						

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	老人福祉センター等の現状と問題点の検討			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	中核市及び近隣市における老人福祉センターの利用料等についての調査結果を取りまとめた。指定管理者とともに施設の現状を把握し、問題点を洗い出ししているところである。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	その他			0			0
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	老人福祉センターは、60歳以上の方であれば誰でも気軽に利用できる施設であり、特定の個人、団体が独占的に使用しているものとは性質を異にするものである。また、家にひきこもりがちな高齢者が外に出て仲間づくりをする場を提供する機能を果たしており、高齢者がいきいきと暮らす環境づくりに寄与している。今年度実施した中核市、近隣市の状況調査においても有料化はほとんどなされていない結果が得られた。これらのことから、入館料の有料化については行わない方向で考えているが、更に課題を検討していく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	陶芸釜等の利用については、近隣センターなど他の施設における受益者負担との整合を図り見直しを行うこと。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	274000	学校教育部 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	今まで無料で行っていた卒業証明書, 成績証明書, 調査書などの証明交付について県内公市立高校にあわせ手数料を徴収する(在校生は無料)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	学校教育部, 財政課, 行政改革推進課と調整の結果平成24年度に学校教育課が柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正を行うこととなった						
平成24年度	完了	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正(学校教育課)・徴収準備・周知						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	証明書発行手数料の徴収				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			90	90	90	270	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額		90	90	90	270	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	90	90	90	270
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	274000	学校教育課 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正(学校教育課)・徴収準備・周知							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正								
2	保管・領収書などの検討					○			
3	校内調整					○			
4	徴収経費の予算計上					○			
5	学校ホームページでの周知						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正を行うため、議案の提出等計画通り手続きを進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書発行手数料の徴収		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正し、平成25年4月1日より、在校生に係るものを除き一通につき400円の証明書発行手数料を徴収することとなった。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	継続的に見直しを図ること。					
	方向性	完了(目的達成)							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	歳入増加	歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度は当初予定されていた小学校39校、中学校20校について開放を実施した。</li> <li>受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>他制度(目的外使用)との公平性を確保した受益者負担の再検討</li> <li>管理指導員業務及び報酬の改善</li> </ul>					
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担導入に関する条例、規則などの法整備</li> <li>管理指導員報酬等事業経費の軽減</li> </ul>					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	62	63	63
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					施設利用について、公平性が保たれる。		

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他制度(目的外使用)との公平性を確保した受益者負担の再検討</li> <li>・管理指導員業務及び報酬の改善</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	管理指導員業務及び報酬の見直しの検討			○	○	○			
2	開校小学校及び未実施校の開放の検討			○	○				
3	他制度との調整(指導課)			○	○				
4	受益者負担方法の検討			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担については、電気代等、実費負担を徴収する方向で、他市の状況調査等を進めている</li> <li>・管理指導員業務については、各学校の実態調査を踏まえ、業務内容や報酬等の見直し(削減)を進めている。</li> <li>・未実施校は、年度内又は来年度実施に向け調整を進めている。</li> <li>・他制度との調整は、指導課との協議を進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出削減として、管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3か年をかけて廃止することとした。受益者負担については、電気代等の実費経費を中心に、実施方法等について、引き続き検討していく。</li> <li>・未実施校は、平成25年度当初に全て実施となった。</li> <li>・指導課との協議の結果、平成25年度中に他制度(目的外使用)と一元化を進めることとなった。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	管理指導員の報酬費が削減されることにより、平成25年度から歳出削減の効果額として計上する				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	検討結果を踏まえて、早急に実施すること。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦	
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善				
最終目標	平成23年度まで利用者を一般と生活保護受給者に分け利用料をそれぞれ600円と300円に設定していたが、受益者負担の観点から、一律600円の負担金に改め、サービスを提供する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年4月の利用分から、生活保護世帯1食あたりの負担金300円を改め、一般の世帯と同様一律600円とすると共に、市が直接委託事業者と契約を結ぶ。					
平成24年度	完了	1食あたりの負担金を一律600円とする。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担金額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		4,196	4,196	4,196	4,196	4,196
	実績値		△ 7,591				0
効果額	歳入増加	計画額	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
		実績額		△ 7,591			
	歳出削減	計画額	6,254	6,254	6,254	6,254	25,016
		実績額		27,781			
	計	計画額	10,450	10,450	10,450	10,450	41,800
		実績額		20,190			
	見込まれる その他効果 (金額以外)		利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	1食あたりの負担金を一律600円とする。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	関係機関, 利用者周知			○				
2	利用者負担金の納付勧奨			○	○	○	○	
3	利用者アセスメント			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	負担金の変更で直接影響のあった生活保護世帯の利用者に対し, 個別訪問を実施し利用状況の把握や今後の動向調査を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,196			△ 7,591
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	自己負担額を上げたことや新規者の伸び悩みなどによる利用者数の減少から, 収入額としては減少の見込みである。但し, 成果指標には表れていないが, 歳出については計画値より大幅に削減されており, 事業全体としては達成していると考える。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		新規利用の伸び悩みの原因については, 民間事業者による配食サービスが増加していることが大きな要因と考えられ, 民間サービスに対して市の配食サービスのPRが不足しているため, ケアマネジャー等への周知を図っていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが民間事業者による同事業の実態等も踏まえて今後の事業のあり方検討を行うよう指導したい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定		作成日	H24.4.1		
担当部署	280400	生涯学習部文化課		責任者	海野 修		
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	平成23年度まで実質変更の無かった市民ギャラリー使用料を改定することで、受益者負担の公正化を図る。 改定にあたっては、24～25年度に段階を踏み、急激な値上げを抑え、最終的に26年度に1日あたり25,200円で固定する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		24年度からの使用料改定に向けて、議案にかける。(現行1日16,800円)					
平成24年度	完了	改定後使用料1日21,000円					
平成25年度		改定後使用料1日21,000円					
平成26年度		改定後使用料1日25,200円					
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,006	6,258	6,258	7,510	7,510	7,510
	実績値	4,956	6,069				0
効果額	歳入増加	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	海野 修	担当者	文化担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	完了	改定後使用料1日21,000円					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度に、市議会の議決を経て、市民ギャラリーの1日当たりの使用料を、平成24年4月1日から21,000円に、平成26年4月1日から25,200円とする内容の条例改正を行ったため、本件事業は完了とする。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	使用料収入	計画値	単位 千円 6,258	実績値	単位 千円 6,069	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年4月1日より使用料を1日21,000円に改定。今後、平成26年4月1日に使用料を25,200円に固定することで本事業は完了する。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本市の受益者負担の考え方に基づく市民ギャラリーの料金改定を実施したのに伴い、今後も良好な維持管理を継続するとともに、市民の皆さんに受益者負担について理解が図られるよう努める必要がある。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H24.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で当初利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償の貸付け等を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成24年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成25年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成27年度	完了	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額, 貸付額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
	実績値	283,591	549				283,591	
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
		実績額	283,591	549				284,140
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
		実績額	283,591	549	0	0	0	284,140
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A	
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	資産管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査		○				
2	未利用地の転活用調査			○			
3	未利用地の売却候補地の選定			○			
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討			○			
5	売却の実施				○	○	
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討				○	○	
7	売却に適さないもの等の貸付の検討				○	○	
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却候補地の選定を行った。</li> <li>定価公募方式・一般競争入札方式ともに、12月の売却募集に向け手続きを進めている。</li> </ul>		
進捗・実績							
		成果指標名	未利用地の売却額, 貸付額	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					50,000		549
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	7月の公有財産(土地)管理運用検討会を開始し、今年度売却地を選定後、12月に定価公募方式は取りやめ、一括して一般競争入札方式で売却募集を行った。しかしながら、ニーズや価格面のほか、放射線によるホットスポットというイメージもあって、公募が全くなかった。今後も同様に積極的に売却を実施していくが、イメージの回復や価格の見直しが必要。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	売却, 貸付に係る大きな変更点はない。今までどおり、積極的に未利用地の売却及び有償貸付の推進を図っていく。	
		計画値	無				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	処分方法などを見直し, 具体的な活用策を検討すること。			
	方向性	取組み強化					



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有各施設に設置している自動販売機について各施設ごとの状況を検討し可能な限り、価格競争方式による設置業者選定を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施した。						
平成24年度	実施	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施する。						
平成25年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成26年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成27年度	完了	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
成果指標	指標名	自動販売機入札導入台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10	20	20	20	70	
	実績値	29	5				34	
効果額	歳入増加	計画額	17,100				17,100	
		実績額	17,100				17,100	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	17,100	0	0	0	17,100
		実績額	0	17,100	0	0	0	17,100
見込まれる その他効果 (金額以外)	受益者負担の徹底 説明責任の遂行							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	関係機関との調整			○				
2	価格競争導入物件の選定等				○			
3	導入物件の現設置者への周知					○		
4	価格競争方式の実施						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に、公募による自動販売機設置への移行方針に係る入札予定施設における説明会を実施した。</li> <li>・平成25年度からの移行箇所について、引き続き進捗管理を行っていく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	自動販売機入札導入台数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				10			5	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>実施予定施設については、計画どおりに準備を進めて公募までに至った。しかしながら、補助金を投入した施設について、一部、貸付を行って良いのかという疑義が発生したために一部の施設で公募を取り止めた。</p> <p>取りやめた物件についても平成25年度に、他の物件と併せて価格競争方式で導入を実施予定。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各施設の自販機については単に業者が設置しているものだけではなく、設置の経緯がある自販機もあることから、状況をよく勘案し、関係者との調整の上、適切に対応すること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	奥山 勤也	担当者	事業推進担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×6件+20,000円(2 枠)×2件 =100,000円						
平成24年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
平成25年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
平成26年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
平成27年度	完了	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
成果指標	指標名	広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	120					
効果額	歳入 増加	計画額	100	100	100	100	500	
		実績額	100	120				220
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	0	0	220
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	奥山 勤也	担当者	事業推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	広告主募集				○	○		
2	広告掲載契約の締結					○	○	
3	広告掲載料収入通知書の送付					○	○	
4	パンフレット印刷					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月1日付け広報かしわ並びにホームページにて、広告主を募集。今後、柏の葉キャンパス駅及び柏たなか駅周辺に立地する企業に対して、掲載依頼を行っていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				100		120		
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏の葉キャンパス駅及び柏たなか駅周辺に立地する企業に直接訪問し、広告主への依頼を行ったことで、広告掲載料が目標額を上回った。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		広告主には、パンフレットの設置協力もお願いしており、広告主の増加は、パンフレットの設置箇所の増加にもつながり、周知の幅が増えた。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	少ない収入ではあるが、北部整備関連では今後も新たなパンフレットの作成が予測できることから、継続して行うことにより、取り組みを定着させ、経費の削減を図ることとしたい。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120100	土木部道路維持管理課	責任者	後藤 清	担当者	管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	屋外広告物実態調査を完了した。申請指導方法の検討を行った。						
平成24年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成21年度決算額5%増						
平成25年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成22年度決算額5%増						
平成26年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成23年度決算額5%増						
平成27年度	完了	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成24年度決算額5%増						
成果指標	指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,157	6,430	3,885	5,414	6,751	6,751	
	実績値	4,806	6,633					
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376				376
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	0	0	0	376
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120100	土木部道路維持管理課	責任者	後藤 清	担当者	管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成21年度決算額5%増					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	調査データから試験的に地域を抽出して区分け作業を実施した上で, 指導対象物件の確定する。			○			
2	上記を受けて, データの区分け作業等により申請指導資料を作成する。				○	○	○
3	申請指導を実施する。					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	試験的に, 申請催告を一部実施した。 申請指導資料及び是正指導方針を策定中である。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料	計画値	単位 千円 6,430	実績値	単位 千円 6,633
達成状況【成果】		達成	コメント	○データ区分け作業を実施。 ○更新許可申請受付時に, 申請漏れ物件について申請催促を実施。 ○平成25年度に是正指導方針を確定する。			
進捗状況【活動】		遅れている					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	遅れが見られるので, 早急に是正方針を固めること。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。</p> <p>・もって下水道使用料の増収にも資する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。						
平成24年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成25年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成26年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成27年度	完了	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	127	141					
効果額	歳入増加	計画額	2,300	4,600	6,900	9,200	11,500	34,500
		実績額	1,459	3,079				4,538
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	4,600	6,900	9,200	11,500	34,500
		実績額	1,459	3,079	0	0	0	4,538
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切替促進(200件)。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	戸別訪問による水洗化普及活動を行い、下水道への切替え件数増加をめざす。			○	○	○	○		
2	集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	上半期の水洗化普及活動による切替件数は91件。平成23年度(127件/12月)と比較すると普及効果が出ているが、年間目標を下回っている。今後も未水洗化家屋、集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を行っていく。現時点で計画値は変更しない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	下水道への切替え		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					200			141	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	新規に供用開始する区域が以前に比べ少なくなっているため、新規の水洗化普及対象家屋としても減少傾向にある。また、継続して水洗化普及を行っている家屋についても経済的な問題等で解決が困難な家屋が増えているため、目標に達しなかった(対目標75%)と思われる。					
	進捗状況【活動】	遅れている		今後の方針として、柏市外在住の賃貸住宅所有者への普及活動を強化していくとともに、水洗化に対して検討を行っているが、消極的な家屋所有者に対しても積極的な普及活動を行っていくことで継続の促進を行う。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成24年5月下旬下水道使用料改定(3.1%引き上げ)に伴い、計画額の増が見込まれる。					
	計画値	有							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	普及活動に掛かる費用と効果の検討が必要と考える。個別訪問による普及活動の真の効果がよく見えない。					
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24010	特例民法法人に対する負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040100	財政部財政課	責任者	石塚幸男	担当者	財政担当		
取組年度	H24	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	・国所管の特例民法法人に対する負担金の見直し 国の「独立行政法人・政府系公益法人等の抜本改革に向けた当面の進め方」を受け、国所管の公益法人に対する負担金の見直しを行う。費用対効果が薄いものや、支出額が大きいものを中心に負担金の廃止や減額を実施する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		全30の負担金について支出の法的根拠や費用対効果を考慮し減額や廃止を実施し、平成24年度予算へ反映した。前年度予算比▲798,345円の歳出削減						
平成24年度	実施	前年度見直しを行った負担金について、再度の見直しを実施し平成25年度予算へ反映						
平成25年度	完了	負担金の見直しについては、一旦完了とし、次年度以降さらなる見直しが可能であれば各執行担当者の査定の中で実施						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	国所管の特例民法法人に対する負担金の総額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,419	3,919	3,919	3,919	3,919	3,919	
	実績値	4,121	3,551				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
		実績額	798	1,368				2,166
	計	計画額	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
		実績額	798	1,368				2,166
見込まれる その他効果 (金額以外)	天下り先となっている可能性のある独立行政法人との関係を見直す。							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A			
番号・取組事業名	24010	特例民法法人に対する負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040100	財政部財政課	責任者	石塚幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	前年度見直しを行った負担金について、再度の見直しを実施し平成25年度予算へ反映							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	予算査定のヒアリング時に各執行担当にて査定(10月~12月)					○			
2	対象となっている負担金について費用対効果等の追加調査(10月~12月)					○			
3	部長・副市長・市長査定にて最終的な額を決定(12月, 1月)					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算査定のヒアリング実施前に、各課へ自主的な見直しを求めるため、取り組み状況等を前倒し調査</li> <li>・負担金における費用対効果や内容を踏まえ、結果を平成25年度予算に反映させるよう準備を進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	国所管の特例民法法人に対する負担金の総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					3,919			3,551	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に見直しを行った負担金を対象に再度見直しを行い、平成25年度予算に反映した。前年度予算比▲570,154円の歳出を削減した。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	各団体の決算状況を定期的に調査し、見直しを継続すること。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24011	市民課ロビー等におけるモニター広告事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	千葉 優里香	
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	私有財産を有効活用し、新たな財源を確保するとともに、市役所本庁市民課ロビー等に映像機器（液晶ディスプレイ等）を設置し、市民課ロビーでの待ち時間が市民の行政情報や生活情報周知に有効活用できる。 市民課 55インチ 2台 駅前行政SC 32インチ 1台 沼)窓口サービス課 32インチ 1台						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	完了	市民課2台、柏駅前行政サービスセンター1台、窓口サービス課1台 合計4台設置					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	導入モニター台数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		4				
	実績値		4				0
効果額	歳入増加	計画額	700	1,200	1,200	1,200	4,300
		実績額	2,058	3,528	3,528	3,528	12,642
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	700	1,200	1,200	1,200	4,300
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24011	市民課ロビー等におけるモニター広告事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	千葉 優里香			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台 合計4台設置							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業実施資料収集			○					
2	事業実施書類作成(実施起案, 基準作成)			○					
3	募集要項作成				○				
4	事業者公募・決定				○				
5	事業実施(短期, 中期, 長期での広報ルーツを展開)				○				
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台の計4台を設置し, 行政情報及び民間広告を放映している。</li> <li>平成24年度 294,000円/月×7ヶ月=2,058,000円 の財源確保した</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	導入モニター台数		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					4			4	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台の計4台を設置し, 行政情報及び民間広告を放映している。</li> <li>平成24年度から5年継続契約とし, 294,000円/月×60ヶ月=17,640,000円 の財源を確保した。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山田 研一		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	自主財源の確保に, 大いに貢献した。今後は, 有効な情報発信手段として活用し, 広告事業者が, 撤退しないように魅力ある行政情報の提供を継続したい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24012	かしわエコサイト広告掲載料の確保		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境保全課		責任者	岩崎克康	担当者	原田圭介	
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>柏市省エネルギー対策ホームページ「かしわエコサイト」有料広告制度について、            広告主として市内事業所のPR、また掲載料による市歳入の確保を図る為、            同制度の維持並びに継続的な保守運用を図ってゆく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		ホームページ開設(11月)後、有料広告制度の導入(12月)、3社4枠と契約締結。						
平成24年度	完了	4枠の広告主確保(維持)継続。月10,000×12ヶ月×4枠=48,000円						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	かしわエコサイト広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		480	480	480	480	480	
	実績値	130	480				0	
効果額	歳入増加	計画額	480	480	480	480	1,920	
		実績額	130	480				610
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額		480	480	480	480	1,920
		実績額	130	480				610
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24012	かしわエコサイト広告掲載料の確保	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	原田圭介			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	4枠の広告主確保(維持)継続。月10,000×12ヶ月×4枠=480,000円							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	4枠の広告主確保(維持)。			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4枠の広告主確保(維持)継続。月10,000×12ヶ月×4枠=480,000円					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	かしわエコサイト広告掲載料		計画値	単位 480	千円	実績値	単位 480	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	本年度所定の広告枠(4枠)については、契約を維持することが出来た。 来年度についても、引き続き契約の更新に努めたい。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現在の広告主を確保しつつ、新たな広告主も探していきます。					
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24013	市民活動情報サイトへの広告掲載	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋 政人	
取組年度	H24	～	H25				
効果	歳入増加						
最終目標	市民活動情報サイト「かしわん、ぽっ？」は市内の市民活動団体のデータベース、補助金等の情報を掲載し、市民活動の促進に寄与するものである。当該ホームページは、市民団体が利用しやすい機能等を設けたサイトとするため、柏市HPとは別個の独自サイトとし、運用は事業者に委託している。 当サイトの閲覧数は年間2万件を超えているため、サイトへの広告バナー欄を設け、市民活動支援に理解のある企業等に有料広告の掲載を求め、その広告料をサイト運営費の一部に充てようとするもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	事業の制度設計を速やかに行い、サイト画面を変更し、広告主を募る。					
平成25年度	完了	他の市民活動支援メニューを再構築し、サイトの掲載情報を充実させ、閲覧数を引き上げ、新たな広告主を開拓する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	広告掲載事業者数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		5	5	5	5	
	実績値		0				
効果額	歳入増加	計画額	300	300	300	300	1,200
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	300	300	300	300	1,200
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		広告掲載をPRすることで事業者の市民活動支援への理解を深める	広告掲載をPRすることで事業者の市民活動支援への理解を深める	広告掲載をPRすることで事業者の市民活動支援への理解を深める	広告掲載をPRすることで事業者の市民活動支援への理解を深める		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24013	市民活動情報サイトへの広告掲載	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋 政人		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	事業の制度設計を速やかに行い、サイト画面を変更し、広告主を募る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業の制度設計			○	○			
2	サイト画面の変更作業				○	○		
3	広告主の募集・広告掲載					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度設計が遅れているため、広告主の募集に至っていない。</li> <li>・来年度から新たに市民公益活動支援制度の創設も検討しており、この広告料に関してもその制度に取り込む考えもある。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載事業者数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				5			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度設計の検討にあたり、来年度から新たに創設する市民公益活動支援制度への取り込みを検討。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民公益活動支援制度全体として検討し、寄付として受け入れる事に一本化するため、広告掲載自体は事業終了とした。</li> </ul>				
	計画値	有						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市民公益活動の新たな制度を創設することで、寄付として広く継続的に収入を得る手段を講じ、市民公益活動団体を支援していく体制に移行する。				
	方向性	完了(目的未達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24014	柏市「交通安全小冊子」の作製	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	渡邊 真弓		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>近年、環境配慮、健康志向、災害に強い交通手段として自転車利用者は増加している。一方、交通ルールを守らない、マナー低下などから、自転車と歩行者や自転車同士の交通事故が増加している。</p> <p>民間企業の協力により交通安全小冊子を製作し、自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発、保険加入の重要性を周知するとともに、併せて自転車の交通事故を防止に寄与する。</p> <p>なお、交通安全小冊子は、民間企業の広告を掲載できることを条件に無償にて製作する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了	民間企業を活用した柏市「交通安全小冊子」の作製 35000部 市内の全中学生、全高校生を中心に自転車利用者へ配布し、自転車の交通事故防止を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	柏市「交通安全小冊子」の削減経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		691				0	
	実績値		691				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		691				691
		実績額		691				691
	計	計画額	0	691	0	0	0	691
		実績額		691				691
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24014	柏市「交通安全小冊子」の作製	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	渡邊 真弓			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	民間企業を活用した柏市「交通安全小冊子」の作製 35000部 市内の全中学生, 全高校生を中心に自転車利用者へ配布し, 自転車の交通事故防止を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	交通安全小冊子の製作に向けた協議(協力民間企業及び庁内関係課)			○					
2	交通安全小冊子製作等に関する協定書の締結				○				
3	交通安全小冊子の製作及び配布 (35000部)				○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>当初計画どおり, 交通安全小冊子を製作し, 随時, 自転車利用者へ配布している。これにより, 自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発, 保険加入の重要性を周知するとともに, 併せて, 未然に自転車の交通事故の防止をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作製部数 35000部</li> <li>・主な配布先 市内全中・高校生, 高齢者, 幼児・児童の保護者, 交通安全イベント参加者等</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市「交通安全小冊子」の削減経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					691			691	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり多くの市民へ配布し自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発, 保険加入の重要性を周知することができ, 交通事故防止に大きな成果が得られたものと思われる。</li> <li>・課題としては, 次年度以降も継続し実施したいが民間企業からの回答を得られていない。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>広報冊子作成は継続実施に向けた新たな仕組みを検討して欲しい。</p>				
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24015	庁内案内掲示板への有料広告枠掲載事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田 恭義	担当者	庁舎管理担当		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	現在、庁舎配置案内、行事予定などバラバラで掲示している案内板を庁舎案内板の一部に有料広告スペースを設けた一体型案内板に更新する。当該スペースは、広告掲載を希望する事業者を募集して、広告運営事業者が得る広告収入を考慮した行政財産の貸付料を徴収する。毎年の書き替え料も軽減できるため、同様の施策を展開できる公共施設のロールモデルとして全庁に示し、公共施設の有効活用の取組みに資するよう努める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了	有料広告掲載枠付き庁舎案内板の設置を検討し、設置業者決定後に庁舎案内板の設置を実施する。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	貸付収入				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		378	1,134	1,134	1,134	1,134	
	実績値		378	1,134	1,134	1,134	1,134	
効果額	歳入増加	計画額	378	1,134	1,134	1,134	3,780	
		実績額	378	1,134	1,134	1,134	3,780	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	378	1,134	1,134	1,134	3,780
		実績額		378				378
	見込まれる その他効果 (金額以外)		機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減		

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24015	庁内案内掲示板への有料広告枠掲載事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田 恭義	担当者	庁舎管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	有料広告掲載枠付き庁舎案内板の設置を検討し、設置業者決定後に庁舎案内板の設置を実施する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	設置の検討			○				
2	契約内容、デザインの検討				○			
3	有料広告掲載枠設置に当り関係機関への周知、案内板設置					○		
4	案内板の維持管理、書き替え作業の準備、次年度の納付書発行						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	本庁舎1階ロビーに有料広告掲載枠付き庁舎案内板を設置した。広告運営事業者より貸付料を徴収し、歳入増加に寄与するとともに、案内板を一新し、市民サービス向上を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	貸付収入	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					378			378
	達成状況【成果】	達成	コメント	本庁舎1階ロビーに有料広告掲載枠付き庁舎案内板を設置した。広告運営事業者より貸付料を徴収し、歳入増加に寄与するとともに、案内板を一新し、市民サービス向上を図った。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	有料広告枠の撤退・増加などがない限りは、変更の予定はない。(貸付契約は、平成29年3月31日まで)				
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取り組みとしては概ね良好である。今後も規定に従い、庁舎を訪れる人に対して不快感を与えないもの等を考慮して庁舎の有効利用をはかること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24016	図書貸出レシート票広告・寄贈募集		作成日	H24.4.1			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	広告協賛企業を募集し、レシート用ロール紙の裏面等への公告掲載等により、歳出削減を図ること。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	レシート広告の企業応募は難しいと判断、図書館HPのバナー広告募集に切替え、検討したが、費用対効果から予算計上できず、事業遅延となった。						
平成24年度	完了	事業実施に向けた再検討						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数				単位	企業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	7	8	9	9	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0				0
	歳出削減	計画額		0	240	240	240	720
		実績額		0				0
	計	計画額	0	0	240	240	240	720
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24016	図書貸出レシート票広告・寄贈募集	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	事業実施に向けた再検討							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	図書貸出レシート票広告・寄贈に代わる他の方法に向けての図書館内で再準備・検討		○						
2	部内での検討・評価			○					
3	図書館協議会での検討			○	○				
4	平成25年度予算編成				○	○			
5	関連規則等の改正						○		
6	一般市民への周知等						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	バナー広告掲載のシステム変更には新規予算の計上が必要であり、予算獲得が難しいため。				
進捗・実績									
		成果指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数	計画値	単位	企業数	実績値	単位	企業数
					0			0	
	年度末	達成状況【成果】	その他	コメント	図書館内及び関係部署等で検討を行なった結果、本年度以降において、バナー広告掲載のシステム変更に伴う予算計上は難しいと判断し、取り下げることにした。				
進捗状況【活動】		完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	今年度は目標の達成には至らなかったが、図書館の管理業務に際して市財源の確保に繋がるような事務改善については、継続して検討する必要がある。					
	方向性	完了(目的未達成)							

H24

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・管理経費削減のため、指定管理者による費用効果や市民利用が必要以上に制限されないかを検証のうえ導入を図る。また再任用職員の活用や類似施設との共同管理など比較検討していく必要がある。導入により、人件費等で2千～3千万円／年の削減を見込む。</p> <p>・一方で施設の現状は耐震性能が不十分で、施設、設備は老朽化しており、改修せずに管理委託することはできない。まずは、耐震補強と最低限の改修を施し、施設の延命化を図ることとし、平成24年度から2カ年継続で大ホールの改修設計委託を実施することとした。但し、工事(工期2年を見込む)は財源状況により着工は未定。また小ホール改修については内部で合意を得られていない等の課題を残している。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置					
平成24年度	実施	大ホール改修設計(耐震補強, 機器の更新など), 管理方法等の比較検討					
平成25年度	実施	改修設計(機器の更新など), 管理方法の方針決定, アミュゼ柏の実証検討, 小ホール取扱判断					
平成26年度	実施	耐震補強工事(予定), 募集要項・仕様書作成, (小ホール廃止条例改正)					
平成27年度	完了	耐震補強工事, 施設改修工事(予定), 指定管理者導入に関する条例改正等, 契約手続き					
成果指標	指標名	指定管理者制度導入の進捗度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	5	10	60	100	
	実績値		5				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						管理経費 ▲20,000千円/ 年 使用料収入 +10,000千円/ 年	

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	大ホール改修設計(耐震補強, 機器の更新など), 管理方法等の比較検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	改修設計			○	○	○	○	
2	管理方法比較検討			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	H26年度のリニューアルオープンを目途に管理方法の比較検討や他市の事例収集等を準備中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	指定管理者制度導入の進捗度合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					5			5
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度から改修設計に着手, 平成25年9月末完了の予定。併せて小ホールについても平成25年度に改修設計を実施。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		平成26年度に施設改修を施工すると共に, 指定管理者導入事務や議会手続きを実施し, 平成27年度から導入する旨の基本決裁済み				
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に小ホール改修存続が決定, 改修工事は工期を26年度中とし, 27年度当初に指定管理者導入予定のため。				
	計画値	有		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 導入準備作業に着手(指標40%)</li> <li>平成26年度 指定管理者決定, 引継ぎ(100%)</li> <li>平成27年度 指定管理者の管理へ移行</li> </ul>				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画が遅れないよう進めること。				
	方向性	継続実施						



## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入		作成日	H24.4.1			
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏		責任者	窪井 公輔		担当者	浅野 幸子
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加		歳出削減	その他改善				
最終目標	アミュゼ柏は文化施設と近隣センターの機能を併せ持つ複合施設だが、平成23年度から使用料の改正と併せて公共施設予約システムを導入した。これらの環境整備が整ったことから平成25年度を目途に、施設運営に関して民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度導入に向けて、地域支援課と協議し実施する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	指定管理者制度の仕組みや考え方の整理及び手続きについて準備を進める。施設の管理基準や業務の範囲を定める。						
平成24年度	実施	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進める。						
平成25年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成25年4月1日から）						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	アミュゼ柏管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	126,656	128,984	135,577				
	実績値	119,371	122,784	113,711	100,621	100,699		
効果額	歳入増加	計画額		歳出削減の計画額及び実績額は、指定管理料とH24年度決算額と指定管理料の差額を計上しています。H25年度については前納分の使				
		実績額						
	歳出削減	計画額		21,053	22,163	22,085	65,301	
		実績額		21,053	22,163	22,085	65,301	
	計	計画額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
		実績額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
見込まれる その他効果 (金額以外)	民間活力の創意工夫による市民サービスの向上、管理運営費の効率化及び施設稼働率の上昇を見込む。 他に人件費の縮減効果が見込まれる。 自主事業への取り組みも期待される。							
参考	数値名	平成23年度予算額		数値	126,657	単位	千円	
	数値名	平成23年度決算額		数値	119,371	単位	千円	
成果指標や効果額の積算等の考え方と過程			指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用するとともに自主事業にも取り組むことで、市民サービスの向上及び経費の削減を図る。	指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用するとともに自主事業にも取り組むことで、市民サービスの向上及び経費の削減を図る。	指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用するとともに自主事業にも取り組むことで、市民サービスの向上及び経費の削減を図る。			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A				
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	浅野 幸子				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進める。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	募集要項及び仕様書の概要決定、方針の決定			○						
2	外部委員の推薦及び決定			○						
3	アミュゼ柏条例及び近隣センター条例の一部改正の議案準備等			○						
4	債務負担行為の金額決定と議案準備				○					
5	募集要項の配布、現地見学会、応募申請の受付及び書類審査				○	○				
6	選定委員会による面接審査、候補者決定及び仮契約					○				
7	指定議案(契約の承認)の準備					○				
8	指定書の交付、指定の告示及び基本協定の締結						○			
9	指定管理者による管理運営(引継ぎ)						○			
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1～6まで計画どおり進んでおり、候補者の決定はホームページで11月1日より公表予定。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	アミュゼ柏管理運営事業費		計画値	単位 千円	128,984	実績値	単位 千円	122,784
		達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおり指定管理者導入に向けて業務を行うことが出来たことにより、25年度からは経費の削減と市民サービスの向上が図られると思われる。					
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後は指定管理者について適切にモニタリングを実施していく。				
	計画値		有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施後のモニタリングを適切に行うこと。						
	方向性	完了(目的達成)								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	実施	指定定期検査機関と業務委託契約を締結し、告示のうえ業務開始。また、受託者のモニタリングを実施する。					
平成25年度	実施	委託業務の範囲、内容について見直し。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。及び、県内他機関の動向確認の上、広域連携の可能性について検討。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000		2,060		
	実績値	0	1,902				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・計量法順守 ・定期検査技術の担保 ・受検者利便性の向上	・受検者利便性の向上 ・消費者保護の向上	・委託金額の適正化(見直し)	・人材育成 ・知識、技術の承継	・適正な計量の実施の確保 ・人材育成 ・人件費の抑制 ・委託金額の抑制	

H24

### アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	指定定期検査機関と業務委託契約を締結し、告示のうえ業務開始。また、受託者のモニタリングを実施する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	指定定期検査機関の指定			○				
2	契約締結準備			○				
3	業務規定の承認			○				
4	モニタリング				○	○	○	
5	次年度定期検査対象の抽出						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・消費生活センター移転及び放射能対応により、事務進捗が概ね4~6ヶ月程度遅れている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				2,000			1,902	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・消費生活センター移転及び放射能対応により、事務進捗が概ね4~6ヶ月程度遅れた。 ・消費生活センター移転後に早急に委託事務処理を進め、当初計画からは遅れたものの、年度末には事業の遅れを取り戻した。 ・廃業、閉店等により計画値よりも受検器数が減少した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	2年毎に定期検査を実施している特定計量器の定期検査について、計画の見直し、今年度は平成24年度の検査漏れ、平成26年度は通常の市内全域検査、平成27年度からは市内を半分の区域に分けて、毎年度定期検査を実施することとした。				
	計画値	有						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計量の委託を進め、事業の平準化を図るために実施対象及び時期の見直しを行なう。				
	方向性	継続実施						



H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	廣瀬 栄子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	柏市の状況を踏まえた委託の可否について検討 検討結果に応じた体制整備						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	東京都中野区への視察の実施			○				
2	実施体制の検討			○	○			
3	方針の決定				○	○		
4	決定方針に基づき、実施方法の調整を行う					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・中核市を対象にした市町村事務受託法人の実施状況の調査についての情報提供が他市からあり、その分析をした。 中核市の実施の状況については、全体の4分の1が実施、検討中が4分の1弱、検討していない市が約半数となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				50.0			58.5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	市町村事務受託法人(新規の訪問調査の民間委託)について検討した結果、柏市の現状では、実施は困難との結論に達した。  最終目標としていた30日以内の要介護認定の割合については、業務の見直しを図り、以下のとおり計画達成した。  ◎申請から30日以内の認定 平成23年度 35.2% 平成24年度 58.5%				
進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市町村事務受託法人制度を導入している中核市のほとんどが、外郭団体等の非営利法人に委託している。 柏市では、社会福祉協議会が、調査の受託が困難とことから、その導入は困難と判断し、(新規申請者に対する)民間業務委託の検討を本年度で終了するものとする。			
		計画値	有					
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	要介護認定の訪問調査委託については、受託先の法人の意向等の課題もあるため、現時点では総合的な判断によって委託化検討を終了することは已むを得ないものと思料する。標準認定期間30日の達成に向け、引き続き努力するよう指導したい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内俊郎	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	実施	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセント削減する。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740	6,691				13,431
	計	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740	6,691	0	0	0	13,431
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内俊郎	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	派遣内容見直し				○			
2	総括				○			
3	次年度予算へ反映					○		
4	千葉県知事選挙派遣職員活用						○	
5	次年度選挙準備						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年3月執行予定の千葉県知事選挙の選挙事務において、派遣社員を導入し人件費の12パーセント削減を目指す。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位 %	12.0	実績値	単位 %	14.2
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年12月に衆議院解散に伴う総選挙を行い、平成25年3月に任期満了による千葉県知事選挙を執行した。これら2件の選挙期日における投開票事務に係る人件費を市職員が従事した場合に比較して、約14.2パーセントを削減できた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度に予定していた衆議院議員総選挙が前倒しで実施されたため、同選挙に係る数値について次年度の計画に反映する。			
計画値		有						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	想定外の衆議院議員総選挙が行われたにも拘らず、想定した成果を達成しており、当該取組みを今後も継続されたい。なお、投票従事者数などを含め投票事務処理手順の見直しにも取り組み、更なる選挙事務の効率化と歳出削減に期待する。				
	方向性	取組み強化						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一	
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	民間活力導入による市民サービス向上及び維持管理経費の削減を目指します。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		先進自治体の情報収集					
平成24年度	実施	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入方針検討委員会, 条例改正					
平成25年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担, 業者指定), 募集要項配布, 応募申請受付, 選定委員会, 基本協定					
平成26年度	実施	指定管理者による管理運営開始					
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営					
成果指標	指標名	業務進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		40	70	90	100	100
	実績値		40				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)				土日夜間の迅速な緊急対応			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入方針検討委員会, 条例改正						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	先進事例等の調査			○				
2	指定業務の整理			○				
3	指定管理料算出			○	○			
4	管理基準の検討			○	○			
5	応募資格の調整			○	○			
6	選定方法・選定基準の検討			○	○	○		
7	部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成)			○	○	○		
8	外部委員の推薦					○		
9	導入方針検討委員会					○	○	
10	条例改正						○	
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月 制度導入に関する市長決裁</li> <li>・1月 導入方針検討委員会において仕様書等について検討</li> <li>・3月 条例改正</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	業務進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				40			40	
	達成状況【成果】	達成	コメント	維持管理経費(人件費以外)の削減効果額の精査が必要				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	導入効果が高まるよう, 内容の検討を行うこと。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270200	学校保健課	責任者	山口 秀明	担当者	島澤 智宏			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○				
3	事業者選定					○			
4	委託業者との引継ぎ						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規委託校の候補を内定し、9月議会で債務負担行為の補正予算を議決・計上、11月に事業所選定の手続きを開始する予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					26			26	
	達成状況【成果】	達成		コメント	定年退職者や任用替の状況を把握し、その数に見合った委託候補の学校を選定することにより、最も効率・効果的に委託の実施を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	田牧 徹		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	現在、小学校8校で直営方式であるが、最終的に全てを民間業務委託に移行するまで、まだ時間は要すると思われるが、計画的に推進してもらいたい。				
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘			
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成24年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成27年度								
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	40	70	100		100	
	実績値	30	40					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000		18,000
		実績額	2,730	1,793				4,523
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	0	18,000
		実績額	2,730	1,793	0	0	0	4,523
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線量の低減(除染)工事に対する取組みが急がれている。</li> <li>市民参加型事業の推進を継続していくなかで、エリアマネジメント機能に相応しい管理運営形態の仕組みを模索する。</li> <li>町会等への維持管理の投げかけについては、9月時に公募し、実施する団体を年内に決定し、25年度当初に、契約締結となる運び。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント			40			40
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> <li>あけぼの山公園指定管理者制度導入に伴う、関係機関との協議や諸手続きを開始した。</li> <li>市民団体及び町会等による施設内の維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」の拡大により、事業費の削減に努めた。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	東日本大震災による、公園内施設の災害復旧工事及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染工事が引き続き行われる。				
計画値		無							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	旧吉田家歴史公園をはじめ、指定管理者による管理により効果が期待できる公園の制度導入を着実に進めるとともに、現行の町会等への委託形態から、エリアマネジメントによる市民参加型の管理手法への移行を継続して検討する。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)		作成日	H24.4.1		
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	公共施設の有効活用、適正配置及び市民が施設運営への参加促進等のため、各公共施設の目的や対象者、利用者数、稼働率、運営コスト等について、共通の指標で比較検討できるような(仮称)公共施設白書について作成し、公開する。 また、そのためのデータ整理や公共施設の有効活用に利用できるシステムの導入についても検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	先進都市の事例研究や自治体間の意見交換及び研究部会などに参加して情報収集					
平成24年度	実施	今後の有効活用に必要なデータ項目の整理、システム導入の検討					
平成25年度	実施	システムへのデータ投入					
平成26年度	実施	(仮称)公共施設白書の作成					
平成27年度	完了	(仮称)公共施設白書の公開 以降更新 営繕計画に反映					
成果指標	指標名	公共施設白書システム化進捗状況				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	20	20	50	80	100	100
	実績値	10	20				10
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	資産管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	今後の有効活用に必要なデータ項目の整理, システム導入の検討							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	施設の有効活用に必要なデータの項目検討			○	○				
2	システム選定, 導入準備					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・今後のデータ整理, 公共施設の有効活用を図るためのシステムを検討し, 次年度以降から導入するシステムの選定を行った。また, あわせて次年度からのシステム導入, データ入力のための準備を進めていきます。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	公共施設白書システム化進捗状況	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					20			20	
		達成状況【成果】	達成	コメント	データの整理, 公共施設の有効活用を図るためのシステムの決定に至った。H25年度からは, 緊急雇用創出事業を活用してシステム導入, データ入力を進めていく。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし				
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	関係部署との連携を図り, 効果的な取り組みを行うこと。					
	方向性	取組み強化							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小宮山 勉	担当者	労政・融資担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館施設管理運営事業費を一般財源ベースで対平成23年度当初予算比20%を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方をまとめた。						
平成24年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直しの周知を行う。 25年度予算で対23年度当初予算比5パーセント程度削減。						
平成25年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。 26年度予算で対23年度当初予算比15パーセント程度削減。						
平成26年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。 27年度予算で対23年度当初予算比20パーセント程度削減。						
平成27年度	完了	開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを継続する。						
成果指標	指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6,062	6,062	5,153	4,850	4,850	4,850	
	実績値	6,075	5,399					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663				650
	計	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	0	0	0	650
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小宮山 勉	担当者	労政・融資担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直しの周知を行う。 25年度予算で対23年度当初予算比5パーセント程度削減。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	開館時間の見直し			○	○	○	○		
2	施設の有効活用に向けた取り組み			○	○	○	○		
3	パソコンルーム見直しの検討						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館時間の見直し(利用者の少ない水曜日と日曜日の夜間閉館)を行い施設の効率的な運営を図った。</li> <li>・公共施設予約システム導入に向けた検討を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					6,062			5,399	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成24年度夏季強化エコアクションプランに基づき東日本大震災以降の電力不足に対応し、消費電力の削減を図るため、7月以降、稼働率の低い水曜日と日曜日の夜間利用を取りやめ、5時で閉館とし維持管理経費の削減に努めた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	今年度に条例の改正を行い、水曜日と日曜日の夜間を閉館とし、維持管理経費の削減に努めることとした。				
	計画値	無							
評価	評価者	大竹 正祥		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	パソコンルームの見直しに併せ、勤労会館としての機能維持についての再検討が必要。但し、地域若者サポートステーションの取扱に関して配慮していく。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅課		責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市営住宅の耐久性の向上及び機能の向上を図る改善を実施することにより建物の長寿命化を図る。 特に経年劣化の激しい外壁，屋上防水部材に関しては，グレードアップ等による耐久性を向上させることにより修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	市営逆井団地14号棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成24年度	実施	市営北柏D棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成25年度	実施	市営根戸7号棟防水改修工事，市営塚崎団地1号棟外壁塗装・防水改修工事，その他工事						
平成26年度	実施	市営塚崎団地2号棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成27年度	完了	市営塚崎団地3号棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
成果指標	指標名	老朽化対策進捗率				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	1	2	1	1	6	
	実績値	1	1					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,400	3,300	4,100	2,000	2,000	12,800
		実績額	1,400	3,300				4,700
	計	計画額	1,400	3,300	4,100	2,000	2,000	12,800
		実績額	1,400	3,300	0	0	0	4,700
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	市営北柏D棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	外壁塗装, 屋上防水等に関する設計図書作成				○				
2	外壁塗装工事, 防水改修工事等の実施				○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月13日契約締結し, 計画どおりに進捗中。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	老朽化対策進捗率		計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
					1			1	
	達成状況【成果】	達成		コメント	北柏D棟について外壁塗装工事, 屋上防水改修工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度予算に基づく調整(根戸7号棟の予算がつかなかった)。他の計画との整合性を図った。</li> <li>次年度に修繕を実施する棟が変更となったため, 効果額と合わせて変更した(効果額が高い棟を修繕することとなった)。</li> <li>成果指標をわかり易くするため, 次年度から「老朽化対策実施棟数」へと変更する。</li> </ul>				
	計画値	有							
評価	評価者	鈴木 正明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	本市には, 比較的築年数が古い棟が多いが, 設備を含めた適切な修繕を行い, 建物資源の有効活用を図ること。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>平成19年度から平成23年度に橋梁データの収集を行い、平成24年度には、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。橋梁長寿命化修繕計画策定により、対症療法的な修繕から予防保全的な修繕を実施し、損傷顕在化の前に対策を講じ、事後的な修繕や架替えに比較して維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図る。</p> <p>平成25年度からは、修繕対策の優先順位付けに基づき修繕工事を行うが、併せて国庫補助を受け市の財政支出の抑制を図る。</p> <p>※なお、計画策定時に予算の縮減・平準化の試算を行うため、現時点での計画額の表記は不可能である。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	橋梁超寿命化修繕計画の策定に向けての橋梁データ整備を実施する。					
平成24年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画の策定					
平成25年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成26年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成27年度	完了	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
成果指標	指標名	橋梁データ収集・維持補修				単位	橋
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	38	176	5	5	5	
	実績値	38	176				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	橋梁データ収集	H23までの橋梁データを基に、全橋梁176橋の策定計画を実施	・予防保全型の対策による橋梁の延命化 ・不測の事故や苦情等の減少				

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画の策定						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	橋梁長寿命化修繕計画の策定				○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画策定を請け負っている業者と、これまでに点検調査を請け負っている業者が違うため考え方に温度差があるとの理由で、当初意見を予定していた学識者の辞退があったが、現在は適任者が見つかかり順調に進んでいる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	橋梁データ収集・維持補修	計画値	単位	橋	実績値	単位	橋
				176		176		
	達成状況【成果】	達成	コメント	長寿命化修繕計画を作成し、橋の事後的な修繕から予防保全的な修繕に切替る事により、費用が多くなる橋の架け替え時期を先に延ばし、176橋の将来を考えたトータルの維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図る。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	橋梁長寿命化修繕計画の優先(補修)順位により、各年度に施工する橋梁数に変更が生じた。当該計画は、軽微な損傷の状態での補修することにより、橋の使用年数を延ばし、莫大な架け替え費用を削減させることを目的に行っていくものです。そのため、点検・メンテナンスを繰り返すことで、橋の延命を図って行きますので、単年度における歳出削減効果を算出することは出来ません。				
	計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業は長寿命化修繕計画に沿って進め、コスト削減を図ること。また補助金を確保しながら歳出抑制に努め、計画的な事業実施を期待する。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課		責任者	小城 亨	担当者	振興担当
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的利用の推進による幅広い利用を促し、低稼働率(平成22年度稼働率28.5%)向上のために施設の有効利用を図る。</li> <li>・近隣センターの平均稼働率(約50%)を上回る成果指標の計画値を設定し、実現に向けて取り組む。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	教職員研修所としての利用の調整を行った。					
平成24年度	完了	青少年センターのあり方を示し、それに沿った利用方法を検討する。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	稼働率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	45	50				0
	実績値	28	25				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	稼働率の向上により、施設の 有効利用が図れる。	稼働率の向上により、施設の 有効利用が図れる。					

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	小城 亨	担当者	振興担当
	区分	取組内容・目標				
平成24年度	完了	青少年センターのあり方を示し、それに沿った利用方法を検討する。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	青少年センターのあり方について検討		○	○	○	○
2	あり方に沿った利用方法に向けた準備, 周知			○	○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	1については、青少年センターを、本来の青少年健全育成活動の拠点としての利用のほか、教職員研修所及び教育相談室としても利用していく場合の施設の有効的な利用方法について、施設改修の要否も含め、関係部課と協議を進めている。 2については、1についての協議が整い次第関係団体等に周知していく。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	稼働率	計画値	単位 50	%	実績値 25
	達成状況【成果】	未達成	コメント	多目的利用を目指してきたが、教育相談においてプライバシーに配慮する必要が生じ、多目的利用を控えたため、稼働率向上という目標を再設定することとなった。教育相談の担当からは施設改修等によるプライバシー確保策を、教職員研修の担当からは事務スペースの増を要求されており、多目的利用を図る前に、これらの調整が必要となっている。		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		青少年健全育成活動拠点以外の活用を図ることはできたため、アクションプランの取組としては完了とし、今後は、施設の改修も含めたプライバシーに配慮した施設利用等を、学校教育部をはじめとする関係部署と協議していく。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	青少年センターの本来の目的である青少年健全育成活動の拠点としての活用をベースに、複合施設としての利点を活かす方策を教育委員会において十分検討し、市民の理解が得られるよう取り組む必要がある。		
	方向性	完了(目的未達成)				



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善	歳出削減					
最終目標	中央公民館がある教育福祉会館は、昭和56年の新耐震基準以前に設計されている。この耐震性の問題に加えて建築後31年を経過しており、経年による老朽化が著しく進行しているため、総合計画の後期基本計画の中で、耐震改修とリニューアル工事を実施することとしている。市民の安全性や利便性、延命化を図るために行う耐震改修とリニューアル工事に併せて、照明設備のLED化など節電・省エネルギータイプのものに更新することにより、管理経費を削減する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	耐震改修工事に併せた「照明設備」等の改修計画を作成するために、現況調査を行い、館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕のための予算化(経常経費・政策経費)を行う。					
平成25年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。耐震改修実施設計委託に照明設備等の改修を含める。					
平成26年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。					
平成27年度	完了	耐震改修工事に併せて、施設の共有部分の照明設備等を節電・省エネルギータイプのものに更新する改修工事準備を行う。					
成果指標	指標名	電気使用量				単位	kwh
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		397,600	397,600	397,600	397,600	397,600
	実績値		290,536				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		1,072	1,072	1,072	4,288
		実績額		553			553
	計	計画額		1,072	1,072	1,072	4,288
		実績額		553			553
見込まれる その他効果 (金額以外)			光熱水費の電気料の経費が軽減される。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。	照明等の設備に係るランニングコストや器具の交換寿命が延びることで経費節減が期待できる。	

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	耐震改修工事に併せた「照明設備」等の改修計画を作成するために、現況調査を行い、館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕のための予算化(経常経費・政策経費)を行う。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	教育福祉会館内の修繕を必要とする照明器具の現況調査				○			
2	修繕経費の見積り作成				○			
3	修繕経費の予算化					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	リニューアルの基本コンセプトである電気設備の省エネ化(LED化)を現実的に進めるため、インシャルコストに配慮した現況調査を行い、ロビーと風除室、トイレ、通路部を最優先とすることとした。現在、3階ロビーにある美術サロンの電球の一部をLED電球(10個)に切り替え、利用者の声などデータを集積中である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	kwh	実績値	単位	kwh
					397,600			290,536
	達成状況【成果】	達成	コメント	不要な照明の節電や美術サロンの一部をLED電球に切り替えるなどの節電に努めた。廊下等の共用部分へのLED電球の採用や利用者への節電の協力について啓発を行う。電気使用量は22年度の3/4に削減されたが、効果額については24年度中に電気料金が値上げされたことから、計画額に至らなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	効果額の計画額は、電気料金の値上げがあった24年度の実績額を計画額とする。平成24年度中に確定した第6次実施計画に基づき、平成28・29年度に予定されている耐震補強・大規模改修工事時に全館の照明設備等を節電・省エネルギータイプに更新する。			
		計画値	有					
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公民館の利用者が安全で安心に利用できるよう、周到な準備を継続されたい。なお、事業の実施にあたっては、福祉部門との連携を図るとともに、関係者と十分な意思疎通を図りながら進める必要がある。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	吉田克夫	担当者	給与担当		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止, 給料表の見直し 退職手当支給割合の見直し						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456	
	実績値	81,351	161,798					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456
		実績額	81,351	161,798				243,149
	計	計画額	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456
		実績額	81,351	161,798	0	0	0	243,149
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	吉田克夫	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止, 給料表の見直し 退職手当支給割合の見直し							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	組合交渉(住居手当, 給料表, 退職手当)				○	○	○		
2	例規改正(住居手当, 給料表, 退職手当)				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	給料表については見直し内容の検討, 取りまとめを行った。これをもとに, 今後は自宅所有者への住居手当の見直し, 退職手当支給割合の見直しと合わせて組合交渉を進めるほか, 例規改正の準備を進めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					164,031			161,798	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	地域手当支給率の見直し, 給料表の見直し, 退職手当支給割合の見直しについては概ね計画どおり進めることができたが, 自宅所有者への住居手当の見直しについては, 職員組合との交渉がまとまらず, 廃止をすることができなかった。引き続き廃止に向けた交渉, 取り組みを進めていく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・自宅所有者への住居手当見直しがH25年度にずれ込んだことから, 計画額を変更した。 ・給料表の見直し, 退職手当支給割合の見直し内容と次年度の対象職員数等を反映, 精査し, 計画額を変更した。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域手当支給率や給料表の見直しができる。引き続き住居手当の見直しなどに取り組むこと。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	石塚 幸男			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的な補助金の削減</li> <li>・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	実施	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	実施	過年度見直し内容を継続						
平成26年度	実施	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度	完了	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標	指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,570,469	2,505,469	2,440,469	2,375,469	2,310,469	2,310,469	
	実績値	2,420,044	2,380,716					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	150,425	189,753				340,178
	計	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	150,425	189,753	0	0	0	340,178
	見込まれる その他効果 (金額以外)		※H24年度末計画値を再設定		※H24年度末計画値を再設定 (H25年度以降も同様)			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成23年度見直し対象補助金の最終方針に基づく取組状況照会			○	○				
2	平成24年度見直し対象補助金の審議			○	○	○			
3	1, 2を踏まえた関係各課の予算要望					○			
4	平成25年度当初予算への反映手続き					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度見直し対象補助金について、各課ヒアリングを実施。改善内容を平成25年度予算へ反映するよう通知</li> <li>平成24年度分については、外部評価審議中であり、担当課による自己評価を基にした最終方針案を受け、平成25年度予算へ反映させる。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					2,505,469			2,380,716	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	※【H24計画値再設定ベース】 計画値(2,505,469) 実績値(2,380,716)					
	進捗状況【活動】	進んでいる		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度、24年度分の補助金見直し分について、反映できるものについて、平成25年度当初予算に反映させた。</li> </ul>					
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>『補助金の見直し』対象となった補助金のうち、建設的な補助金、臨時的な補助金(私立保育園運営補助など)は次年度以降は除き、目標値を再設定</li> <li>各年度の新設補助金は対象に含めた。</li> </ul>					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	継続的に見直しを行うこと。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001	敬老祝金	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	江口 和代		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	88歳の方にはお祝いのメッセージを送付して祝意表明を考えている。 支給対象を100歳のみとし支給額を3万円に見直しを図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		条例改正を行い、平成24年度からの敬老祝金支給対象者を100歳のみとするともに、支給金額を5万円から3万円に見直しをした。						
平成24年度	実施	見直した内容により祝意表明、祝金支給を実施する。						
平成25年度	完了	見直した内容により祝意表明、祝金支給を実施する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,400	2,490	2,580	2,670	2,670	
	実績値	24,860	1,230				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630				23,630
	計	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630	0	0	0	23,630
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001 敬老祝金	作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署	060300 保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正		担当者	江口 和代		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	見直した内容により祝意表明, 祝金支給を実施する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	支給対象者名簿作成, 申請書発送			○				
2	申請書受理, 祝金支給(口座振込み)				○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				2,400			1,230	
	達成状況【成果】	達成	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。なお, 平成23年度まで支給対象者であった満88歳の方に対しては, 制度変更のお知らせと長寿をお祝いする手紙を送付した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度の取組内容も平成24年度取組内容と同じになるため, 平成24年度で完了(事業終了)と計画変更とした。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は, 当該行程表に基づき, 計画どおりの事業推進が達成できたものとする。				
	方向性	完了(目的達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・火災報知器については、平成22年度に柏市火災予防条例により、一般家庭における住宅用防災機器（火災報知器）の設置が義務化されたこと、また、電磁調理器及び自動消火器については利用件数が少ないことから、日常生活用具助成事業を廃止する。</p> <p>・今後、高齢者に対する火災予防の啓発については、啓発パンフレットの配布や老人福祉センター等で開催する講座等で効果的な周知を図っていく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		日常生活用具助成金交付要綱の廃止手続きを行い、平成23年度をもって事業を廃止した。なお、高齢者に対する防火思想の啓発や火災の予防などについては、消防局と連携し周知を図った。（パンフレットの配置、居宅訪問の実施）						
平成24年度	実施	日常生活用具助成事業の廃止。 火災予防のためのパンフレットの配置及び消防局と連携した啓発の実施。						
平成25年度	完了	火災予防に関する講座等の実施。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		0	0			0	
	実績値	40	0				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		40	40			80
		実績額		40				40
	計	計画額		40	40			80
		実績額		40				40
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	日常生活用具助成事業の廃止。 火災予防のためのパンフレットの配置及び消防局と連携した啓発の実施。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業者への説明			○					
2	老人福祉センター等へのパンフレットの配置			○	○	○	○		
3	消防局と連携した火災予防啓発			○	○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度をもって事業を廃止し、現在消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起中。更にこれから迎える乾燥時期に対し周知の拡大を目指して行く。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	助成額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						0			0
		達成状況【成果】	達成	コメント	高齢者支援課、及び老人福祉センターの窓口に、パンフレットを設置した。				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成23年度をもって当該事業を廃止したが、消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起等を行ってきた。計画は達成したが、今後とも高齢者支援課窓口で火災予防に係るパンフレットを配布するなど、火災予防の注意喚起は継続していく予定である。				
		計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は、当該行程表に基づき、計画どおりの事業推進が達成できたものとする。					
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	相談支援担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>【理髪費用助成】市改善（縮小）所得制限の設定、助成金額の減額  【送迎費用助成】市改善（縮小）福祉タクシー制度との統合を検討する。  【難病患者等日常生活用具給付費】市改善（維持）  日常用具は難病患者の日常生活に欠かすことができない用具であるため、現行の事業を継続する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		<p>【理髪費用助成】平成24年度から、市の助成を理髪料等から出張料に変更する。  【送迎費用助成】平成24年度から、福祉タクシー制度と統合する。運賃はタクシー券を使用し、寝台車利用料は福祉タクシー制度に新設した寝台車助成券を使用する。</p>						
平成24年度	実施	<p>【理髪費用助成】助成金額の減額。高齢者支援課と所得制限水準の検討を行う。所得制限について理髪、美容組合との調整を行う。規則改正を行う。  【送迎費用助成】福祉タクシー制度と統合し、重度ねたきり障害者への送迎サービスを提供する。</p>						
平成25年度	完了	<p>【理髪費用助成】利用者への周知を行う。所得制限を設定する</p>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		92	94	97	97	97	
	実績値		38				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		92	94	97	97	380
		実績額		38				38
	計	計画額	0	92	94	97	97	380
		実績額		38				38
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	相談支援担当				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	<p>【理髪費用助成】 助成金額の減額。高齢者支援課と所得制限水準の検討を行う。所得制限について理髪、美容組合との調整を行う。規則改正を行う。</p> <p>【送迎費用助成】 福祉タクシー制度と統合し、重度ねたきり障害者への送迎サービスを提供する。</p>								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	【理髪費用助成】所得制限水準の検討			○	○					
2	【理髪費用助成】理髪、美容組合との調整					○				
3	【理髪費用助成】規則改正						○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	高齢者支援課と協議を進め、H25年度から所得制限を導入予定で準備中					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	歳出削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						92		38		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	【理髪費用助成】 H24年度から、市の助成額を3,700円から2,000円に減額した。また、高齢者支援課と協議を行い、H25年度から他福祉サービスと同等の市民税所得割額16万円未満の世帯という所得制限を設けることとした。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						【理髪費用助成】計画当初に比べ、市の助成額の減額が行えた際の見込み額が下がった為、成果指標である歳出見込みを減額する。
		計画値	有							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが、所得制限の導入については今後も継続した検討を経て最終決定を行うよう調整したい。						
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	燃料費支給量及び助成単価の変更。 所得制限の設定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		規則を改正し平成24年度から燃料費支給量を600リットル／年から50リットル／月に、又助成単価をガソリンが55円から54円に軽油を35円から33円に設定し実施予定						
平成24年度	実施	支給量を月50ℓとする。 助成単価を税率相当額としガソリン54円／ℓ、軽油33円／ℓとする。 所得制限水準の検討を行い、利用者への周知を図る。						
平成25年度	完了	所得制限を設定。 将来的な外出移動支援のあり方を検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	115,986	106,202	70,479				
	実績値	94,639	92,515				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,180	43,903			52,083
		実績額		21,867				21,867
	計	計画額		8,180	43,903	0	0	52,083
		実績額		21,867	0	0	0	21,867
	見込まれる その他効果 (金額以外)		他の移動手段 も併せて調整される。		他の移動手段 も併せて調整される。			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当			
	H23	取組内容・目標							
平成24年度	実施	支給量を月50ℓとする。 助成単価を税率相当額としガソリン54円/ℓ, 軽油33円/ℓとする。 所得制限水準の検討を行い, 利用者への周知を図る。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	所得制限内容の決定					○			
2	利用者への周知						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	所得制限内容を検討した。利用者への周知時期は1~3月に変更した。 H25から所得制限を導入予定で準備中				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	助成額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					106,202			92,515	
	達成状況【成果】	達成		コメント	「進捗状況」 所得制限の導入につきましては, 基準は設定しましたが税情報確認は個人情報保護の観点から全員から同意をとる手続きが必要となり1年間先送りしH26から実施する				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	対象者全員から税情報確認が必要となり1年間先送りになり, そのことによりH25の予算(計画値)に変更が生じた				
	計画値	有							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが, 所得制限の導入については今後も継続した検討を経て最終決定を行うよう調整したい。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H23	～	H25	担当者	宮脇 睦美			
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	実施	規則改正(施行は8月1日から) 新制度の施行前に、対象者への周知を行う。						
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	75,577			0	
	実績値	78,672	75,349				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	9,375			17,768
		実績額		7,129				7,129
	計	計画額		8,393	9,375	0	0	17,768
		実績額		7,129				7,129
見込まれる その他効果 (金額以外)		申請数の減少, 時間外勤務の 削減	申請数の減少, 時間外勤務の 削減	申請数の減少, 時間外勤務の 削減				

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	宮脇 睦美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	規則改正(施行は8月1日から) 新制度の施行前に、対象者への周知を行う。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	規則改正の周知			○	○			
2	改正に係わるシステム等の諸準備				○			
3	改正規則の施行(24年8月より)				○			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組については計画どおり進行している。 ただし「事業を縮小する」という改正自体について、対象者からのクレームを受けることが多く、不満を持つ対象者に対し、適切な対応を行うことが課題となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					74,085			75,349
	達成状況【成果】	未達成	コメント	実績値が計画値を上回る結果となった。これは、4月～10月の助成金額が、連続して前年を上回った(前年度比平均121%)影響とみられるもので、制度改正周知後、平成24年8月「提出分」からの制度適用だと勘違いし(※実際は平成24年8月「受診分」からの適用)受給者負担が増える制度改正前に、駆け込みで提出をしたかたが多かったためと思われる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、11月分以降の助成金額(11月処理分が、改正後の制度による助成金額となる)は、前年度平均を下回っている(前年度比平均69%)ことから、今後、支出額は減少していくことが予想される。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画値については、今年度の実績も踏まえて25年度の予算を作成したため、25年度の計画値を変更した。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	概ね事業目標どおりに達成したと思われるが、今後も問い合わせ等に対しては、引き続き丁寧な説明、対応を行う必要がある。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業については、市単独のひとり親等就業資格等取得助成事業との統合を図る方向で進める。 統合した際には、国の補助もあるため、助成率についても増加を検討する。 また、周知方法等を工夫することで、多くのかたの利用を促し、雇用の安定及び就職の促進につなげる一助とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から検討した。					
平成24年度	実施	例規の改正とともに、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、平成25年度からの円滑な事業実施につなげる。					
平成25年度	完了	事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施する。 また、実施においては周知方法等を工夫することで、多くのかたに利用いただけるものとする。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	利用者数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		1	5			0
	実績値	1	0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			資格取得による 収入増加に伴い、児童扶養手当支給額が減少する。			

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	例規の改正とともに、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、平成25年度からの円滑な事業実施につなげる。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から再検討する。			○				
2	例規の改正案・実施時期等を検討する。				○			
3	例規の改正を行う。					○		
4	利用に支障がないよう、申し込み方法等の事前周知を行う。						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>制度を統合した場合に利用者の利便性や市の負担割合等が現状とどう変化するか検討を行った。その結果、利用者側は、事後の申請から事前の申請に申請時期の変更等生じるが、市の負担割合が下がることが判明した。</p> <p>新制度の実施時期は平成25年4月を見込んでいる。</p> <p>下半期は、統合対象の「補助金の見直し」の監査結果をうけて例規の改正を行い、利用者の利便性の低下が極力少なくなるよう周知を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				1		0		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>新制度と同様の制度をすでに運用している他市に状況確認を行い、年間利用者数は多くて5人とのこと。</p> <p>ハローワークで平成23年度に新設された制度との住み分けも必要となるため、制度について再考察を行っている。</p> <p>下半期に予定していた例規の改正は再考察後に行う予定である。</p> <p>新制度の実施時期は平成25年8月を見込んでいる。</p>				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>制度について再考察を行った後、例規改正・周知を行い、平成25年度中に新制度の運用を開始する。</p>				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>母子家庭が年々増加傾向にあり、母子家庭に自立支援は、今後より一層重要となってくる。母子家庭の就労支援に繋がるような、より効果的な事業を目指して、事業の見直しに取り組んでもらいたい。</p>				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費		作成日	H24.4.1		
担当部署	070800	こども部 保育課		責任者	成島 勉		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善		歳出削減				
最終目標	待機児童解消策として私立認可保育園の整備を行っているが、いまだ解消されていないことから、待機児童が存在している限り、当該扶助費の支給は継続していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		私立認可保育園の整備(3園新設, 1園増設)＝定員260名増 施設整備計画の作成＝保育園の整備方針[平成24～26年度]を策定 支給事務の円滑化(対象者管理の電算化)＝平成24年度本格稼働 当該扶助費の継続＝申請者数312人					
平成24年度	実施	私立認可保育園を整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消) 安定した運営と保育の質の確保のため、認定基準等の整備、指導及び監査体制の見直し 当該扶助費の継続					
平成25年度	完了	私立認可保育園の整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消) 保育の質を向上させるため、監査及び指導の強化 当該扶助費の継続					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	延べ利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,250	2,200	2,150			0
	実績値	1,843	2,127				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044
		実績額	5,909	1,951			7,860
	計	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044
		実績額	5,909	1,951			7,860
	見込まれる その他効果 (金額以外)		待機児童の減少	待機児童の減少	待機児童の減少		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	成島 勉	担当者	小出 深雪			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	私立認可保育園を整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消)安定した運営と保育の質の確保のため、認定基準等の整備、指導及び監査体制の見直し 当該扶助費の継続							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	支給申請及び請求受付, 支給			○	○	○	○		
2	指導監査				○				
3	次年度申請準備及び周知						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月認可保育所の定員を新設・増設により260名増。 7月から9月にかけて、運営と保育の質の確保を目的に指導監査を実施した。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	延べ利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,200			2,127	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおり私立認可保育園の整備(3園新設)し、定員270名増を行ったが、保育ルームの利用者の減少には繋がらなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	私立認可保育園の整備計画,3園(定員270名増)を5園(定員450名増)に変更。				
	計画値	無							
評価	評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	私立認可保育園の整備(3園の新設)は、目標どおり達成することはできたが、待機児童の解消に至らず、保育ルームの利用者の減少には繋がっていない。今後、私立認可保育園のさらなる整備と併せて、既存施設の活用など、待機児童解消に向けての取組み強化が必要である。				
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制		作成日	H24.4.1			
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	石塚 幸男			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・特別会計への基準外繰出金を平成23年度予算額以下に抑制  （一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。）</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成24年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成25年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成26年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成27年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成28年度当初予算に反映</li> </ul>						
成果指標	指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	
	実績値	1,963,175	1,348,498					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制
		実績額	217,036	831,713				1,048,749
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	217,036	831,713	0	0	0	1,048,749
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成25年度当初予算に反映</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知			○					
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)				○	○	○		
3	平成25年度当初予算への反映					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度当初予算要求において、受益者負担の適正化や経常的な経費の削減により、基準外繰入金を平成24年度当初予算額以下に抑制するよう通知</li> <li>平成25年度当初予算編成の中で、繰出金の整理を進める。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	2,180,211		1,348,498		
		進捗状況【活動】	計画どおり		平成25年度当初予算編成の中で繰出金の整理を進め、基準外繰出金を平成24年度当初予算額以下に抑制した。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	決算状況を毎年精査し、継続的に見直しを行うこと。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	川上 伸児	担当者	経営担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	耐用年数50年を経過する管渠が増えていくことから、改築更新の財源を確保するため地方公営企業化へ向けた準備を進め、平成26年度から地方公営企業法の一部適用を受け、健全な下水道事業の運営を図る。 また、下水道事業の経営状況を明確化し、適正な使用料設定を行い、情報公開に努める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	資産台帳整理と横断的な組織の立上げを実施した					
平成24年度	実施	資産台帳整理や財務会計システム等の構築					
平成25年度	完了	条例・規則等の整備, 打切り決算, 資産台帳整理					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	資産台帳整理の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	57	84	100			
	実績値	50	70				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	川上 伸児	担当者	経営担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	資産台帳整理や財務会計システム等の構築						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	資産台帳整理			○	○	○	○	
2	財務会計システム等の構築						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財務会計システムの構築は、上半期にプロポーザル方式により契約相手を確定し、年度内の構築を目指し進めている。 資産台帳整理は市整備分は年内完了予定であり、受贈財産等の整理は年度内を目指している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	資産台帳整理の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				84			70	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・財務会計システムの構築は、契約システムとの調整に時間を要し、一部次年度の整備となる。 ・資産台帳整理は、市整備分は年度内完了し、受贈財産等の整理は一部次年度の整理となる。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	26年度からの企業会計移行に向けて、スケジュール管理を徹底すること。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>外郭団体について、公益法人制度改革への対応を支援し、円滑な移行を図る また、外郭団体の経営状況の維持向上を図るため、必要な指導、支援を行い自立促進を図るとともに、その経営状況等について積極的に公開する。</p> <p>※公益法人制度改革とは 主務官庁の裁量権を排除し、準則主義で法人格を容易に取得できる一般社団・財団法人と明確な基準による公益認定に基づく公益社団・財団法人の2階建て、既存の社団・財団法人は平成25年11月30日までにいずれかに移行する必要がある。 柏市では、柏市都市振興公社、柏市医療公社、柏市みどりの基金が該当（いずれも財団法人）</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	新公益法人制度による新法人格への移行決定、支援 経営の指導、支援 情報公開項目についての整理・検討					
平成24年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行					
平成25年度	完了	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開該当する全外郭団体の新法人格への移行完了（法的な移行期限は平成25年11月まで）					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	2				3
	実績値	0	3				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる					

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行手続き, 経営の指導, 支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新公益法人制度による新法人格への移行に係る連絡調整			○	○	○		
2	各外郭団体の経営状況, 新法人格移行について等の情報公開					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市医療公社は「公益財団法人医療公社」となった。</li> <li>・柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は, 新法人格への移行にむけて事業を整理している。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
	達成状況【成果】	達成	コメント	2		3		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		柏市医療公社は平成24年4月1日に「公益財団法人柏市医療公社」への移行が完了した。 柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は平成25年4月1日に一般財団法人へと移行する。 なお, 柏市都市振興公社は「一般財団法人柏市まちづくり公社」となる。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初, 予定していたより早く移行への準備が完了したため, 新年度に併せて移行することとなった。			
計画値		有						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおり新法人格へ移行されることとなり事業終了とする。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。</p> <p>基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体）</p> <p>柏市都市振興公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	8	8	8	8
	実績値	9	9				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各団体との関与のあり方について調査、研究、連絡調整			○	○				
2	翌年度の派遣者数の決定					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>外郭団体の補助金については、平成23年度に引き続き行政改革推進委員会の補助金ヒアリングにて見直しを行っている。</li> <li>派遣職員の見直しは、基本的な方向を維持し、段階的に進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					9			9	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年度は社会福祉協議会への派遣職員を1名減、みどりの基金が1名増となった。現在の状況は、柏市都市振興公社が4名、社会福祉協議会が1名、柏しみどりの基金が4名となっている。次年度も各団体との関与のあり方を見極めていく。また、行政改革推進委員会にてヒアリングが実施された補助金については、提言を受け決定した個々の補助金に対する市としての最終方針に基づき、見直しを進めていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	派遣職員については、業務内容及び事務量を見極めながら引き続き検討してもらいたい。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38003	(財) 柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>公益財団法人として、一層の公益実現を自らの意志、能力をもって柏市の医療面を中心に公共の利益を希求し、その実施のための活動をしていく。特に人事制度の改革、組織改革、会計運営システムの改革を初頭の課題として取り組む。また、病院事業については、初課題を抱えているため『市立病院中期構想』の策定に入り、その結果で今後のあり方を確定していく。</p> <p>また、公益財団法人としての運営が定着することを前提に、現在の市職員の担当のあり方(財団職員による交替)および担当人数を可能な限り減らし、より自立した財団運営体制を構築し、併せて柏市の行財政改革にも貢献していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	24年4月1日の公益法人移行を最重要課題として取り組み、諸準備の後、11月に移行申請書を提出し、3回の県審査会の審査の後、3月28日付で移行認定書を受領。これにより24年4月1日の移行が確定した。尚、この一連の取り組みで、医療公社内では、3事業所の事務部長と理事長及び法人事務局との間で頻繁な打ち合わせや綿密な資料作成などのやり取りを通じ、公社内の組織力の底上げができた。					
平成24年度	実施	4月1日に公益財団法人に移行完了。公益財団法人としての自立的な法人運営できることを見据え、体制、人事制度の基礎づくりを行う。その中で、より自立性を高めることを前提に、市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。また、『市立病院中期構想』を策定し、今後の病院のあり方について方向性を定めていく。					
平成25年度	実施	人事制度の改革を本格化させるとともに、市立病院中期構想に基づき、病院運営への対応を行っていく。					
平成26年度	実施	<p>●平成27年度をもって現行の指定管理者契約は満了を迎える。このため26、27年の2年間で公益財団法人の経営状況を考慮しつつ、市と財団の関係(会計上、職員配置上)について見直しを図っていく。市職員の兼務の削減は2年間で1名乃至2名。</p> <p>●平成28年度以降の指定管理者指定について、調整を行なう。</p>					
平成27年度	完了						
成果指標	指標名	兼務職員(市職員)の削減				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				1	1	2
	実績値						
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>●公益財団法人として運営することによる、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス及びディスクロージャーの強化。</li> <li>・上記による公社自体の自立性の向上と経営基盤強化。</li> <li>・市の関与度の大幅低下。</li> </ul> <p>※ 職員の人件費の効果額は、ここでは計上しない。</p>						

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	4月1日に公益財団法人に移行完了。公益財団法人としての自立的な法人運営できることを見据え、体制、人事制度の基礎づくりを行う。その中で、より自立性を高めることを前提に、市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。また、『市立病院中期構想』を策定し、今後の病院のあり方について方向性を定めていく。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	公益財団法人移行			○						
2	役員体制の機能化(理事会の定例化, 評議員会の開催, 監事監査の改革)			○						
3	規程類などの整備で組織, 人事改革のベースを作る。			○						
4	財務会計システムの見直し			○	○	○	○			
5	市立病院中期構想の策定			○	○	○	○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、計画通り進んでおり、今年度完了の予定である。財務会計システムは新法人向けシステムを引き続き検討していく。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	兼務職員(市職員)の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	その他	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、審議会の答申を受け、計画通り今年度完了した。新公益法人用財務会計システムを平成25年度より導入する。					
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初、アクションプラン策定時は、公益法人への移行を目指している段階で、病院建替えの話はなく、公益法人移行後は、公社自体の自立性の向上を図り、市職員の財団職員への移行を計画していた。その後、市立病院の中期構想の中で、病院の建て替えが必要との答申が出たため、市の施設建替え準備のため市職員の増員が必要となり、計画変更が生じた。				
		計画値	有							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	新法人として、組織、規程類の整備を進め、理事会・評議員会による運営により、ガバナンスの確立を図れた。						
	方向性	完了(目的達成)								